

令和 7 年 度

さいたま市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

さいたま市監査委員

監 査 監 第 9 0 0 号
令 和 8 年 8 月 2 6 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員	井 山 剛 之
同	工 藤 道 弘
同	新 井 森 夫
同	吉 田 一 志

令和7年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	2
2	一般会計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	5
(3)	歳出	47
3	特別会計	86
(1)	歳入歳出決算状況	86
(2)	会計別歳入歳出決算状況	87
	国民健康保険事業特別会計	89
	後期高齢者医療事業特別会計	94
	介護保険事業特別会計	97
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	101
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	104
	大宮駅西口都市改造事業特別会計	106
	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	108
	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	110
	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	112
	指扇土地区画整理事業特別会計	114

江川土地区画整理事業特別会計	116
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	118
公債管理特別会計	120
4 財産に関する調書	121
(1) 公有財産	121
(2) 物品	122
(3) 債権	122
(4) 基金	123
5 むすび	125

資 料

第 1 表 財政指標の推移	130
第 2 表 性質別歳出の推移	131
第 3 表 債務負担行為額の推移	131
第 4 表 市債の状況	132
第 5 表 歳入歳出決算総括表	133
第 6 表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	135
第 7 表 一般会計歳出節別年度比較表	136
第 8 表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表	137

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 各符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|------|-------------------------------------|
| 「△」 | ………… | 負数 |
| 「0.0」 | ………… | 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | ………… | 該当項目のないもの |
| 「*****」 | ………… | 比率が1,000％以上の数値となるもの |
| 「○」 | ………… | 前年度にあつて、当年度になくなった款項目 |
| 「皆増・皆減」 | … | 当年度又は前年度において比較する計数がないもの |
- 5 事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

令和7年度 さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度さいたま市一般会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和7年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、慎重に審査した。

第4 審査の結果

上記第1から第3までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 1 兆 849 億 9,352 万円に対し、決算額は、歳入が 1 兆 516 億 6,210 万円、歳出が 1 兆 377 億 9,563 万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 96.9%、歳出は 95.6%となっている。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が 68 億 8,113 万円、特別会計が 31 億 4,027 万円で、合計 100 億 2,141 万円の黒字となっている。

(注)「形式収支」は歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいい、「実質収支」は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

第 1 表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	747,691,524	337,302,002	1,084,993,526
歳 入 総 額	716,456,429	335,205,671	1,051,662,100
歳 出 総 額	705,780,075	332,015,558	1,037,795,634
歳 入 歳 出 差 引 額	10,676,353	3,190,112	13,866,466
翌年度へ繰り越すべき財源	3,795,215	49,836	3,845,051
実 質 収 支 額	6,881,138	3,140,276	10,021,414

(2) 決算額の比較

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で 51 億 7,508 万円 (0.5%)、歳出で 67 億 3,106 万円 (0.6%)それぞれ減少しており、実質収支額では 15 億 8,300 万円 (18.8%)増加している。

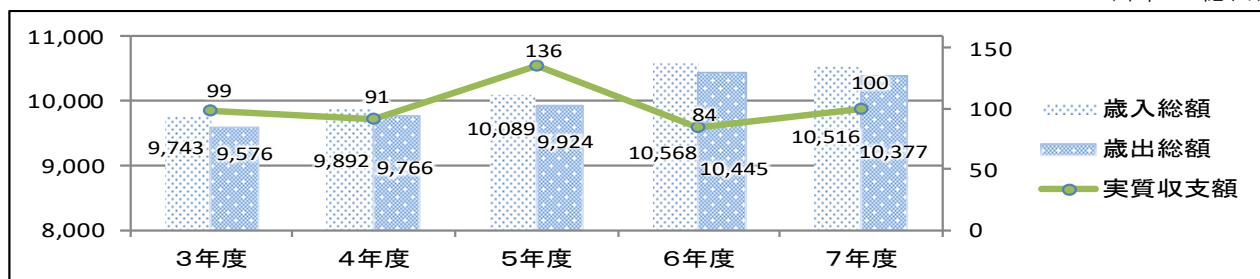
第 2 表 決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,084,993,526	1,100,828,299	△ 15,834,773	△ 1.4
歳 入 総 額	1,051,662,100	1,056,837,188	△ 5,175,088	△ 0.5
歳 出 総 額	1,037,795,634	1,044,526,703	△ 6,731,069	△ 0.6
歳 入 歳 出 差 引 額	13,866,466	12,310,484	1,555,981	12.6
翌年度へ繰り越すべき財源	3,845,051	3,872,077	△ 27,025	△ 0.7
実 質 収 支 額	10,021,414	8,438,407	1,583,007	18.8

図 1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移 (決算総計)

(単位：億円)



一般會計

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第3表」のとおりである。

第3表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		予 算 現 額 と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	747,691,524	716,456,429	△ 31,235,094	95.8
歳 出	747,691,524	705,780,075	41,911,448	94.4

歳入予算現額 7,476 億 9,152 万円に対し、歳入決算額は 7,164 億 5,642 万円で差引き 312 億 3,509 万円 (4.2%) 下回っている。

歳出予算現額 7,476 億 9,152 万円に対し、歳出決算額は 7,057 億 8,007 万円で差引額は 419 億 1,144 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第4表」のとおりである。

第4表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	716,456,429	725,869,794	△ 9,413,365
歳 出	総 額	705,780,075	716,754,249	△ 10,974,174
歳 入	歳 出 差 引 額	10,676,353	9,115,544	1,560,808
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	925,368	2,002,259	△ 1,076,891
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,869,846	1,617,032	1,252,813
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	19,285	△ 19,285
	計	3,795,215	3,638,577	156,637
実 質 収 支 額		6,881,138	5,476,966	1,404,171

(注) 1 「継続費通次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

2 「繰越明許費繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

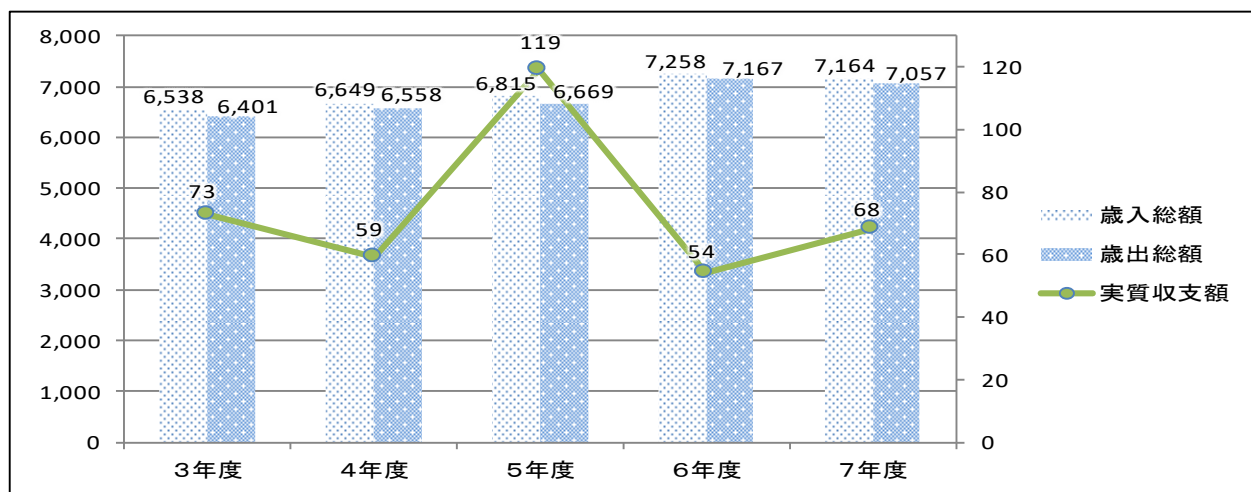
3 「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 7,164 億 5,642 万円に対し、歳出決算額は 7,057 億 8,007 万円で、歳入歳出差引額は 106 億 7,635 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 37 億 9,521 万円が含まれているので、これを差し引いた 68 億 8,113 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、14 億 417 万円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳 入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	747,691,524	764,453,160	△ 16,761,636	△ 2.2
調 定 額	727,701,259	737,828,861	△ 10,127,601	△ 1.4
決 算 額	716,456,429	725,869,794	△ 9,413,365	△ 1.3
予算現額に対する割合	95.8	95.0	—	0.8
調定額に対する割合	98.5	98.4	—	0.1
不 納 欠 損 額	920,320	779,431	140,889	18.1
収 入 未 済 額	10,376,686	11,236,312	△ 859,625	△ 7.7

(注) 1 決算額には還付未済額を含む。

2 「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。

3 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいう。

決算額7,164億5,642万円は、前年度決算額7,258億6,979万円に比べると94億1,336万円(1.3%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合95.8%は、前年度95.0%に比べると0.8ポイント上昇し、調定額に対する割合98.5%は、前年度98.4%に比べると0.1ポイント上昇している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	639,604	69.5	529,935	68.0	109,668	20.7
分 担 金 及 び 負 担 金	8,826	1.0	9,773	1.3	△ 946	△ 9.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,967	0.3	4,426	0.6	△ 1,459	△ 33.0
諸 収 入	268,922	29.2	235,295	30.2	33,626	14.3
合 計	920,320	100.0	779,431	100.0	140,889	18.1

不納欠損額9億2,032万円は、前年度7億7,943万円に比べると1億4,088万円(18.1%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税6億3,960万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	3,265,227	31.5	3,409,656	30.3	△ 144,428	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	80,989	0.8	78,631	0.7	2,357	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	72,574	0.7	69,303	0.6	3,270	4.7
国 庫 支 出 金	4,384,934	42.3	5,075,497	45.2	△ 690,563	△ 13.6
財 産 収 入	72,226	0.7	45,608	0.4	26,617	58.4
諸 収 入	2,500,734	24.1	2,557,614	22.8	△ 56,880	△ 2.2
合 計	10,376,686	100.0	11,236,312	100.0	△ 859,625	△ 7.7

収入未済額 103 億 7,668 万円は、前年度 112 億 3,631 万円に比べると 8 億 5,962 万円 (7.7%) 減少している。収入未済額の主なものは、国庫支出金 43 億 8,493 万円、市税 32 億 6,522 万円及び諸収入 25 億 73 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第8表」のとおりである。

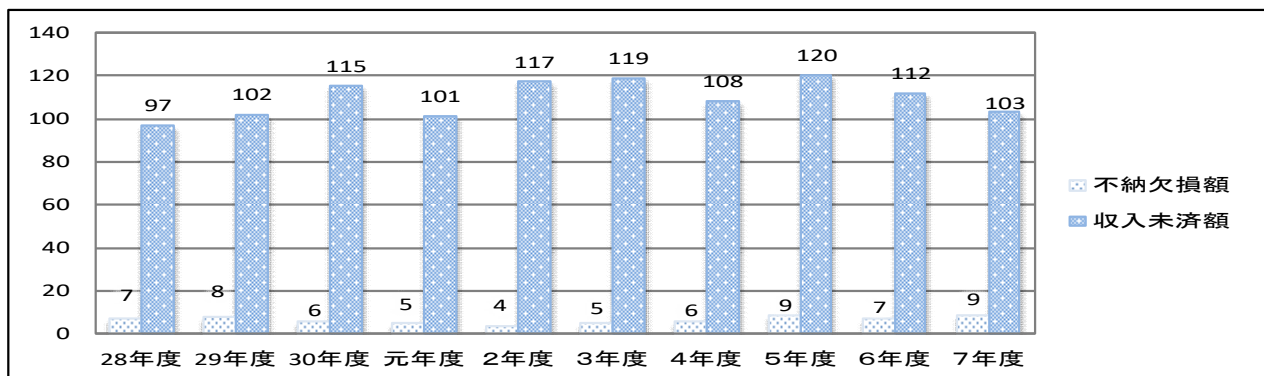
第8表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和2年度	474,086	11,791,357
令和3年度	533,078	11,989,302
令和4年度	693,655	10,823,150
令和5年度	933,534	12,076,604
令和6年度	779,431	11,236,312
令和7年度	920,320	10,376,686

図3 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：億円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第 9 表」のとおりである。

第 9 表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 B－A	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
市 税	310,183,692	312,184,520	43.6	2,000,828	291,478,524	40.2	20,705,995	7.1
地 方 譲 与 税	3,060,000	2,993,841	0.4	△ 66,159	2,988,237	0.4	5,604	0.2
利 子 割 交 付 金	317,000	452,718	0.1	135,718	119,109	0.0	333,609	280.1
配 当 割 交 付 金	2,416,000	2,394,357	0.3	△ 21,643	2,281,974	0.3	112,383	4.9
株式等譲渡所得割交付金	3,446,000	3,995,814	0.6	549,814	3,285,757	0.5	710,057	21.6
分離課税所得割交付金	375,000	375,680	0.1	680	347,991	0.0	27,689	8.0
法人事業税交付金	2,915,000	2,988,771	0.4	73,771	2,875,320	0.4	113,451	3.9
地方消費税交付金	34,342,000	35,204,489	4.9	862,489	32,803,339	4.5	2,401,150	7.3
ゴルフ場利用税交付金	51,000	51,810	0.0	810	49,662	0.0	2,147	4.3
自動車取得税交付金	1	10	0.0	9	0	0.0	10	*****
環境性能割交付金	948,000	904,103	0.1	△ 43,896	955,809	0.1	△ 51,705	△ 5.4
軽油引取税交付金	6,190,000	6,313,063	0.9	123,063	6,334,519	0.9	△ 21,455	△ 0.3
地方特例交付金	1,998,240	2,002,341	0.3	4,101	10,754,406	1.5	△ 8,752,065	△ 81.4
地 方 交 付 税	20,528,978	21,077,694	2.9	548,716	18,392,251	2.5	2,685,443	14.6
交通安全対策特別交付金	250,000	252,094	0.0	2,094	265,996	0.0	△ 13,902	△ 5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,148,695	4,187,549	0.6	38,854	4,178,928	0.6	8,621	0.2
使用料及び手数料	8,268,267	8,171,934	1.1	△ 96,332	7,997,960	1.1	173,973	2.2
国 庫 支 出 金	167,272,057	155,704,276	21.7	△ 11,567,780	151,358,956	20.9	4,345,320	2.9
県 支 出 金	39,413,990	38,380,108	5.4	△ 1,033,881	34,510,031	4.8	3,870,077	11.2
財 産 収 入	7,125,828	7,062,254	1.0	△ 63,573	6,788,690	0.9	273,564	4.0
寄 附 金	1,446,088	1,092,113	0.2	△ 353,974	1,307,640	0.2	△ 215,526	△ 16.5
繰 入 金	8,637,629	2,403,343	0.3	△ 6,234,285	8,452,102	1.2	△ 6,048,759	△ 71.6
繰 越 金	9,115,544	9,115,544	1.3	△ 0	14,620,320	2.0	△ 5,504,776	△ 37.7
諸 収 入	40,031,514	40,185,195	5.6	153,681	43,830,807	6.0	△ 3,645,612	△ 8.3
市 債	75,211,000	58,962,800	8.2	△ 16,248,200	79,891,460	11.0	△ 20,928,660	△ 26.2
合 計	747,691,524	716,456,429	100.0	△ 31,235,094	725,869,794	100.0	△ 9,413,365	△ 1.3

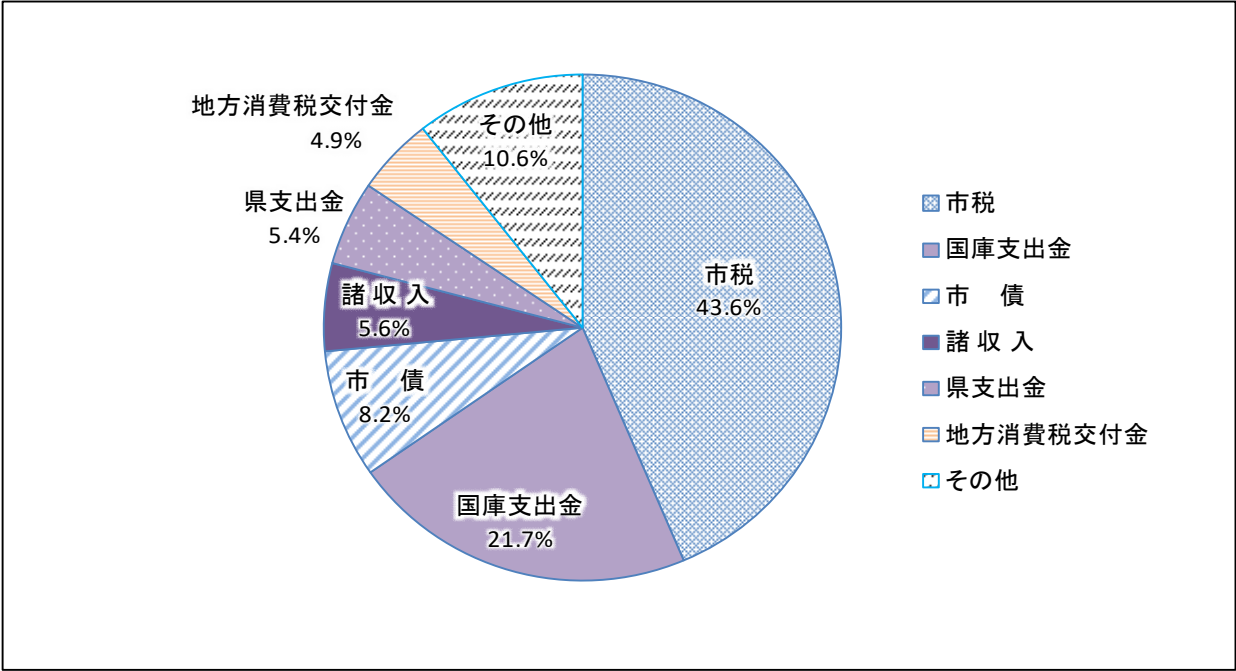
- (注) 1 区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。
2 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。
3 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。
4 「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税 20 億 82 万円、地方消費税交付金 8 億 6,248 万円及び株式等譲渡所得割交付金 5 億 4,981 万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債 162 億 4,820 万円、国庫支出金 115 億 6,778 万円及び繰入金 62 億 3,428 万円を含め合計 11 の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、312 億 3,509 万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、94 億 1,336 万円（1.3%）減少している。これは主に、市税 207 億 599 万円（7.1%）、国庫支出金 43 億 4,532 万円（2.9%）、県支出金 38 億 7,007 万円（11.2%）及び地方交付税 26 億 8,544 万円（14.6%）が増加したものの、市債 209 億 2,866 万円（26.2%）、地方特例交付金 87 億 5,206 万円（81.4%）、繰入金 60 億 4,875 万円（71.6%）及び繰越金 55 億 477 万円（37.7%）が減少したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税 3,121 億 8,452 万円 で 43.6%（前年度 40.2%）を占め、以下、主なものは、国庫支出金 1,557 億 427 万円 で 21.7%（同 20.9%）、市債 589 億 6,280 万円 で 8.2%（同 11.0%）及び諸収入 401 億 8,519 万円 で 5.6%（同 6.0%）である。

図 4 款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 自主財源及び依存財源の比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	388,957,257	384,402,456	53.7	378,654,975	52.2	5,747,480	1.5
依存財源	358,734,266	332,053,972	46.3	347,214,818	47.8	△ 15,160,846	△ 4.4
合 計	747,691,524	716,456,429	100.0	725,869,794	100.0	△ 9,413,365	△ 1.3

図5 自主財源及び依存財源の決算額の推移

(単位：億円)

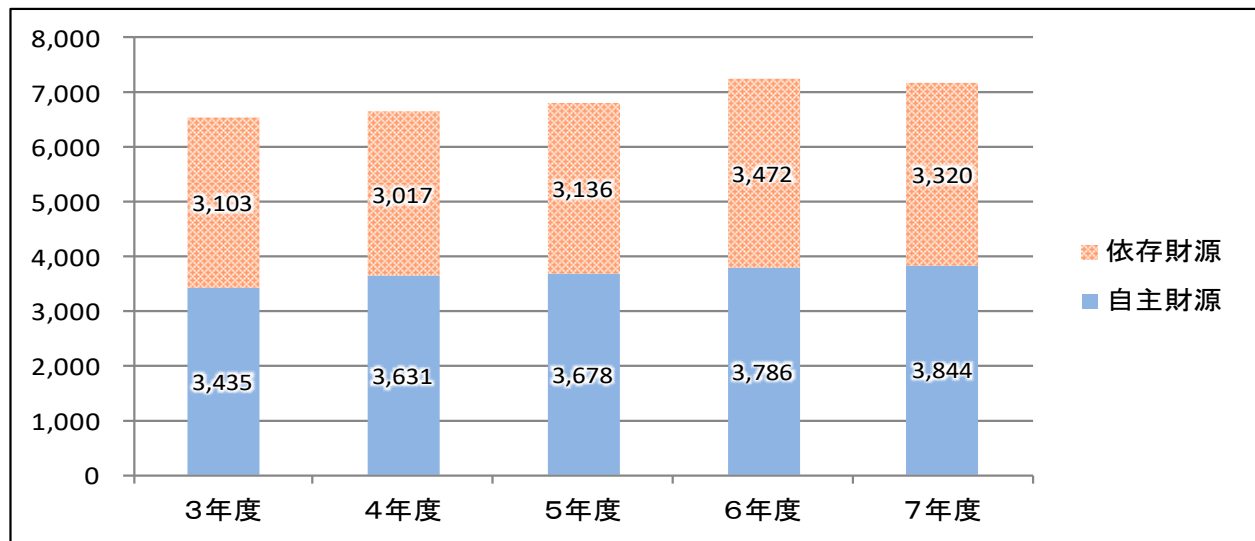
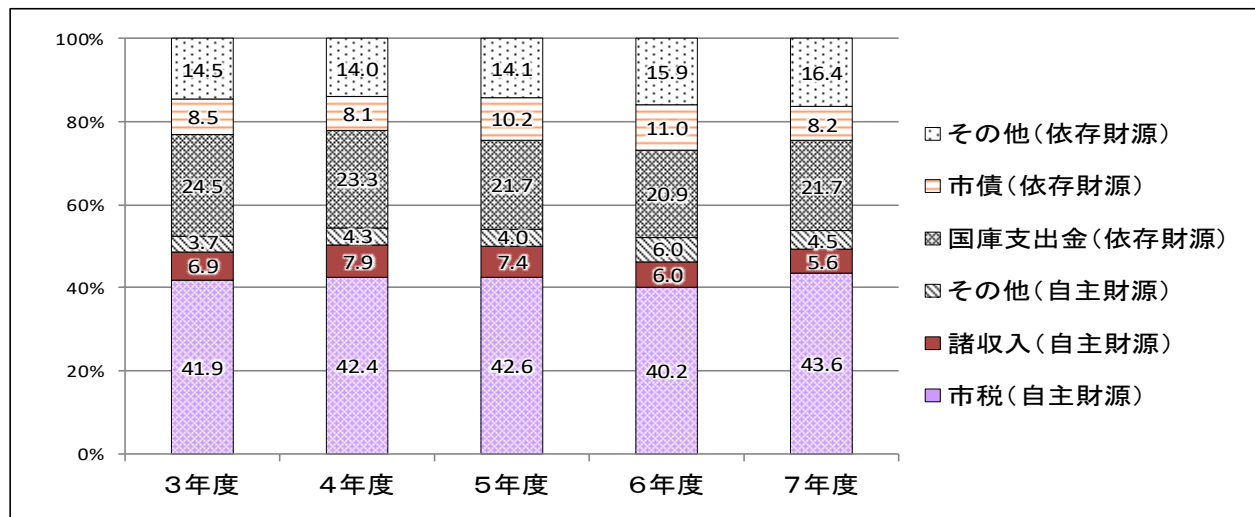


図6 自主財源及び依存財源の構成比の推移

(単位：%)



第 1 款 市税

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 税	310,183,692	312,184,520	2,000,828	291,478,524	20,705,995	7.1
1 市民税	176,685,000	178,574,275	1,889,275	160,529,359	18,044,916	11.2
2 固定資産税	97,421,689	97,485,507	63,818	95,249,467	2,236,039	2.3
3 軽自動車税	1,933,000	1,910,531	△ 22,468	1,848,472	62,059	3.4
4 市たばこ税	8,135,001	8,145,172	10,171	8,319,469	△ 174,297	△ 2.1
5 特別土地保有税	2	7,248	7,246	0	7,248	皆増
6 入湯税	4,000	4,529	529	4,266	263	6.2
7 事業所税	4,986,000	5,009,969	23,969	4,926,301	83,668	1.7
8 都市計画税	21,019,000	21,047,285	28,285	20,601,187	446,097	2.2

予算比較

予算現額 3,101 億 8,369 万円に対し、決算額は 3,121 億 8,452 万円で、20 億 82 万円（0.6%）の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆法人市民税 15 億 7,489 万円の収入超過
 - ◆個人市民税 3 億 1,438 万円の収入超過
- いずれも、見込みを上回ったことによる。

前年度比較

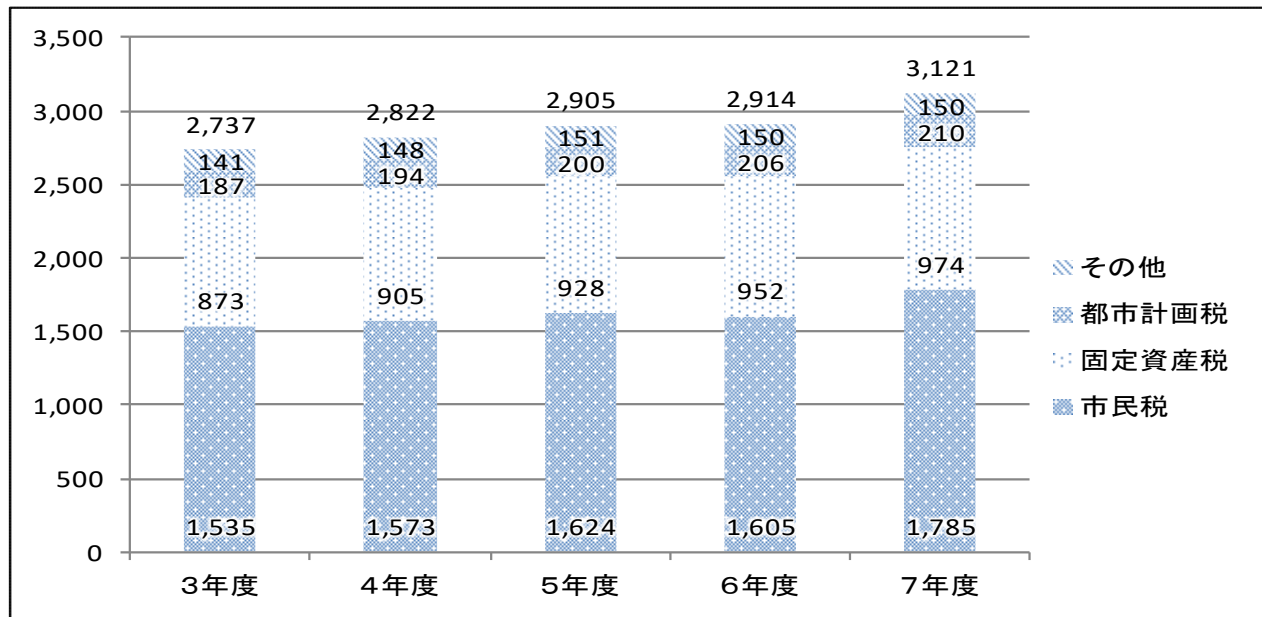
決算額を前年度と比べると、207 億 599 万円（7.1%）増加している。

《主な理由》

- ◆個人市民税 156 億 8,487 万円の増
定額減税の影響が減少したこと並びに納税義務者数及び個人所得が増加したことによる。
- ◆法人市民税 23 億 6,004 万円の増
法人の企業収益等が増加したことによる。
- ◆固定資産税 22 億 2,018 万円の増
土地の負担調整措置による増及び家屋の新增築に伴い、課税対象資産が増加したことによる。

図7 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第 11 表」のとおりである。

第 11 表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度							令和 6 年度	前年度対比
	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額 A	収 入 比 率 対予算 対調定	不納欠損額		収入未済額	決 算 額 B	増 減 額 A-B
市税合計	310,183,692	316,038,664	312,184,520	100.6	98.8	639,604	3,265,227	291,478,524	20,705,995
現年課税分	308,045,001	311,763,856	310,083,945	100.7	99.5	13,603	1,706,848	289,206,773	20,877,171
滞納繰越分	1,224,002	3,374,360	1,200,127	98.0	35.6	626,000	1,558,379	1,403,002	△ 202,874
国有資産等所在 市町村交付金	726,689	726,689	726,689	100.0	100.0	0	0	710,834	15,854
環境性能割	188,000	173,757	173,757	92.4	100.0	0	0	157,913	15,844
1 市民税	176,685,000	181,584,436	178,574,275	101.1	98.3	569,811	2,474,875	160,529,359	18,044,916
現年課税分	175,783,000	178,966,716	177,734,621	101.1	99.3	12,299	1,245,820	159,472,480	18,262,141
滞納繰越分	902,000	2,617,719	839,654	93.1	32.1	557,511	1,229,054	1,056,878	△ 217,224
① 個人	155,316,000	158,527,730	155,630,381	100.2	98.2	555,052	2,372,218	139,945,505	15,684,876
現年課税分	154,434,000	155,984,532	154,812,832	100.2	99.2	12,204	1,181,031	138,929,726	15,883,105
滞納繰越分	882,000	2,543,198	817,549	92.7	32.1	542,847	1,191,187	1,015,778	△ 198,229
② 法人	21,369,000	23,056,705	22,943,894	107.4	99.5	14,759	102,657	20,583,853	2,360,040
現年課税分	21,349,000	22,982,184	22,921,789	107.4	99.7	95	64,789	20,542,753	2,379,035
滞納繰越分	20,000	74,521	22,104	110.5	29.7	14,663	37,867	41,100	△ 18,995
2 固定資産税	97,421,689	98,115,318	97,485,507	100.1	99.4	46,635	595,968	95,249,467	2,236,039
① 固定資産税	96,695,000	97,388,629	96,758,818	100.1	99.4	46,635	595,968	94,538,633	2,220,185
現年課税分	96,447,000	96,819,719	96,477,333	100.0	99.6	981	352,829	94,272,019	2,205,314
滞納繰越分	248,000	568,910	281,484	113.5	49.5	45,653	243,138	266,613	14,870
② 国有資産等所在 市町村交付金	726,689	726,689	726,689	100.0	100.0	0	0	710,834	15,854
3 軽自動車税	1,933,000	1,969,053	1,910,531	98.8	97.0	12,327	46,652	1,848,472	62,059
① 環境性能割	188,000	173,757	173,757	92.4	100.0	0	0	157,913	15,844
② 種別割	1,745,000	1,795,295	1,736,773	99.5	96.7	12,327	46,652	1,690,558	46,215
現年課税分	1,732,000	1,744,803	1,725,667	99.6	98.9	82	19,492	1,676,888	48,778
滞納繰越分	13,000	50,491	11,106	85.4	22.0	12,245	27,160	13,669	△ 2,563
4 市たばこ税	8,135,001	8,145,172	8,145,172	100.1	100.0	0	0	8,319,469	△ 174,297
現年課税分	8,135,000	8,145,172	8,145,172	100.1	100.0	0	0	8,319,469	△ 174,297
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	7,248	7,248	*****	100.0	0	0	0	7,248
現年課税分	1	7,248	7,248	*****	100.0	0	0	0	7,248
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	4,000	4,529	4,529	113.2	100.0	0	0	4,266	263
現年課税分	4,000	4,529	4,529	113.2	100.0	0	0	4,266	263
7 事業所税	4,986,000	5,017,867	5,009,969	100.5	99.8	0	7,897	4,926,301	83,668
現年課税分	4,983,000	5,014,003	5,008,965	100.5	99.9	0	5,037	4,922,845	86,120
滞納繰越分	3,000	3,864	1,004	33.5	26.0	0	2,860	3,455	△ 2,451
8 都市計画税	21,019,000	21,195,038	21,047,285	100.1	99.3	10,829	139,833	20,601,187	446,097
現年課税分	20,961,000	21,061,663	20,980,406	100.1	99.6	239	83,667	20,538,803	441,603
滞納繰越分	58,000	133,375	66,878	115.3	50.1	10,589	56,165	62,384	4,494

(注) 決算額には還付未済額を含む。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、208 億 7,717 万円増加している。これは主に、市たばこ税 1 億 7,429 万円が減少したものの、市民税 182 億 6,214 万円及び固定資産税 22 億 531 万円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第 12 表」のとおりである。

第 12 表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

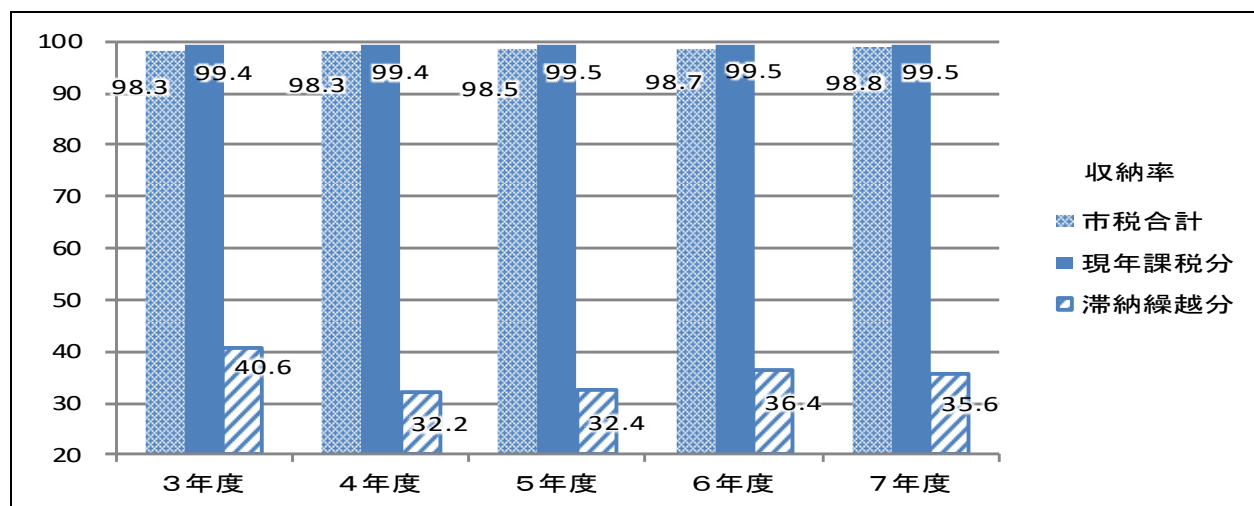
区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度対比
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	収納率の差異
市税合計	316,038,664	312,184,520	98.8	295,362,567	291,478,524	98.7	0.1
現年課税分	311,763,856	310,083,945	99.5	290,644,551	289,206,773	99.5	0.0
滞納繰越分	3,374,360	1,200,127	35.6	3,849,267	1,403,002	36.4	△ 0.8

(注) 市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計 98.8%、現年課税分 99.5%及び滞納繰越分 35.6%である。前年度と比べると、市税合計 0.1 ポイント上昇、滞納繰越分が 0.8 ポイント低下している。

図 8 市税収納状況の推移

(単位：%)



不納欠損額

不納欠損額は 6 億 3,960 万円である。これは主に、市民税 5 億 6,981 万円及び固定資産税 4,663 万円であり、前年度と比べると 1 億 966 万円増加している。

不納欠損処分状況は、「第 13 表」のとおりである。

第 13 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
合 計	件 数	2,901	800	465	7,203	463	11,832
	金 額	114,050	28,458	21,838	465,961	9,295	639,604
個 人 市 民 税	件 数	1,728	481	326	4,657	129	7,321
	金 額	100,205	24,560	19,754	404,134	6,397	555,052
法 人 市 民 税	件 数	—	—	—	124	—	124
	金 額	—	—	—	14,759	—	14,759
固 定 資 産 税	件 数	243	107	38	554	128	1,070
	金 額	8,222	2,772	1,349	32,312	1,979	46,635
軽 自 動 車 税	件 数	692	105	65	1,331	79	2,272
	金 額	3,632	449	410	7,395	439	12,327
都 市 計 画 税	件 数	238	107	36	537	127	1,045
	金 額	1,990	676	323	7,360	478	10,829

- (注) 1 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 1 項に定める内容 (3 年間継続したため、第 4 項により消滅)
- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
 - ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
 - ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- 2 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 5 項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
- 3 地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) に定める内容
時効により消滅したもの

収入未済額

収入未済額は 32 億 6,522 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
個人市民税	23 億 7,221 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
法人市民税	1 億 265 万円	景気は緩やかな回復基調であるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない法人の納付が滞っていることによる。
固定資産税	5 億 9,596 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

軽自動車税	4,665 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
都市計画税	1 億 3,983 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、依然として厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、1 億 4,442 万円減少しており、次のとおりである。

個人市民税	1 億 9,353 万円の減
法人市民税	2,767 万円の増
固定資産税	1,948 万円の増
軽自動車税	616 万円の減
事業所税	403 万円の増
都市計画税	407 万円の増

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 14 表」のとおりである。

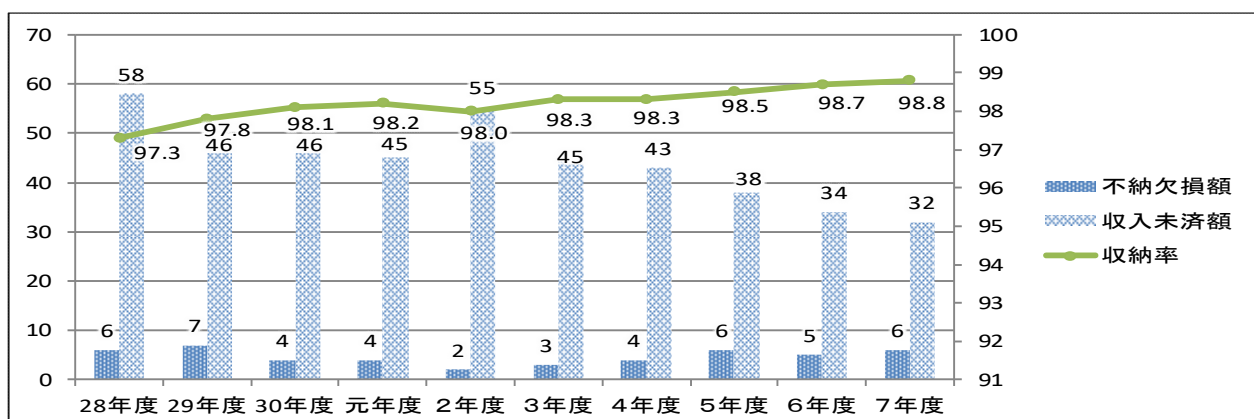
第 14 表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和2年度	270,339	5,524,675	98.0
令和3年度	327,132	4,507,026	98.3
令和4年度	474,347	4,362,183	98.3
令和5年度	678,882	3,865,290	98.5
令和6年度	529,935	3,409,656	98.7
令和7年度	639,604	3,265,227	98.8

図 9 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方譲与税	3,060,000	2,993,841	△ 66,159	2,988,237	5,604	0.2
1 地方揮発油譲与税	1,146,000	1,051,864	△ 94,136	1,106,905	△ 55,041	△ 5.0
2 自動車重量譲与税	1,730,000	1,764,491	34,491	1,711,201	53,290	3.1
3 森林環境譲与税	166,000	159,642	△ 6,358	151,500	8,142	5.4
4 石油ガス譲与税	18,000	17,844	△ 156	18,631	△ 787	△ 4.2

予算比較

予算現額 30 億 6,000 万円に対し、決算額は 29 億 9,384 万円で、6,615 万円 (2.2%) の収入不足となっている。

《主な理由》

- ◆地方揮発油譲与税 9,413 万円の収入不足
ガソリン消費量が当初の見込みを下回ったことによる。
- ◆自動車重量譲与税 3,449 万円の収入超過
自動車検査台数が当初の見込みを上回り、エコカー減税基準達成車両が当初の見込みを下回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、560 万円 (0.2%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較	令和6年度 決 算 額	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
利子割交付金	317,000	452,718	135,718	119,109	333,609	280.1
1 利子割交付金	317,000	452,718	135,718	119,109	333,609	280.1

予算比較

予算現額3億1,700万円に対し、決算額は4億5,271万円で、1億3,571万円(42.8%)の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆利子割交付金 1億3,571万円の収入超過
金利上昇に伴う利子の支払い増により、県民税利子割収入額が当初の見込みを上回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3億3,360万円(280.1%)増加している。

《主な理由》

- ◆利子割交付金 3億3,360万円の増
金利上昇に伴う利子の支払い増により、県民税利子割収入額が増加したことによる。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
配当割交付金	2,416,000	2,394,357	△ 21,643	2,281,974	112,383	4.9
1 配当割交付金	2,416,000	2,394,357	△ 21,643	2,281,974	112,383	4.9

予算比較

予算現額 24 億 1,600 万円に対し、決算額は 23 億 9,435 万円で、2,164 万円 (0.9%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 1,238 万円 (4.9%) 増加している。

《主な理由》

- ◆配当割交付金 1 億 1,238 万円の増
配当所得の増に伴い、県民税配当割収入額が増加したことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	3,446,000	3,995,814	549,814	3,285,757	710,057	21.6
1 株式等譲渡所得割 交付金	3,446,000	3,995,814	549,814	3,285,757	710,057	21.6

予算比較

予算現額 34 億 4,600 万円に対し、決算額は 39 億 9,581 万円で、5 億 4,981 万円 (16.0%) の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆株式等譲渡所得割交付金 5 億 4,981 万円の収入超過
株式等譲渡所得の増に伴い、県民税株式等譲渡所得割収入額が当初の見込みを上回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 1,005 万円 (21.6%) 増加している。

《主な理由》

- ◆株式等譲渡所得割交付金 7 億 1,005 万円の増
株式等譲渡所得の増に伴い、県民税株式等譲渡所得割収入額が増加したことによる。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	375,000	375,680	680	347,991	27,689	8.0
1 分離課税所得割交付金	375,000	375,680	680	347,991	27,689	8.0

予算比較

予算現額3億7,500万円に対し、決算額は3億7,568万円で、68万円(0.2%)の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,768万円(8.0%)増加している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	2,915,000	2,988,771	73,771	2,875,320	113,451	3.9
1 法人事業税交付金	2,915,000	2,988,771	73,771	2,875,320	113,451	3.9

予算比較

予算現額29億1,500万円に対し、決算額は29億8,877万円で、7,377万円(2.5%)の収入超過となっている。

《主な理由》

◆法人事業税交付金

7,377万円の収入超過

企業収益等の増に伴い、法人事業税収入額が当初の見込みを上回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1億1,345万円(3.9%)増加している。

《主な理由》

◆法人事業税交付金

1億1,345万円の増

企業収益等の増に伴い、法人事業税収入額が増加したことによる。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	34,342,000	35,204,489	862,489	32,803,339	2,401,150	7.3
1 地方消費税交付金	34,342,000	35,204,489	862,489	32,803,339	2,401,150	7.3

予算比較

予算現額 343 億 4,200 万円に対し、決算額は 352 億 448 万円で、8 億 6,248 万円 (2.5%) の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆地方消費税交付金 8 億 6,248 万円の収入超過
消費支出の増及び物価高の影響により、地方消費税収入額が当初の見込みを上回ったこと等による。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、24 億 115 万円 (7.3%) 増加している。

《主な理由》

- ◆地方消費税交付金 24 億 115 万円の増
消費支出の増及び物価高の影響により、地方消費税収入額が増加したこと等による。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	51,000	51,810	810	49,662	2,147	4.3
1 ゴルフ場利用税交付金	51,000	51,810	810	49,662	2,147	4.3

予算比較

予算現額 5,100 万円に対し、決算額は 5,181 万円で、81 万円 (1.6%) の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、214 万円 (4.3%) 増加している。

第 10 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	10	9	0	10	*****
1 自動車取得税交付金	1	10	9	0	10	*****

予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 10,978 円となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 万円増加している。

第 11 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
環境性能割交付金	948,000	904,103	△ 43,896	955,809	△ 51,705	△ 5.4
1 環境性能割交付金	948,000	904,103	△ 43,896	955,809	△ 51,705	△ 5.4

予算比較

予算現額 9 億 4,800 万円に対し、決算額は 9 億 410 万円で、4,389 万円 (4.6%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,170 万円 (5.4%) 減少している。

《主な理由》

◆環境性能割交付金

5,170 万円の減

自動車販売台数の減及び環境負荷基準達成車両の割合上昇に伴い、環境性能割収入額が減少したことによる。

第 12 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
軽油引取税交付金	6,190,000	6,313,063	123,063	6,334,519	△ 21,455	△ 0.3
1 軽油引取税交付金	6,190,000	6,313,063	123,063	6,334,519	△ 21,455	△ 0.3

予算比較

予算現額 61 億 9,000 万円に対し、決算額は 63 億 1,306 万円で、1 億 2,306 万円 (2.0%) の収入超過となっている。

《主な理由》

◆軽油引取税交付金

1 億 2,306 万円の収入超過

軽油引取量の増に伴い、軽油引取税収入額が当初の見込みを上回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,145 万円 (0.3%) 減少している。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方特例交付金	1,998,240	2,002,341	4,101	10,754,406	△ 8,752,065	△ 81.4
1 地方特例交付金	1,760,405	1,760,405	0	2,044,777	△ 284,372	△ 13.9
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	70,000	74,101	4,101	85,752	△ 11,651	△ 13.6
3 定額減税減収補填特 例交付金	167,835	167,835	0	8,623,877	△ 8,456,042	△ 98.1

予算比較

予算現額 19 億 9,824 万円に対し、決算額は 20 億 234 万円で、410 万円（0.2%）の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、87 億 5,206 万円（81.4%）減少している。

《主な理由》

◆定額減税減収補填特例交付金

84 億 5,604 万円の減

定額減税による減収分を補填する定額減税減収補填特例交付金が減少したことによる。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方交付税	20,528,978	21,077,694	548,716	18,392,251	2,685,443	14.6
1 地方交付税	20,528,978	21,077,694	548,716	18,392,251	2,685,443	14.6

予算比較

予算現額 205 億 2,897 万円に対し、決算額は 210 億 7,769 万円で、5 億 4,871 万円 (2.7%) の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆地方交付税 5 億 4,871 万円の収入超過
特別交付税が当初の見込みを上回ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、26 億 8,544 万円 (14.6%) 増加している。

《主な理由》

- ◆地方交付税 26 億 8,544 万円の増
国税収入の補正に伴う普通交付税の再算定の結果、普通交付税が増加したことによる。

地方交付税の状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 地方交付税の状況表

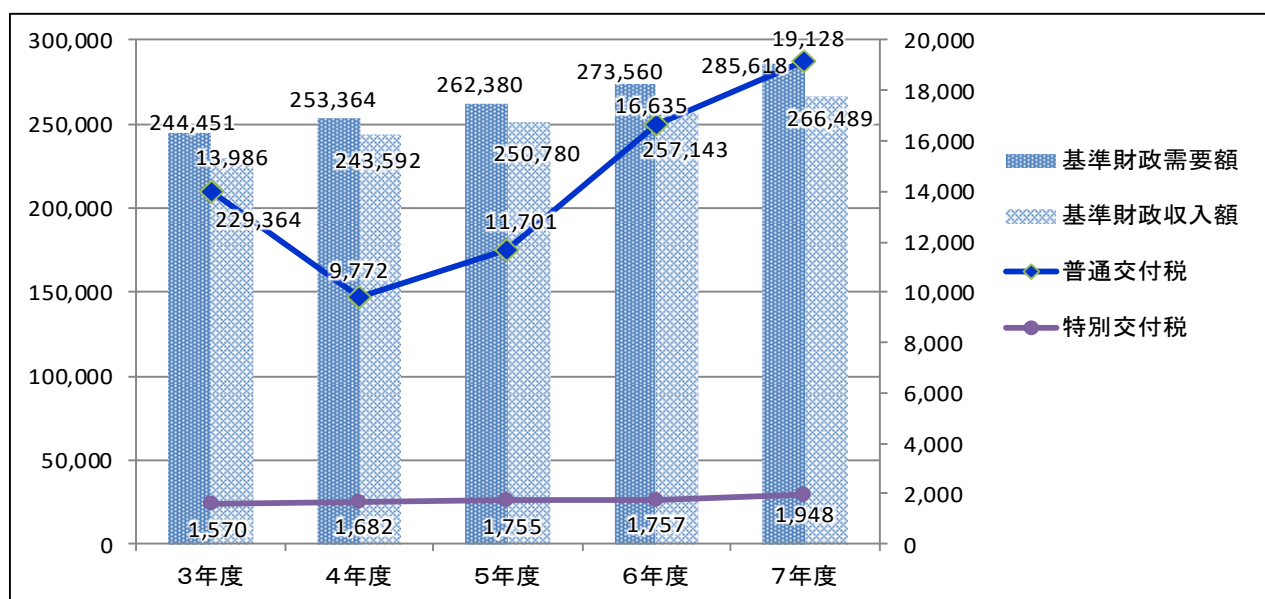
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
令和 3 年度	244,451,575	229,364,253	13,986,640	1,570,775
令和 4 年度	253,364,928	243,592,271	9,772,657	1,682,530
令和 5 年度	262,380,712	250,780,659	11,701,410	1,755,152
令和 6 年度	273,560,244	257,143,543	16,635,119	1,757,132
令和 7 年度	285,618,636	266,489,538	19,128,978	1,948,716

- (注) 1 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいう。
- 2 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいう。

図 10 地方交付税の推移

(単位：百万円)



第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	250,000	252,094	2,094	265,996	△ 13,902	△ 5.2
1 交通安全対策 特別交付金	250,000	252,094	2,094	265,996	△ 13,902	△ 5.2

予算比較

予算現額 2 億 5,000 万円に対し、決算額は 2 億 5,209 万円で、209 万円（0.8%）の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,390 万円（5.2%）減少している。

《主な理由》

- ◆交通安全対策特別交付金 1,390 万円の減
交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入が減少したことによる。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	4,148,695	4,187,549	38,854	4,178,928	8,621	0.2
1 負担金	4,148,695	4,187,549	38,854	4,178,928	8,621	0.2

予算比較

予算現額 41 億 4,869 万円に対し、決算額は 41 億 8,754 万円で、3,885 万円 (0.9%) の収入超過となっている。

主な決算額

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	39 億 7,818 万円
土木費負担金（道路橋りょう費負担金など）	1 億 5,344 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、862 万円 (0.2%) 増加している。

不納欠損額

不納欠損額は 882 万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、前年度と比べると 94 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は 8,098 万円である。これは主に、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、235 万円増加しており、主なものは次のとおりである。

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	142 万円の増
--------------------	----------

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 16 表」のとおりである。

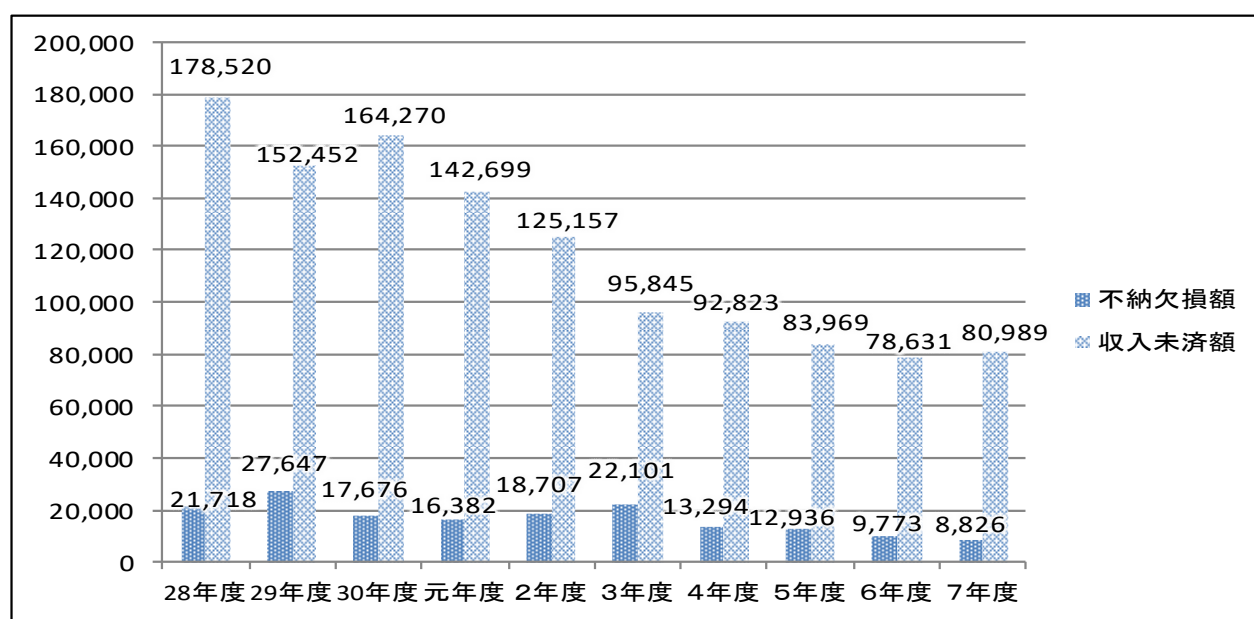
第 16 表 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和2年度	18,707	125,157
令和3年度	22,101	95,845
令和4年度	13,294	92,823
令和5年度	12,936	83,969
令和6年度	9,773	78,631
令和7年度	8,826	80,989

図 11 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
使用料及び手数料	8,268,267	8,171,934	△ 96,332	7,997,960	173,973	2.2
1 使用料	4,664,694	4,585,517	△ 79,176	4,567,640	17,876	0.4
2 手数料	3,603,573	3,586,417	△ 17,155	3,430,320	156,097	4.6

予算比較

予算現額 82 億 6,826 万円に対し、決算額は 81 億 7,193 万円で、9,633 万円 (1.2%) の収入不足となっている。

《主な理由》

◆民生使用料 7,241 万円の収入不足
保育施設の利用児童数が当初の見込みを下回ったこと等による。

主な決算額

総務使用料（総務管理使用料など）	3 億 2,138 万円
民生使用料（児童福祉使用料など）	11 億 3,313 万円
衛生使用料（保健衛生使用料など）	5 億 3,234 万円
土木使用料（道路橋りょう使用料など）	20 億 9,937 万円
教育使用料（高等学校使用料など）	4 億 8,906 万円
総務手数料（戸籍住民基本台帳手数料など）	4 億 7,846 万円
衛生手数料（清掃手数料など）	30 億 103 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 7,397 万円 (2.2%) 増加している。

《主な理由》

◆衛生手数料 1 億 7,797 万円の増
ごみの搬入量（川口市からの搬入等）が増加したこと等による。

不納欠損額

不納欠損額は 296 万円である。これは主に、民生使用料（児童福祉使用料）152 万円であり、前年度と比べると 145 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は 7,257 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生使用料 (児童福祉使用料)	2,097 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。
衛生使用料 (保健衛生使用料)	574 万円	墓地管理料等において、墓地及び納骨堂の利用者の死亡や行方不明等により未納が生じている。
土木使用料 (住宅使用料など)	4,151 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 (清掃手数料)	403 万円	し尿処理手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、327 万円増加しており、主なものは次のとおりである。

民生使用料（児童福祉使用料）	152 万円の減
土木使用料（住宅使用料など）	535 万円の増
衛生手数料（清掃手数料）	43 万円の減

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

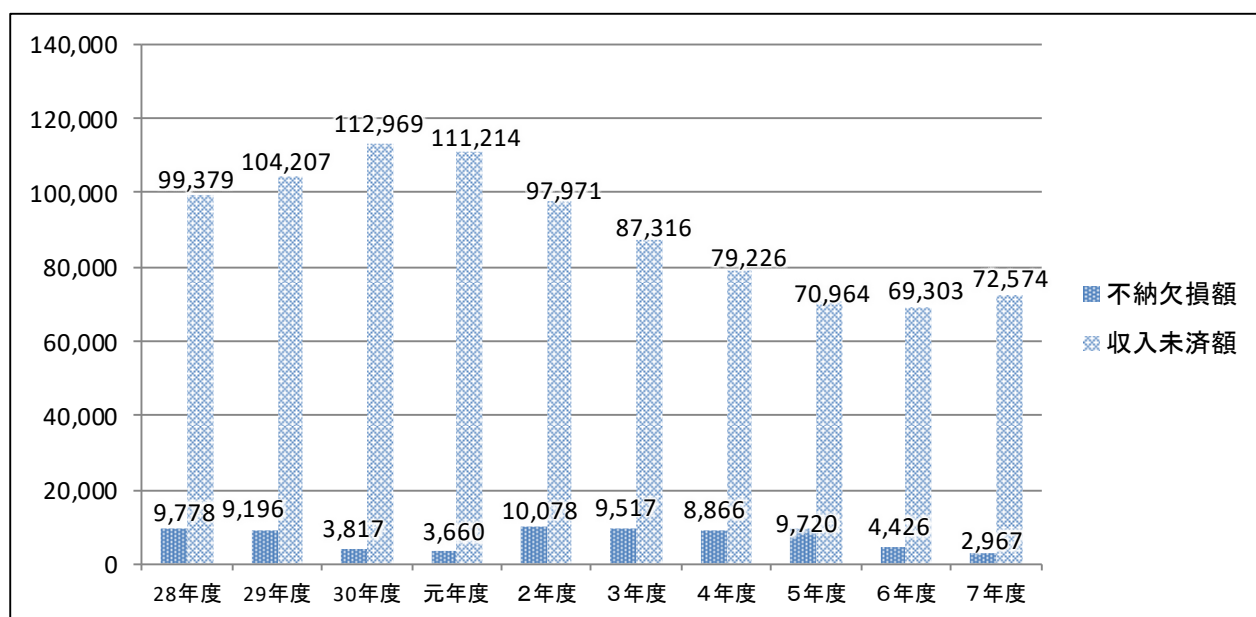
第 17 表 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和2年度	10,078	97,971
令和3年度	9,517	87,316
令和4年度	8,866	79,226
令和5年度	9,720	70,964
令和6年度	4,426	69,303
令和7年度	2,967	72,574

図 12 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
国庫支出金	167,272,057	155,704,276	△ 11,567,780	151,358,956	4,345,320	2.9
1 国庫負担金	123,483,491	121,289,793	△ 2,193,697	103,981,420	17,308,372	16.6
2 国庫補助金	43,281,654	33,909,141	△ 9,372,512	46,933,162	△ 13,024,020	△ 27.8
3 委託金	506,912	505,342	△ 1,569	444,373	60,968	13.7

予算比較

予算現額 1,672 億 7,205 万円に対し、決算額は 1,557 億 427 万円で、115 億 6,778 万円 (6.9%) の収入不足となっている。

《主な理由》

- ◆総務費国庫補助金 68 億 8,366 万円の収入不足
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の受入れを繰り越したこと等による。
- ◆民生費国庫負担金 20 億 7,483 万円の収入不足
子どものための教育・保育給付費負担金において、私立認可保育所等の利用児童数が見込みを下回ったこと等による。
- ◆土木費国庫補助金 15 億 1,039 万円の収入不足
街路整備工事において、関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めず補助金の受入れを繰り越したこと等による。

主な決算額

民生費国庫負担金 (児童福祉費負担金など)	1,037 億 2,419 万円
衛生費国庫負担金 (保健衛生費負担金)	20 億 9,817 万円
教育費国庫負担金 (小学校費負担金など)	154 億 6,743 万円
総務費国庫補助金 (企画費補助金など)	86 億 68 万円
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金など)	84 億 2,216 万円
衛生費国庫補助金 (清掃費補助金など)	40 億 445 万円
土木費国庫補助金 (市街地再開発事業費補助金など)	110 億 9,590 万円
教育費国庫補助金 (小学校費補助金など)	16 億 314 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、43 億 4,532 万円 (2.9%) 増加している。

《主な理由》

- ◆民生費国庫負担金 157 億 9,445 万円の増
児童手当負担金において、制度改正 (所得制限の撤廃、対象年齢の拡大及び第

3子以降の支給額の増)により、支給額が増加したこと等による。

◆衛生費国庫補助金 94億 745万円の減
さいたま市サーマルエネルギーセンター整備事業(DBO)建設工事の進捗等による。

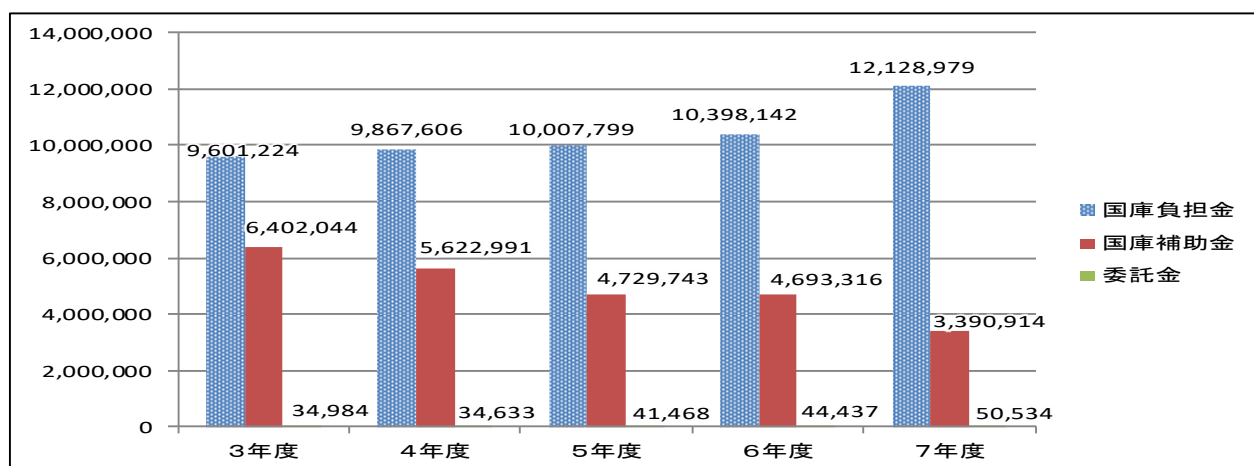
◆総務費国庫補助金 91億2,791万円の減
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付額が減少したこと等による。

◆民生費国庫補助金 36億6,956万円の増
国の補正予算に伴う物価高対策により、物価高対応子育て応援手当交付金が交付されたこと等による。

◆土木費国庫補助金 22億9,774万円の増
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の進捗等による。

図13 国庫支出金の推移

(単位:万円)



収入未済額

収入未済額は43億8,493万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区 分	収入未済額
総務費国庫補助金	29億 433万円
(企画費補助金)	29億 433万円
土木費国庫補助金	10億 5,974万円
(道路橋りょう費補助金)	3億 913万円
(河川費補助金)	3,760万円
(都市計画費補助金)	4億 7,248万円
(市街地再開発事業費補助金)	1億 5,998万円
(土地区画整理費補助金)	8,054万円
教育費国庫補助金	4億 2,085万円
(小学校費補助金)	3億 7,972万円
(中学校費補助金)	3,509万円
(特別支援学校費補助金)	603万円

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
県支出金	39,413,990	38,380,108	△ 1,033,881	34,510,031	3,870,077	11.2
1 県負担金	30,324,457	29,501,781	△ 822,675	27,400,413	2,101,368	7.7
2 県補助金	5,162,003	5,012,922	△ 149,080	4,269,734	743,188	17.4
3 委託金	3,927,530	3,865,404	△ 62,125	2,839,883	1,025,520	36.1

予算比較

予算現額 394 億 1,399 万円に対し、決算額は 383 億 8,010 万円で、10 億 3,388 万円 (2.6%) の収入不足となっている。

《主な理由》

- ◆民生費県負担金 5 億 9,668 万円の収入不足
介護給付費等支給事業及び障害児通所給付費等支給事業において、利用実績が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆土木費県負担金 1 億 9,274 万円の収入不足
街路整備工事において、関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めず負担金の受入れを繰り越したこと等による。
- ◆民生費県補助金 1 億 296 万円の収入不足
民設放課後児童クラブの利用実績が当初の見込みを下回ったこと等による。

主な決算額

民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	291 億 2,564 万円
土木費県負担金（道路橋りょう費負担金など）	2 億 5,801 万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	47 億 8,886 万円
衛生費県補助金（保健衛生費補助金など）	1 億 6,823 万円
総務費委託金（徴税費委託金など）	37 億 9,701 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、38 億 7,007 万円 (11.2%) 増加している。

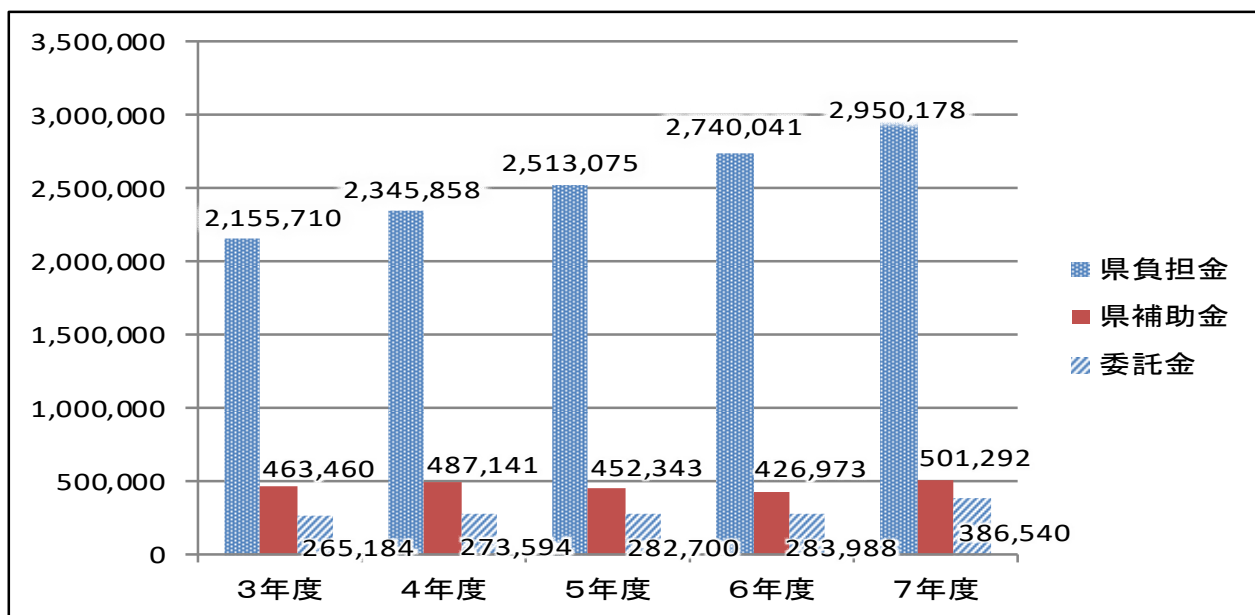
《主な理由》

- ◆民生費県負担金 24 億 9,010 万円の増
保育施設数及び利用児童数の増に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金が増加したこと等による。

- ◆総務費委託金 10億1,356万円の増
国勢調査の実施に伴い、国勢調査委託金が増加したこと等による。
- ◆民生費県補助金 8億496万円の増
保育施設数及び利用児童数の増に伴い、教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金が増加したこと等による。

図 14 県支出金の推移

(単位：万円)



第20款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
財産収入	7,125,828	7,062,254	△ 63,573	6,788,690	273,564	4.0
1 財産運用収入	1,344,450	1,323,615	△ 20,834	1,006,528	317,087	31.5
2 財産売払収入	5,781,378	5,738,639	△ 42,738	5,782,162	△ 43,522	△ 0.8

予算比較

予算現額 71 億 2,582 万円に対し、決算額は 70 億 6,225 万円で、6,357 万円 (0.9%) の収入不足となっている。

《主な理由》

- ◆物品売払収入 1 億 582 万円の収入不足
学校給食費が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆不動産売払収入 6,457 万円の収入超過
土地売払収入が当初の見込みを上回ったこと等による。

主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	9 億 2,911 万円
利子及び配当金	3 億 5,611 万円
不動産売払収入（土地売払収入）	1 億 4,071 万円
物品売払収入	55 億 9,500 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 7,356 万円 (4.0%) 増加している。

《主な理由》

- ◆利子及び配当金 2 億 8,968 万円の増
金利上昇に伴い、利子額が増加したこと等による。

収入未済額

収入未済額は 7,222 万円である。これは主に、物品売払収入であり、学校給食費において、未納が生じていること等によるものである。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、2,661 万円増加しており、次のとおりである。

財産貸付収入（土地建物貸付収入）	22 万円の減
物品売払収入	2,683 万円の増

第 2 1 款 寄附金

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
寄附金	1,446,088	1,092,113	△ 353,974	1,307,640	△ 215,526	△ 16.5
1 寄附金	1,446,088	1,092,113	△ 353,974	1,307,640	△ 215,526	△ 16.5

予算比較

予算現額 14 億 4,608 万円に対し、決算額は 10 億 9,211 万円で、3 億 5,397 万円 (24.5%) の収入不足となっている。

《主な理由》

◆総務費寄附金 3 億 7,022 万円の収入不足
個人版ふるさと納税寄附金が当初の見込みを下回ったこと等による。

主な決算額

総務費寄附金（総務管理費寄附金など） 8 億 6,926 万円
土木費寄附金（都市計画費寄附金など） 1 億 498 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 1,552 万円 (16.5%) 減少している。

《主な理由》

◆総務費寄附金 2 億 1,688 万円の減
個人版ふるさと納税寄附金が減少したこと等による。

第 2 2 款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰入金	8,637,629	2,403,343	△ 6,234,285	8,452,102	△ 6,048,759	△ 71.6
1 基金繰入金	7,760,861	1,505,953	△ 6,254,907	8,452,102	△ 6,946,149	△ 82.2
2 特別会計繰入金	876,768	897,390	20,622	—	897,390	皆増

予算比較

予算現額 86 億 3,762 万円に対し、決算額は 24 億 334 万円で、62 億 3,428 万円 (72.2%) の収入不足となっている。

《主な理由》

- ◆財政調整基金繰入金 62 億 2,650 万円の収入不足
令和 7 年度実質収支の見込みを踏まえ、基金の取崩しを見送ったことによる。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、60 億 4,875 万円 (71.6%) 減少している。

《主な理由》

- ◆公共施設マネジメント基金繰入金 44 億 8,379 万円の減
- ◆合併振興基金繰入金 32 億 9,834 万円の減
- ◆浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰入金 8 億 9,739 万円の増

第 2 3 款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰越金	9,115,544	9,115,544	△0	14,620,320	△ 5,504,776	△ 37.7
1 繰越金	9,115,544	9,115,544	△0	14,620,320	△ 5,504,776	△ 37.7

予算比較

予算現額 91 億 1,554 万円に対し、決算額は 91 億 1,554 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、55 億 477 万円 (37.7%) 減少している。

第 2 4 款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
諸収入	40,031,514	40,185,195	153,681	43,830,807	△ 3,645,612	△ 8.3
1 延滞金、加算金 及び過料	189,231	182,900	△ 6,330	230,490	△ 47,590	△ 20.6
2 市預金利子	3,355	3,908	553	802	3,106	387.0
3 貸付金元利収入	28,387,132	28,385,011	△ 2,120	33,666,056	△ 5,281,045	△ 15.7
4 受託事業収入	763,383	667,907	△ 95,475	633,579	34,328	5.4
5 収益事業収入	3,011,515	2,921,664	△ 89,850	2,903,526	18,137	0.6
6 雑入	7,676,898	8,023,802	346,904	6,396,350	1,627,452	25.4

予算比較

予算現額 400 億 3,151 万円に対し、決算額は 401 億 8,519 万円で、1 億 5,368 万円 (0.4%) の収入超過となっている。

《主な理由》

- ◆雑入 2 億 296 万円の収入超過
電力売払収入及びごみ処理施設有価物売払収入が当初の見込みを上回ったこと等による。
- ◆民生受託事業収入 9,654 万円の収入不足
後期高齢者健康診査の受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。

主な決算額

延滞金	1 億 8,290 万円
商工費貸付金元利収入	240 億 1,096 万円
土木費貸付金元利収入（土地区画整理費貸付金元利収入など）	42 億 9,951 万円
民生受託事業収入（老人福祉費受託事業収入など）	6 億 6,641 万円
宝くじ収入	26 億 6,014 万円
公営競技事業収入（競馬事業収入など）	2 億 6,151 万円
過年度収入（国庫支出金過年度収入など）	5 億 8,373 万円
雑入（衛生費雑入など）	74 億 3,387 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、36 億 4,561 万円 (8.3%) 減少している。

《主な理由》

- ◆商工費貸付金元利収入 51 億 6,782 万円の減

中小企業融資資金貸付金元金収入における融資残高が減少したことによる。

◆雑入 12 億 4,775 万円の増
さいたま市見沼環境センターの供用開始に伴い、電力売払収入が増加したこと等による。

◆過年度収入 3 億 8,444 万円の増
過年度分の障害者医療費国庫負担金が増加したこと等による。

不納欠損額

不納欠損額は 2 億 6,892 万円である。これは主に、雑入（民生費雑入など）2 億 6,577 万円及び過年度収入（その他過年度収入）288 万円であり、前年度と比べると 3,362 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 25 億 73 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	664 万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	771 万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業に伴う収入の減少、病気による就労困難等により未納が生じている。
過年度収入 （その他過年度収入）	2 億 9,280 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	21 億 8,779 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの ・生活保護法第 63 条による返還金、同法第 78 条による徴収金及び過誤払金返還金 ・心身障害者扶養共済制度の掛金		

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、5,688 万円減少しており、主なものは次のとおりである。

過年度収入（その他過年度収入） 587 万円の減
雑入（民生費雑入など） 5,549 万円の減

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 18 表」のとおりである。

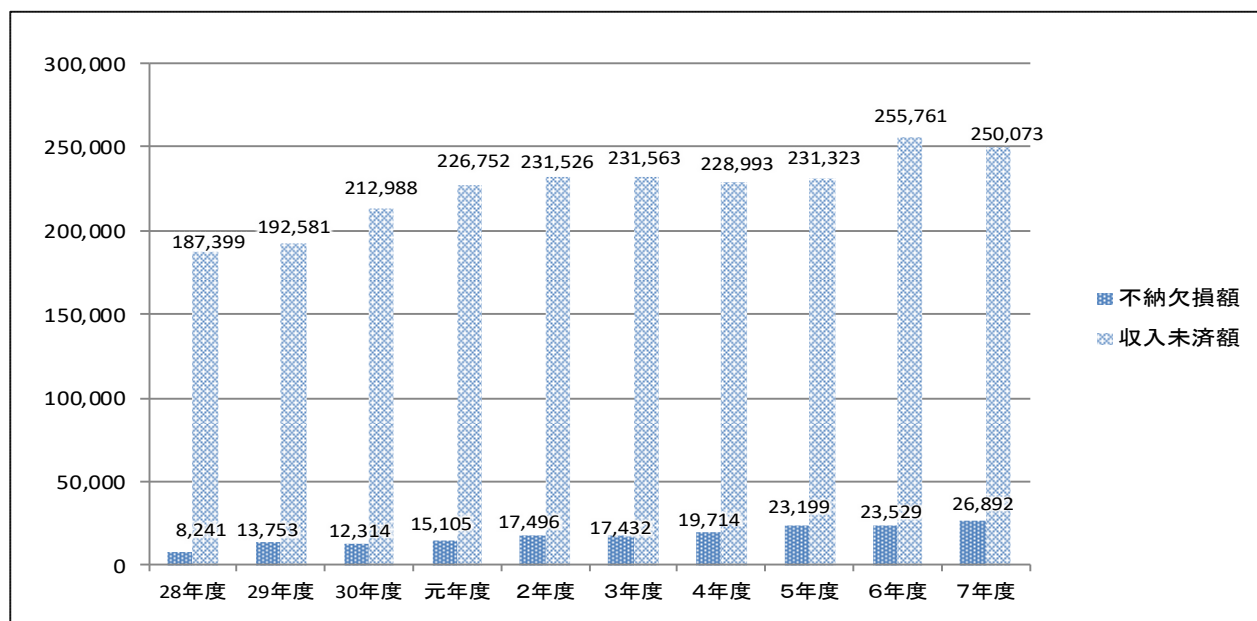
第 18 表 諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：万円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和2年度	17,496	231,526
令和3年度	17,432	231,563
令和4年度	19,714	228,993
令和5年度	23,199	231,323
令和6年度	23,529	255,761
令和7年度	26,892	250,073

図 15 諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：万円)



第25款 市債

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
市 債	75,211,000	58,962,800	△ 16,248,200	79,891,460	△ 20,928,660	△ 26.2
1 市 債	75,211,000	58,962,800	△ 16,248,200	79,891,460	△ 20,928,660	△ 26.2

予算比較

予算現額 752 億 1,100 万円に対し、決算額は 589 億 6,280 万円で、162 億 4,820 万円 (21.6%) 下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	予算比較額	理 由
総務債 (区政振興債など)	2 億 7,120 万円 の減	西区役所管理事業が逡次繰越になったこと等による。
民生債 (児童福祉債など)	3 億 610 万円 の減	公立保育所管理運営事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
衛生債 (清掃債など)	9 億 8,950 万円 の減	一般廃棄物処理施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
農林水産業債 (農業債)	1 億 5,970 万円 の減	農業環境整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土木債	96 億 2,620 万円の減	
道路橋りょう債	35 億 9,680 万円 の減	橋りょう維持事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
河川債	9 億 3,770 万円 の減	河川改修事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
都市計画債	36 億 2,620 万円 の減	街路整備事業が翌年度に繰越しになったことによる。
市街地再開発事業債	5 億 330 万円 の減	市街地再開発推進事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
土地区画整理債	3 億 4,410 万円 の減	組合施行等土地区画整理支援事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
住宅債	6 億 1,810 万円 の減	市営住宅建替事業が逡次繰越になったこと等による。
消防債	6 億 3,150 万円 の減	消防施設等整備事業が逡次繰越になったこと等による。
教育債	42 億 6,400 万円の減	
小学校債	31 億 5,770 万円 の減	小学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。

中学校債	10 億 1,650 万円の減	中学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
------	-----------------	----------------------------

市債の内訳及び収入状況は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	前年度対比増減額 A－B
	予 算 現 額	決 算 額 A	決 算 額 B	
合 計	75,211,000	58,962,800	79,891,460	△ 20,928,660
総 務 債	6,595,100	6,323,900	7,068,700	△ 744,800
民 生 債	2,005,900	1,699,800	6,875,600	△ 5,175,800
衛 生 債	7,792,500	6,803,000	23,829,600	△ 17,026,600
労 働 債	—	—	26,300	△ 26,300
農 林 水 産 業 債	527,200	367,500	445,600	△ 78,100
商 工 債	38,900	38,900	—	38,900
土 木 債	37,927,100	28,300,900	24,659,100	3,641,800
消 防 債	3,214,000	2,582,500	2,539,100	43,400
教 育 債	15,110,300	10,846,300	10,249,400	596,900
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	2,298,060	△ 2,298,060
調 整 債	2,000,000	2,000,000	1,900,000	100,000

前年度比較

決算額を前年度と比べると、209 億 2,866 万円（26.2%）減少している。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (企画債など)	7 億 4,480 万円の減	スポーツ企画事業の起債対象事業費の減等による。
民生債 (老人福祉債など)	51 億 7,580 万円の減	老人福祉施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
衛生債 (清掃債など)	170 億 2,660 万円の減	清掃施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
土木債	36 億 4,180 万円の増	
道路橋りょう債	3 億 1,900 万円の減	道路新設改良事業の起債対象事業費の減等による。
都市計画債	6 億 2,630 万円の減	都市整備事業の起債対象事業費の減等による。
市街地再開発事業債	40 億 6,480 万円の増	市街地再開発事業の起債対象事業費の増による。

住宅債	5 億 4,440 万円 の増	住宅建設事業の起債対象事業費の増等による。
教育債	5 億 9,690 万円の増	
小学校債	7 億 1,810 万円 の増	小学校建設事業の起債対象事業費の増による。
中学校債	1 億 1,090 万円 の増	中学校建設事業の起債対象事業費の増による。
社会教育債	5 億 4,590 万円 の減	公民館整備事業の起債対象事業費の減等による。
保健体育債	2 億 2,490 万円 の増	学校保健事業の起債対象事業費の増による。
臨時財政対策債	22 億 9,806 万円 の皆減	臨時財政対策債の発行額の皆減による。

市債現在高の前年度との比較は、「第 20 表」のとおりである。

第 20 表 市債現在高比較表

(単位：千円、%)

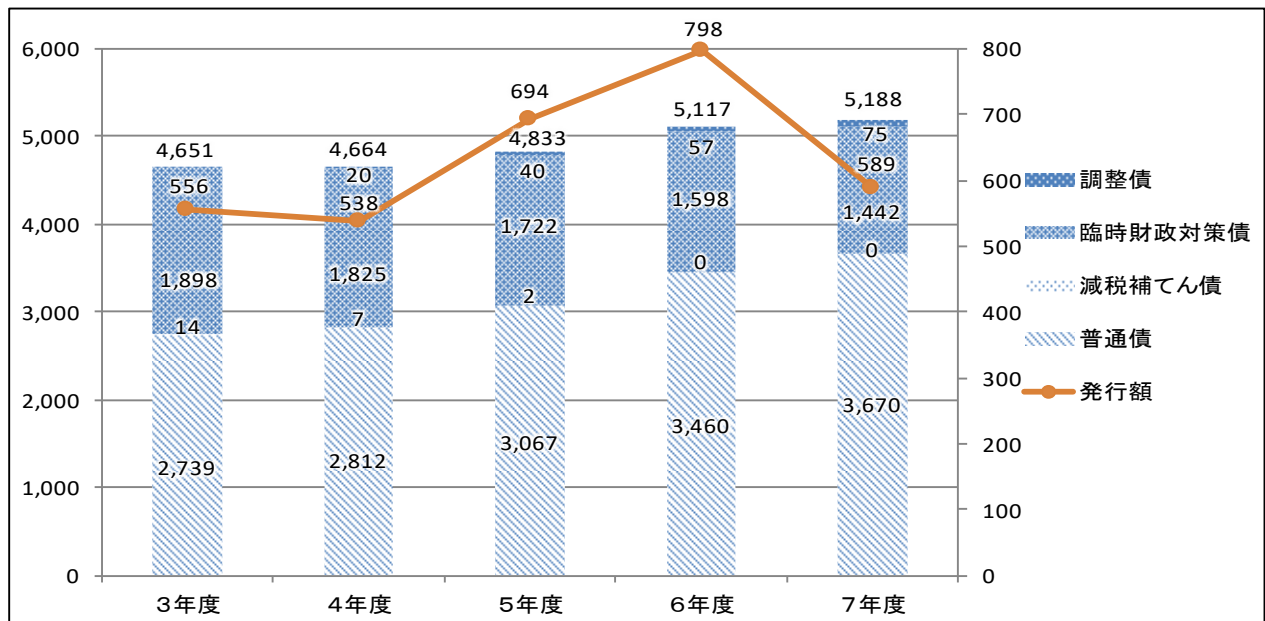
区 分	令和 6 年度末 現 在 高 A	令和 7 年度		令和 7 年度末 現 在 高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
		発 行 額	償 還 額			
合 計	511,702,919	58,962,800	51,789,638	518,876,081	100.0	7,173,162
総 務 債	50,618,903	6,323,900	3,664,286	53,278,517	10.3	2,659,614
民 生 債	28,092,666	1,699,800	3,376,685	26,415,781	5.1	△ 1,676,885
衛 生 債	43,128,078	6,803,000	2,186,045	47,745,033	9.2	4,616,955
労 働 債	32,667	0	2,122	30,545	0.0	△ 2,122
農 林 水 産 業 債	2,052,674	367,500	243,160	2,177,014	0.4	124,340
商 工 債	334,047	38,900	43,844	329,103	0.1	△ 4,944
土 木 債	154,587,382	28,300,900	18,130,243	164,758,039	31.7	10,170,657
消 防 債	10,248,967	2,582,500	1,894,850	10,936,617	2.1	687,650
教 育 債	57,003,310	10,846,300	6,460,271	61,389,339	11.8	4,386,029
臨 時 財 政 対 策 債	159,809,487	0	15,577,608	144,231,879	27.8	△ 15,577,608
調 整 債	5,794,738	2,000,000	210,524	7,584,214	1.5	1,789,476

資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、71 億 7,316 万円増加している。これは主に、臨時財政対策債 155 億 7,760 万円が減少したものの、土木債 101 億 7,065 万円、衛生債 46 億 1,695 万円、教育債 43 億 8,602 万円及び総務債 26 億 5,961 万円が増加したことによるものである。

図 16 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳 出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第 21 表」のとおりである。

第 21 表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	747,691,524	764,453,160	△ 16,761,636	△ 2.2
決 算 額	705,780,075	716,754,249	△ 10,974,174	△ 1.5
予算現額に対する割合	94.4	93.8	—	0.6
翌 年 度 繰 越 額	25,138,665	28,460,689	△ 3,322,023	△ 11.7
予算現額に対する割合	3.4	3.7	—	△ 0.3
不 用 額	16,772,782	19,238,221	△ 2,465,438	△ 12.8
予算現額に対する割合	2.2	2.5	—	△ 0.3

決算額 7,057 億 8,007 万円は、前年度決算額 7,167 億 5,424 万円に比べると 109 億 7,417 万円（1.5％）減少している。また、決算額の予算現額に対する割合 94.4％は、前年度 93.8％に比べると 0.6 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 251 億 3,866 万円で、前年度 284 億 6,068 万円に比べると 33 億 2,202 万円（11.7％）減少しており、予算現額に対する割合 3.4％は、前年度 3.7％に比べると 0.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 45 億 2,791 万円及び繰越明許費繰越額 206 億 1,074 万円である。

繰越事由は、補正予算成立後の事業であり、年度内の事業完了が見込めないことによるもののほか、地権者及び関係機関との調整に日数を要したことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、継続費通次繰越額 54 億 2,001 万円が減少するとともに、事故繰越し繰越額 1 億 9,418 万円が皆減し、繰越明許費繰越額 22 億 9,217 万円が増加している。

また、不用額は 167 億 7,278 万円で、前年度 192 億 3,822 万円に比べると 24 億 6,543 万円（12.8％）減少しており、予算現額に対する割合 2.2％は、前年度 2.5％と比べると 0.3 ポイント低下している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第 22 表」のとおりである。

第 22 表 款別歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

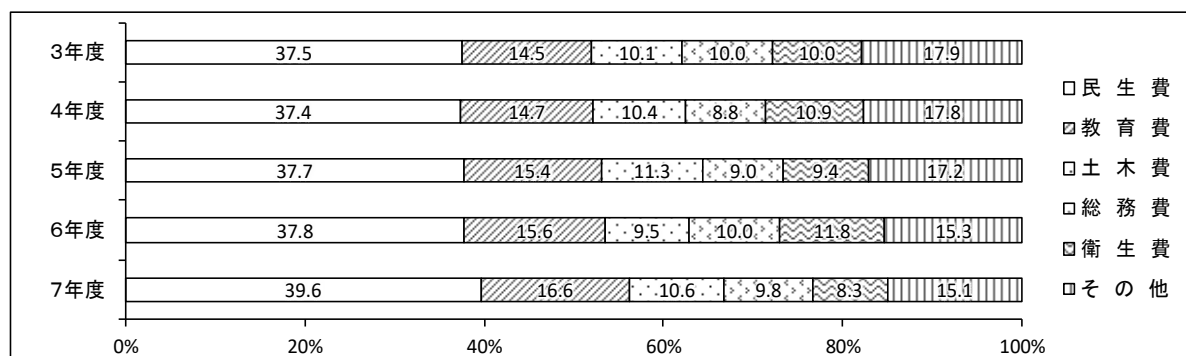
区 分	令和 7 年度				令和 6 年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 A－B	決算額 C	構成 比率	増減額 B－C	増減率
議 会 費	1,683,705	1,627,578	0.2	56,126	1,626,311	0.2	1,266	0.1
総 務 費	74,640,747	69,303,715	9.8	5,337,031	71,899,586	10.0	△ 2,595,870	△ 3.6
民 生 費	286,681,640	279,484,021	39.6	7,197,619	270,580,891	37.8	8,903,129	3.3
衛 生 費	62,109,628	58,221,226	8.3	3,888,402	84,674,493	11.8	△ 26,453,267	△ 31.2
労 働 費	214,395	204,360	0.0	10,034	229,786	0.0	△ 25,426	△ 11.1
農林水産業費	2,630,510	2,156,644	0.3	473,865	2,143,516	0.3	13,127	0.6
商 工 費	33,150,354	29,019,121	4.1	4,131,232	33,281,064	4.6	△ 4,261,942	△ 12.8
土 木 費	88,393,003	74,850,596	10.6	13,542,406	68,024,319	9.5	6,826,277	10.0
消 防 費	20,274,084	19,419,422	2.8	854,661	19,021,077	2.7	398,344	2.1
教 育 費	123,470,641	117,153,184	16.6	6,317,456	112,159,382	15.6	4,993,801	4.5
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公 債 費	54,432,412	54,340,204	7.7	92,207	53,113,818	7.4	1,226,386	2.3
予 備 費	10,398	0	0.0	10,398	0	0.0	0	—
合 計	747,691,524	705,780,075	100.0	41,911,448	716,754,249	100.0	△ 10,974,174	△ 1.5

歳出決算額を前年度と比べると、109 億 7,417 万円（1.5%）減少している。これは主に、民生費 89 億 312 万円（3.3%）、土木費 68 億 2,627 万円（10.0%）及び教育費 49 億 9,380 万円（4.5%）が増加したものの、衛生費 264 億 5,326 万円（31.2%）、商工費 42 億 6,194 万円（12.8%）及び総務費 25 億 9,587 万円（3.6%）が減少したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率でみると、民生費 2,794 億 8,402 万円で 39.6%（前年度 37.8%）及び教育費 1,171 億 5,318 万円で 16.6%（同 15.6%）を占め、この 2 款で 56.2% となっている。以下、主なものは、土木費 748 億 5,059 万円で 10.6%（同 9.5%）、総務費 693 億 371 万円で 9.8%（同 10.0%）及び衛生費 582 億 2,122 万円で 8.3%（同 11.8%）である。

図 17 款別歳出決算額構成比率の推移

(単位：%)



繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表 繰出金決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第 3 款 民生費	37,834,794	37,469,844	364,949	1.0
(1) 後期高齢者医療事業へ	13,908,347	13,514,613	393,733	2.9
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	21,348	2,555	18,793	735.5
(3) 介護保険事業へ	16,168,947	15,704,033	464,914	3.0
(4) 国民健康保険事業へ	7,736,150	8,248,641	△ 512,491	△ 6.2
第 6 款 農林水産業費	372,692	308,011	64,681	21.0
(1) 食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	372,692	308,011	64,681	21.0
第 8 款 土木費	2,068,593	2,432,295	△ 363,701	△ 15.0
(1) 大宮駅西口都市改造事業へ	627,194	669,271	△ 42,077	△ 6.3
(2) 東浦和第二土地区画整理事業へ	452,104	470,282	△ 18,178	△ 3.9
(3) 浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	133,301	437,762	△ 304,461	△ 69.5
(4) 南与野駅西口土地区画整理事業へ	349,978	295,314	54,663	18.5
(5) 指扇土地区画整理事業へ	311,423	320,369	△ 8,946	△ 2.8
(6) 江川土地区画整理事業へ	130,809	175,526	△ 44,716	△ 25.5
(7) 大門下野田特定土地区画整理事業へ	63,782	63,768	14	0.0
第 1 2 款 公債費	54,178,836	53,085,529	1,093,306	2.1
(1) 公債管理へ	54,178,836	53,085,529	1,093,306	2.1
合 計	94,454,916	93,295,681	1,159,235	1.2

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 944 億 5,491 万円で、前年度と比べると 11 億 5,923 万円 (1.2%) 増加している。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
議会費	1,683,705	1,627,578	0	56,126	96.7	1,626,311	1,266	0.1
1 議会費	1,683,705	1,627,578	0	56,126	96.7	1,626,311	1,266	0.1

予算比較

予算現額 16 億 8,370 万円に対し、決算額は 16 億 2,757 万円で、執行率は 96.7%である。

決算額

第1項 議会費

第1目 議会費（報酬、職員手当等など） 11 億 8,789 万円

第2目 議会事務局費（給料、職員手当等など） 4 億 3,968 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、126 万円（0.1%）増加している。

不用額

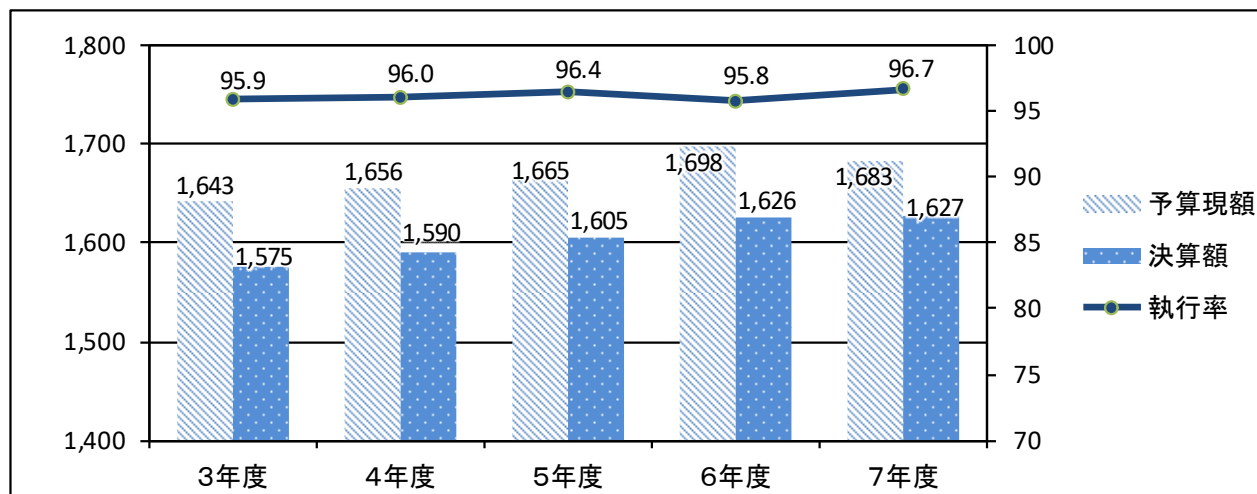
予算現額と決算額の差額 5,612 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 4,515 万円

◆議会事務局費（職員手当等など）の執行残 1,097 万円

図 18 議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第2款 総務費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
総務費	74,640,747	69,303,715	4,023,983	1,313,048	92.8	71,899,586	△ 2,595,870	△ 3.6
1 総務管理費	40,003,440	39,174,781	205,095	623,562	97.9	46,380,534	△ 7,205,753	△ 15.5
2 企画費	17,697,841	14,191,053	3,226,869	279,918	80.2	13,165,343	1,025,710	7.8
3 徴税费	4,807,999	4,704,463	0	103,535	97.8	4,424,991	279,472	6.3
4 戸籍住民基本台帳費	3,762,318	3,604,077	96,250	61,990	95.8	3,260,919	343,158	10.5
5 区政振興費	4,829,665	4,358,945	395,781	74,938	90.3	3,172,303	1,186,642	37.4
6 選挙費	1,689,437	1,579,697	0	109,739	93.5	676,739	902,957	133.4
7 統計調査費	723,181	714,290	0	8,890	98.8	88,047	626,242	711.3
8 監査委員費	210,001	204,733	0	5,267	97.5	195,320	9,412	4.8
9 危機管理費	751,085	612,231	99,988	38,865	81.5	382,864	229,367	59.9
10 人事委員会費	165,780	159,441	0	6,338	96.2	152,523	6,918	4.5

予算比較

予算現額 746 億 4,074 万円に対し、決算額は 693 億 371 万円で、執行率は 92.8%である。

主な決算額

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（給料、職員手当等など）	166 億 5,695 万円
第11目 自治振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	24 億 484 万円
第14目 生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など）	79 億 663 万円
第18目 減債基金費（積立金）	62 億 55 万円

第2項 企画費

第1目 企画総務費（使用料及び賃借料、積立金など）	122 億 2,814 万円
第2目 スポーツ企画費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	18 億 7,997 万円

第3項 徴税费

第1目 税務総務費（給料、職員手当等など）	25 億 6,374 万円
第2目 賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）	21 億 4,072 万円

第4項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費（給料、委託料など）	24 億 5,729 万円
-------------------------	---------------

第 2 目 支所費（給料、職員手当等など）	11 億 4,678 万円
第 5 項 区政振興費	
第 1 目 区政総務費（委託料、工事請負費など）	26 億 967 万円
第 2 目 区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）	17 億 4,926 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、25 億 9,587 万円（3.6%）減少している。

《主な理由》

- ◆財産管理費 57 億 9,600 万円の減
公共施設マネジメント基金に新規積立を実施しなかったこと等による。
- ◆企画総務費 23 億 5,727 万円の増
デジタル基盤への移行に伴うライセンス使用料を支出したこと等による。
- ◆区政総務費 10 億 5,195 万円の増
大宮区役所旧庁舎等解体工事費を支出したこと等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費、戸籍住民基本台帳費、区政振興費及び危機管理費 40 億 2,398 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 13 億 1,304 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

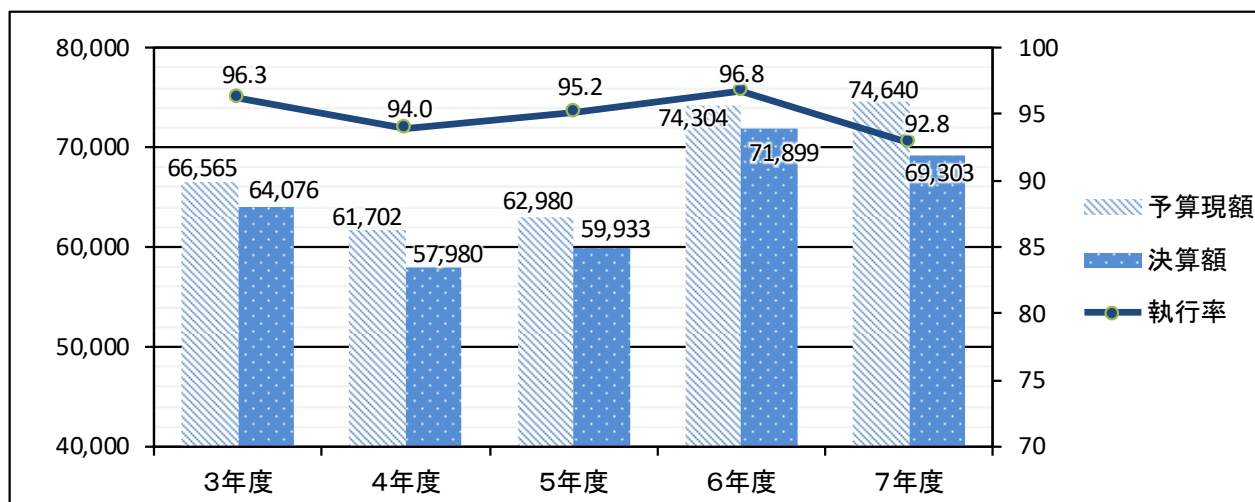
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
財政管理費（委託料など）	1 億 7,565 万円	個人版ふるさと納税事業において、委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
企画総務費（負担金、補助及び交付金など）	2 億 2,097 万円	デジタル庁が提供するガバメントクラウドの利用料が、当初の見込みを下回ったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
企画費／重点支援地方交付金（他会計繰出金） 【繰越明許費繰越額】	30 億 4,521 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、水道料金の基本料金の減額による減収分について、一般会計から水道事業会計へ繰出しを行うことによる。
区政振興費／緑区役所管理事業（総務課） 【繰越明許費繰越額】	1 億 4,855 万円	令和 7 年度補正予算成立後、令和 8 年度に繰り越して、緑区役所の修繕を行うことによる。
危機管理費／防災対策事業 【繰越明許費繰越額】	9,998 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、避難所における生活環境の改善をはじめとした地域の防災・減災の向上に資する備品等を購入することによる。

図 19 総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

《わがまちカメラ戦略的整備・活用事業》

安心して暮らせる安全なまちづくりの推進のため、駅前広場の街頭防犯カメラについて、計 10 駅 18 台を設置するとともに、地域防犯カメラについて、16 自治会 49 台の設置助成を行った。

《地下鉄 7 号線延伸事業の深度化》

埼玉県と共同で地下鉄 7 号線延伸線計画調査業務を行い、令和 8 年 3 月 31 日に埼玉県とともに、都市鉄道等利便増進法の規定に基づく鉄道事業者への事業実施要請を行った。また、財政負担に早期から備えるため、高速鉄道東京 7 号線整備基金への積み増しを行った。

《クラウドを活用したデジタル基盤の整備》

情報システムの効率的な運用及びセキュリティの確保を図るため、デジタル基盤を導入して新たなグループウェアを再構築するとともに、必要な回線やアプリケーションの環境を整備し、クラウドベースのプラットフォームへの移行を完了した。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 24 表」のとおりである。

第 24 表 総務費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
庶務事務システムの運用	117,947	117,946	0	0	100.0
市公式ホームページの運用	23,006	23,006	0	0	100.0
コールセンター運営事業	126,619	126,601	0	17	100.0
個人版ふるさと納税の受入拡大	609,345	435,290	0	174,054	71.4
未利用地有効活用推進事業	6,095	1,791	0	4,303	29.4
わがまちカメラ戦略的整備・活用事業	16,970	15,031	0	1,939	88.6
自治会集会所整備事業	75,064	61,662	0	13,402	82.1
交通安全施設設置の推進	799,548	794,147	0	5,400	99.3
地下鉄 7 号線延伸事業の深度化	837,262	832,913	0	4,348	99.5
新庁舎の整備	230,914	93,437	133,459	4,018	40.5
クラウドを活用したデジタル基盤の整備	872,264	862,327	0	9,936	98.9
アーバンスポーツの活性化	38,868	17,891	19,437	1,539	46.0
学校体育施設開放事業	5,246	4,601	0	644	87.7
ランニングイベント開催事業	298,186	292,425	0	5,760	98.1
さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施	187,759	186,747	0	1,011	99.5

総務費のうち、各区役所における当年度の主な事業の執行状況は、「第 25 表」のとおりである。

第 25 表 区の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木緊急修繕等事業	125,205	125,201	0	3	100.0
大宮盆栽村100周年啓発事業	1,009	992	0	16	98.4
大宮駅開業140周年記念事業	1,419	513	0	905	36.2
見沼区防災アトラクション	7,026	6,488	0	537	92.4
アートストリート事業	7,644	7,315	0	329	95.7
子どもサッカー教室	793	792	0	0	99.9
浦和区防災力向上プログラム	2,332	2,332	0	0	100.0
体感型防災啓発事業	3,974	3,828	0	146	96.3
防犯啓発事業	2,773	2,372	0	401	85.5
デジタルサイネージ設置事業	10,805	10,780	0	25	99.8

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度 繰越額	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
民生費	286,681,640	279,484,021	2,240,514	4,957,104	97.5	270,580,891	8,903,129	3.3
1 社会福祉費	7,695,549	7,086,490	0	609,058	92.1	17,831,855	△ 10,745,364	△ 60.3
2 障害者福祉費	59,575,917	58,563,223	123,051	889,641	98.3	52,921,078	5,642,145	10.7
3 老人福祉費	21,870,670	20,489,854	1,095,114	285,700	93.7	23,316,424	△ 2,826,569	△ 12.1
4 児童福祉費	136,184,075	132,505,470	1,022,348	2,656,256	97.3	114,697,488	17,807,981	15.5
5 生活保護費	36,875,311	36,598,645	0	276,665	99.2	37,560,571	△ 961,925	△ 2.6
6 介護保険費	16,427,226	16,201,181	0	226,044	98.6	15,714,553	486,627	3.1
7 国民年金費	309,661	301,048	0	8,612	97.2	287,637	13,411	4.7
8 国民健康保険費	7,737,138	7,736,150	0	987	100.0	8,248,641	△ 512,491	△ 6.2
9 災害救助費	6,092	1,955	0	4,136	32.1	2,640	△ 684	△ 25.9

予算比較

予算現額 2,866 億 8,164 万円に対し、決算額は 2,794 億 8,402 万円で、執行率は 97.5%である。

主な決算額

第1項 社会福祉費

- 第1目 社会福祉総務費（給料、職員手当等など） 15 億 8,955 万円
- 第2目 社会福祉費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 10 億 4,764 万円
- 第5目 臨時福祉給付金給付費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 42 億 2,302 万円

第2項 障害者福祉費

- 第1目 障害者福祉総務費（給料、職員手当等など） 19 億 7,426 万円
- 第2目 障害者福祉費（委託料、扶助費など） 553 億 3,219 万円
- 第3目 障害者福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 12 億 5,675 万円

第3項 老人福祉費

- 第1目 老人福祉総務費（給料、職員手当等など） 11 億 8,822 万円
- 第2目 老人福祉費（委託料、繰出金など） 165 億 4,957 万円
- 第3目 老人福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 27 億 5,205 万円

第4項 児童福祉費

第1目	児童福祉総務費（給料、職員手当等など）	44億6,877万円
第2目	児童福祉費（委託料、扶助費など）	463億5,748万円
第3目	児童福祉施設費（委託料、扶助費など）	731億9,285万円
第4目	障害児総合療育施設費（給料、工事請負費など）	25億2,833万円
第72目	子育て世帯特別給付金給付費（役務費、負担金、補助及び交付金など）	59億5,801万円
第5項	生活保護費	
第1目	生活保護総務費（給料、職員手当等など）	20億8,953万円
第2目	扶助費（扶助費、償還金、利子及び割引料）	345億911万円
第6項	介護保険費	
第1目	介護保険費（負担金、補助及び交付金、繰出金など）	162億118万円
第8項	国民健康保険費	
第1目	国民健康保険費（繰出金）	77億3,615万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、89億312万円（3.3%）増加している。

《主な理由》

- ◆児童福祉費 81億7,926万円の増
令和6年10月の制度改正により児童手当が拡充されたこと等による。
- ◆障害者福祉費 49億4,046万円の増
自立支援給付等事業の各事業の利用者が増加したこと等による。
- ◆老人福祉施設費 34億596万円の減
東楽園再整備事業の完了等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、障害者福祉費、老人福祉費及び児童福祉費 22億4,051万円を翌年度に繰り越しており、残りの49億5,710万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

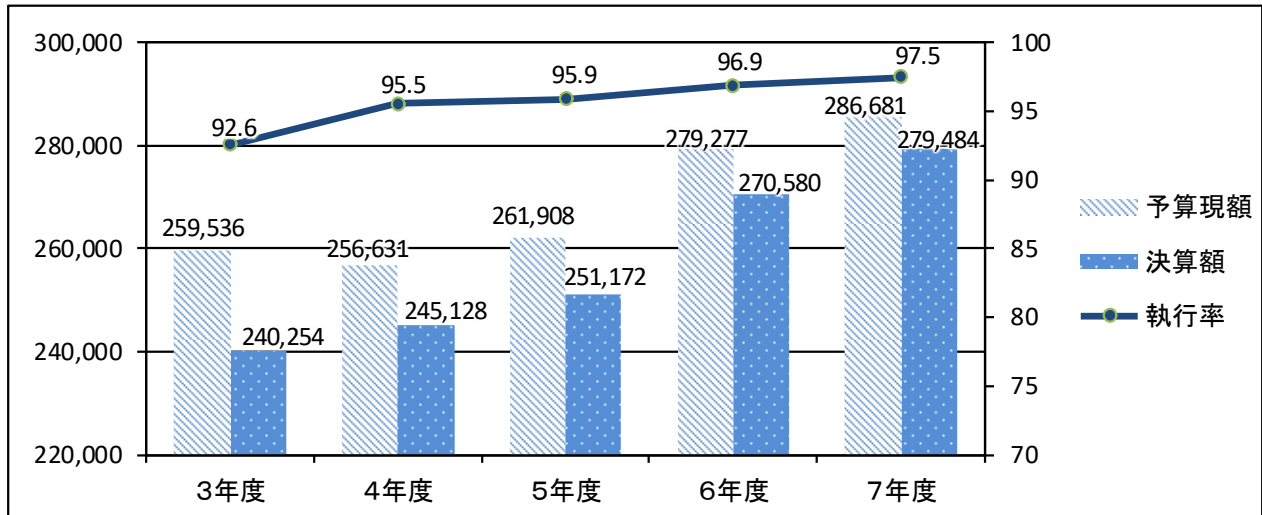
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
障害者福祉費（扶助費など）	8億4,984万円	障害児通所給付費等支給事業及び自立支援医療費支給事業において、利用実績が当初の見込みを下回ったこと等による。
児童福祉費（扶助費など）	10億6,952万円	児童手当給付事業及び児童扶養手当事務事業において、支給対象者が当初の見込みを下回ったこと等による。
児童福祉施設費（負担金、補助及び交付金など）	12億4,447万円	特定教育・保育施設等運営事業において、民間保育所等への各種補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
老人福祉費／老人福祉施設運営補助事業 【繰越明許費繰越額】	9 億 9,316 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、高齢者施設等に対し支援金の給付を継続して行うことによる。
児童福祉費／公立保育所管理運営事業 【繰越明許費繰越額】	1 億 9,869 万円	令和 7 年度補正予算成立後、令和 8 年度に繰り越して、公立保育所等の照明設備を継続して L E D に更新すること等による。
児童福祉費／子育て世帯特別給付金給付事業 【繰越明許費繰越額】	7 億 514 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、物価高対応子育て応援手当を継続して支給すること等による。

図 20 民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《コミュニティソーシャルワーカーの配置》

制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等に対して伴走型支援を実施するため、コミュニティソーシャルワーカーを 4 区（大宮区、桜区、浦和区、岩槻区）に新たに配置し、合計 137 人に支援を行った。

《障害者（児）の移動支援の実施》

効率的なサービス提供の推進を目的として、1 人の支援員が 2 人の障害者（児）に対応することが可能な「グループ支援」を導入し、令和 7 年度は延べ 276 人、1,782 時間のグループ支援利用実績につながった。

《放課後子ども居場所事業のモデル 13 校での実施》

児童の健全育成と保護者の子育てと就労の両立支援を図るため、学校施設を活用した安全・安心な放課後の居場所を提供するモデル事業を市内 13 校で実施した。また、夏休み期間中を含む多様な利用ニーズに対応するとともに、モデル事業 13 校の

学区については、保護者による放課後児童クラブの設置に係る負担の軽減につながった。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 26 表」のとおりである。

第 26 表 民生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
コミュニティソーシャルワーカーの配置	50,648	50,648	0	0	100.0
障害者（児）の移動支援の実施	821,376	760,195	0	61,180	92.6
放課後子ども居場所事業のモデル13校での実施	360,180	344,996	0	15,183	95.8
保育人材確保対策	2,264,194	2,190,854	0	73,339	96.8

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
衛生費	62,109,628	58,221,226	1,168,487	2,719,914	93.7	84,674,493	△26,453,267	△31.2
1 保健衛生費	25,984,241	23,660,783	851,844	1,471,613	91.1	25,278,876	△1,618,093	△6.4
2 清掃費	29,535,900	28,153,439	261,864	1,120,597	95.3	53,336,279	△25,182,840	△47.2
3 環境対策費	1,544,366	1,361,883	54,779	127,703	88.2	2,272,004	△910,121	△40.1
4 病院費	5,045,120	5,045,119	0	0	100.0	3,787,332	1,257,787	33.2

予算比較

予算現額 621 億 962 万円に対し、決算額は 582 億 2,122 万円で、執行率は 93.7%である。

主な決算額

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費（給料、扶助費など） 86 億 3,858 万円

第2目 予防費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 128 億 6,991 万円

第2項 清掃費

第1目 清掃総務費（給料、職員手当等など） 33 億 3,586 万円

第2目 塵芥処理費（需用費、委託料など） 120 億 696 万円

第4目 リサイクル推進費（委託料、積立金など） 29 億 789 万円

第5目 施設整備費（委託料、工事請負費など） 92 億 6,571 万円

第3項 環境対策費

第1目 環境対策総務費（給料、負担金、補助及び交付金など）
12 億 4,675 万円

第4項 病院費

第1目 病院費（負担金、補助及び交付金） 50 億 4,511 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、264 億 5,326 万円（31.2%）減少している。

《主な理由》

◆施設整備費 267 億 1,696 万円の減
サーマルエネルギーセンター整備事業の建設工事の進捗等による。

◆予防費 20 億 8,354 万円の減
新型コロナワクチンの接種件数が減少したこと等による。

◆塵芥処理費 14 億 6,692 万円の増

クリーンセンター大崎の施設維持管理長期包括委託の導入等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、保健衛生費、清掃費及び環境対策費 11 億 6,848 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 27 億 1,991 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

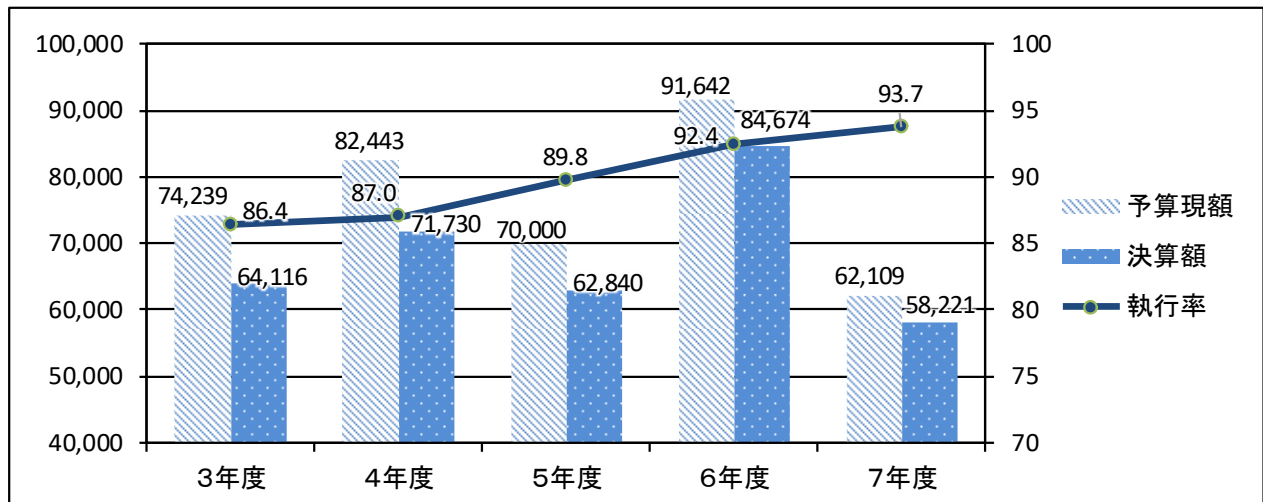
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
保健衛生総務費（扶助費など）	3 億 1,003 万円	指定難病医療給付事業において、医療費が当初の見込みを下回ったこと等による。
予防費（委託料など）	10 億 5,471 万円	H P V ワクチンキャッチアップ接種の経過措置及び新型コロナワクチン接種事業において、接種件数が当初の見込みを下回ったこと等による。
塵芥処理費（委託料など）	8 億 7,575 万円	桜環境センターの維持管理運営業務において、ごみの搬入量が当初の見込みを下回ったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保健衛生費／保健所管理運営事業 【繰越明許費繰越額】	2 億 6,824 万円	令和 7 年度補正予算成立後、令和 8 年度に繰り越して、保健所の修繕を継続して行うことによる。
保健衛生費／大宮聖苑管理運営事業 【繰越明許費繰越額】	1 億 460 万円	令和 7 年度補正予算成立後、令和 8 年度に繰り越して、大宮聖苑の修繕を継続して行うことによる。
環境対策費／地球温暖化対策事業 【繰越明許費繰越額】	3,949 万円	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金を活用し、令和 8 年度に繰り越して、公共施設に次世代型太陽電池を導入することによる。

図 21 衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《（仮称）さいたま市口腔保健センターの整備》

仮施設が令和 7 年 6 月に完成し、休日急患診療所等の機能移転を行った上で、同年 8 月から旧中央区役所保健センターの解体工事に着手した。また、新施設の実施設計を行ったほか、口腔保健センター整備検討会を 2 回開催し、口腔保健センターの整備に関して必要な事項の協議を行った。

《带状疱疹ワクチン接種事業の実施》

令和 7 年 4 月 1 日から、予防接種法に基づく定期予防接種として事業を開始した。50 歳以上で定期予防接種の対象とならない方に対しては、本市独自の制度として、市内医師会への業務委託により接種を実施した。

《ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築》

桜環境センターを活用した電力地産地消事業について、さいたま市役所本庁舎等の市内 89 か所の公共施設へ供給を拡大した。また、プラザウエストの駐車場にソーラーカーポートを設置し、公共施設への電力供給を開始した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 衛生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備	577,984	126,146	449,989	1,848	21.8
带状疱疹ワクチン接種助成事業	248,370	247,732	0	637	99.7
子育て世帯応援キャンペーンの実施	47,267	35,163	0	12,103	74.4
長期火葬対応業務の実施	32,038	24,750	0	7,288	77.3
サーマルエネルギーセンターの開設	1,568,137	1,423,338	0	144,798	90.8
衛生センター統廃合事業	3,432,735	3,432,735	0	0	100.0
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	560,004	460,516	0	99,487	82.2

第5款 労働費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
労働費	214,395	204,360	6,289	3,745	95.3	229,786	△ 25,426	△ 11.1
1 労働諸費	214,395	204,360	6,289	3,745	95.3	229,786	△ 25,426	△ 11.1

予算比較

予算現額 2 億 1,439 万円に対し、決算額は 2 億 436 万円で、執行率は 95.3%である。

決算額

第1項 労働諸費

第1目 労働諸費（給料、委託料など）

2 億 436 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,542 万円（11.1%）減少している。

《主な理由》

◆労働諸費

2,542 万円の減

北浦和インフォメーションセンターエレベーター交換修繕工事の完了等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、労働諸費 628 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 374 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

《不用額》

◆労働諸費（委託料など）の執行残

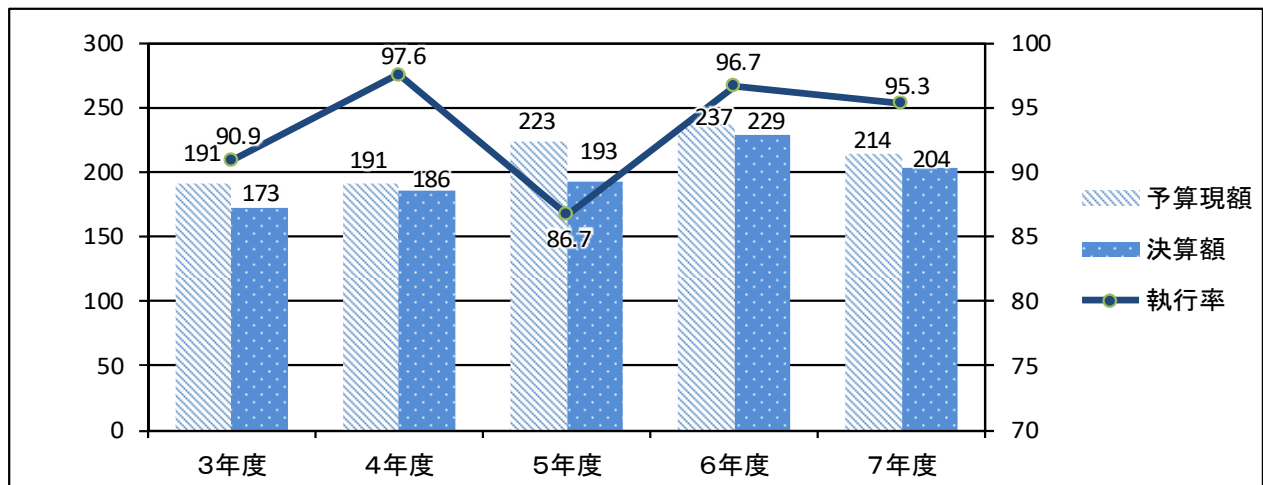
374 万円

《翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
労働諸費／勤労者支援事業 【繰越明許費繰越額】	628 万円	令和7年度補正予算成立後、令和8年度に繰り越して、職業訓練センター校舎外壁及び屋上防水改修工事实施設計業務を行うことによる。

図 22 労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
農林水産業費	2,630,510	2,156,644	365,845	108,020	82.0	2,143,516	13,127	0.6
1 農業費	2,454,432	1,987,654	365,845	100,932	81.0	1,987,728	△ 73	△ 0.0
2 林業費	176,078	168,989	0	7,088	96.0	155,788	13,200	8.5

予算比較

予算現額 26 億 3,051 万円に対し、決算額は 21 億 5,664 万円で、執行率は 82.0%である。

主な決算額

第1項 農業費

第2目 農業総務費（給料、職員手当等など）	5 億 9,683 万円
第3目 農業振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	3 億 4,115 万円
第4目 農地費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）	3 億 6,643 万円
第5目 農業園芸センター費（需用費、委託料など）	2 億 4,160 万円
第6目 市場及びと畜場費（繰出金）	3 億 7,269 万円

第2項 林業費

第1目 林業振興費（原材料費、積立金など）	1 億 6,898 万円
-----------------------	--------------

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,312 万円（0.6%）増加している。

《主な理由》

- ◆市場及びと畜場費 6,468 万円の増
食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計における市債償還額の増に伴い、繰出金が増加したことによる。
- ◆農業振興費 6,371 万円の減
農業者トレーニングセンター管理地内外道路工事の完了等による。
- ◆林業振興費 1,320 万円の増
森林環境譲与税譲与額の増に伴い、森林環境整備基金への積立金が増加したことによる。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費 3 億 6,584 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 802 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

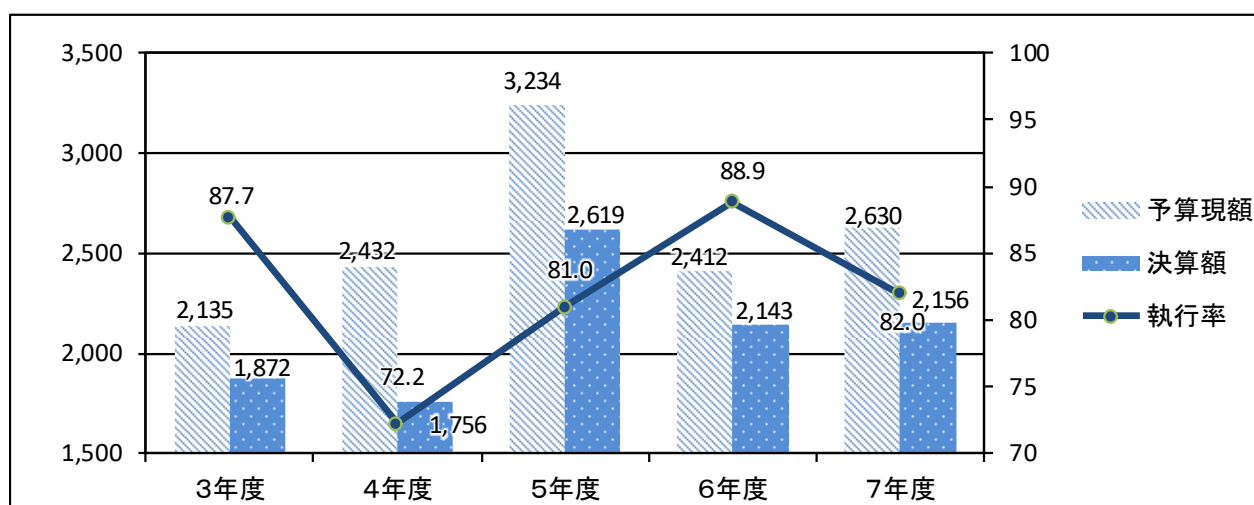
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
農業振興費（負担金、補助及び交付金など）	3,919 万円	卸売市場活性化対策事業費補助金及び青果物卸売市場施設整備事業補助金において、申請額が当初の見込みを下回ったこと等による。
市場及びと畜場費（繰出金）	4,082 万円	食肉中央卸売市場及びと畜場事業において、政府支援による値引き等により光熱水費が当初の見込みを下回ったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
農業費／農業政策推進事業 【繰越明許費繰越額】	7,640 万円	（仮称）さいたま市農業交流公園整備事業において、関係機関との協議に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。
農業費／農業経営支援事業 【繰越明許費繰越額】	1 億 4,000 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、市内で農業を営む認定農業者等に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する機械・設備の導入・更新費用を補助することによる。
農業費／農業環境整備事業 【繰越明許費繰越額】	1 億 4,589 万円	国の令和 7 年度補正予算に伴い、令和 8 年度に繰り越して、県営土地改良事業さいたま中央地区の事業費について、負担金を支払うこと等による。

図 23 農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《農業交流施設の着実な整備推進》

P a r k－P F Iを活用した（仮称）さいたま市農業交流公園の整備について、認定計画提出者と定期的に協議の場を設け、一部既存施設の解体工事を完了するとともに、令和8年3月に整備工事に着手した。また、農業交流施設の整備に向けた機運の醸成や周辺農家等とのネットワークの構築のため、整備区域に隣接する大崎公園にて農産物直売会を計4回開催した。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第28表」のとおりである。

第28表 農林水産業費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業交流施設の着実な整備推進	276,848	200,415	76,400	32	72.4

第7款 商工費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 決算額	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
商工費	33,150,354	29,019,121	3,212,321	918,911	87.5	33,281,064	△ 4,261,942	△ 12.8
1 商工費	33,150,354	29,019,121	3,212,321	918,911	87.5	33,281,064	△ 4,261,942	△ 12.8

予算比較

予算現額 331 億 5,035 万円に対し、決算額は 290 億 1,912 万円で、執行率は 87.5% である。

決算額

第1項 商工費

第1目 商工総務費（給料、職員手当等など）	8 億 2,720 万円
第2目 商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）	274 億 9,716 万円
第3目 観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	6 億 9,475 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、42 億 6,194 万円（12.8%）減少している。

《主な理由》

◆商工振興費 44 億 1,398 万円の減
中小企業融資資金貸付金の融資残高の減に伴い、貸付金が減少したこと等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、商工費 32 億 1,232 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 9 億 1,891 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

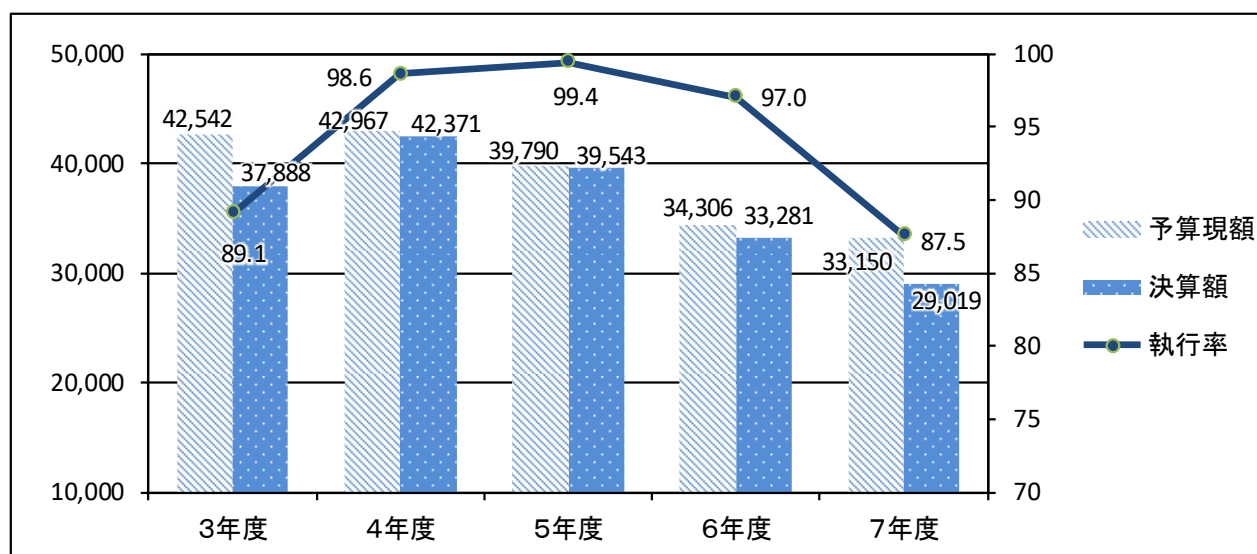
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
商工振興費（負担金、補助及び交付金）	8 億 7,490 万円	さいたま市みんなのアプリにて実施したポイント還元・付与キャンペーンにおいて、ポイント付与の実績が当初の見込みを下回ったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商工費／中小企業支援事業 【繰越明許費繰越額】	5 億 9,590 万円	国の令和 7 年度補正予算を活用し、令和 8 年度に繰り越して、市内で事業を営む中小企業者等に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入費用を補助することによる。
商工費／企業誘致等推進事業 【繰越明許費繰越額】	7,514 万円	新たな産業集積拠点候補地区の詳細検討及び川通地区の都市計画変更に係る都市計画手続き支援業務において、関係機関との協議・調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
商工費／市民アプリ活用事業 【繰越明許費繰越額】	25 億 3,304 万円	加盟店決済システム及び金融機関口座との連携について、連携先システム事業者及び金融機関との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

図 24 商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援》

デジタル地域通貨のチャージ時におけるポイント還元に係る経費の補助や、利用促進を目的とする各種キャンペーンを通じたポイント付与を実施した。また、妊婦支援給付金等の行政給付にデジタル地域通貨を活用し、同通貨での受給を選択した方への上乗せ給付や、ボランティア活動への参加者に対するポイント付与などの地域貢献ポイントの付与を実施した。

《大阪・関西万博自治体催事事業》

令和7年9月17日から21日までの5日間、大阪・関西万博会場内「ギャラリーEAST」において「BONSAI & NINGYO 伝統文化と暮らす街 さいたま市」をテーマに出展し、約2万2,000人が来場した。本市の展示では、推定樹齢700年の盆栽を床の間に飾るとともに、1970年の大阪万博に出展した雛人形と、今回の大阪・関西万博出展を記念した雛人形などを展示した。さらに、万博のために開発した、さいたま市をイメージした香りによる空間芳香で、来場者をおもてなしした。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第29表」のとおりである。

第29表 商工費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援	460,725	356,774	0	103,950	77.4
大阪・関西万博自治体催事事業	51,011	50,981	0	29	99.9

第8款 土木費

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		翌年度 繰越額	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
土木費	88,393,003	74,850,596	10,007,876	3,534,529	84.7	68,024,319	6,826,277	10.0
1 土木管理費	2,018,229	1,956,908	0	61,320	97.0	1,944,008	12,900	0.7
2 道路橋りょう費	26,335,837	21,666,646	3,153,796	1,515,394	82.3	22,361,840	△ 695,194	△ 3.1
3 河川費	4,340,702	3,274,755	891,304	174,642	75.4	3,268,377	6,377	0.2
4 都市計画費	25,522,695	19,928,857	4,126,489	1,467,348	78.1	20,268,868	△ 340,010	△ 1.7
5 市街地再開発事業費	12,786,785	12,338,685	436,874	11,225	96.5	4,466,113	7,872,572	176.3
6 土地区画整理費	9,790,604	8,920,787	579,756	290,060	91.1	9,970,257	△ 1,049,470	△ 10.5
7 住宅費	2,744,506	1,914,754	819,656	10,095	69.8	884,214	1,030,539	116.5
8 公共下水道費	4,853,644	4,849,202	0	4,441	99.9	4,860,640	△ 11,437	△ 0.2

予算比較

予算現額 883 億 9,300 万円に対し、決算額は 748 億 5,059 万円で、執行率は 84.7% である。

主な決算額

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費（給料、職員手当等など） 16 億 7,770 万円

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費（給料、委託料など） 21 億 5,197 万円

第2目 道路維持費（委託料、工事請負費など） 85 億 3,644 万円

第3目 道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
45 億 3,306 万円

第4目 橋りょう維持費（委託料、工事請負費など） 26 億 9,125 万円

第6目 交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など） 31 億 8,105 万円

第3項 河川費

第1目 河川総務費（委託料、工事請負費など） 10 億 3,073 万円

第2目 河川改良費（委託料、工事請負費など） 19 億 2,121 万円

第4項 都市計画費

第1目 都市計画総務費（給料、職員手当等など） 51 億 1,991 万円

第2目 都市整備費（委託料、補償、補填及び賠償金など） 19 億 6,560 万円

第3目 街路事業費（工事請負費、補償、補填及び賠償金など）

第4目 公園費（委託料、工事請負費など）	50億5,789万円
第5項 市街地再開発事業費	74億2,324万円
第1目 市街地再開発事業費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	123億3,868万円
第6項 土地区画整理費	
第1目 土地区画整理費（貸付金、繰出金など）	89億2,078万円
第7項 住宅費	
第2目 住宅建設費（委託料、工事請負費など）	10億6,288万円
第8項 公共下水道費	
第1目 公共下水道費（負担金、補助及び交付金）	48億4,920万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、68億2,627万円（10.0%）増加している。

《主な理由》

- ◆市街地再開発事業費 78億7,257万円の増
浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の進捗等による。
- ◆都市整備費 17億3,277万円の減
大宮駅西口第3－B地区第一種市街地再開発事業の完了等による。
- ◆都市計画総務費 11億4,191万円の増
保留地売渡代金の一部を都市開発基金に積み立てたこと等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費、土地区画整理費及び住宅費100億787万円を翌年度に繰り越しており、残りの35億3,452万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

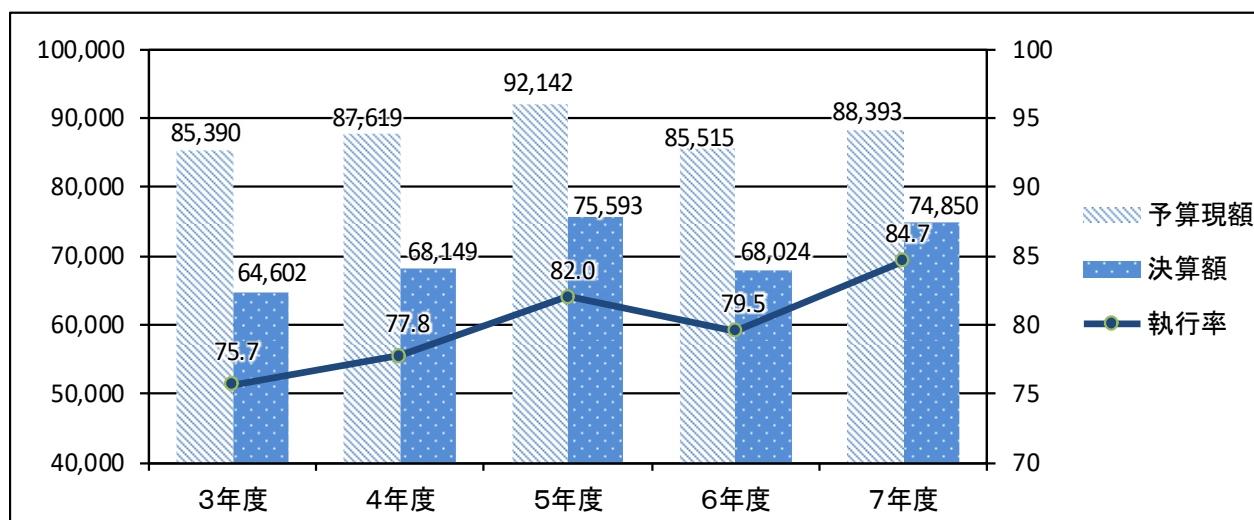
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
道路維持費（工事請負費など）	3億2,253万円	スマイルロード整備工事及び道路修繕工事において、工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
道路新設改良費（負担金、補助及び交付金など）	7億1,991万円	国が直轄で施工する道路事業に対する負担金について、事業の進捗により当初の見込みを下回ったこと等による。
街路事業費（補償、補填及び賠償金など）	8億9,828万円	南大通東線（天沼工区）等の街路整備事業において、地権者との用地交渉が長期化し、契約に至らなかったこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
道路橋りょう費／交通安全施設整備事業 【繰越明許費繰越額】	7 億 927 万円	電線共同溝整備工事や歩道整備工事等において、道路占用者や地権者等との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。
河川費／河川改修事業 【繰越明許費繰越額】	8 億 9,130 万円	準用河川黒谷川及び高台堀排水路改修工事において、他企業占用物件の移設工事に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。
都市計画費／街路整備事業 【繰越明許費繰越額】	15 億 6,861 万円	大宮岩槻線（大和田工区）等の用地補償・物件補償等について、地権者との調整に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

図 25 土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

（単位：百万円、％）



主な事業

《歩道等整備事業》

主要地方道さいたま鴻巣線の歩道整備工事や一般県道鴻巣桶川さいたま線の電線共同溝に伴う引込管設備工事等を実施した。また、用地取得の早期化を図るため、用地取得マネジメントを導入し、用地リスクの早期把握に努め、効率的かつ計画的な用地取得の推進に取り組んだ。

《次世代モビリティの推進》

一般国道 463 号（埼大通り）の路線バス営業路線において、自動運転レベル 2 運行にて合計 12 日間の実証実験を実施し、レベル 4 実装に向けた技術面・社会受容性面・経営面の課題の整理を行った。また、関係各所との情報共有や課題への協議を行う場として、埼玉県警察やバス事業者等の庁外関係者を含む「さいたま市レベル

4 モビリティ・地域コミッティ」や、庁内関係部署で構成した「さいたま市自動運転実装推進庁内検討会」を新たに立ち上げ、連携を強化した。

《P a r k－P F Iを活用した公園整備》

与野公園において、展望デッキ「ばらテラス」、駐車場及び与野公園オリジナルの遊具を含めた「遊びの広場」を整備した。あわせて、民間事業者が設置する収益施設としてベーカリーカフェを整備した。

また、埼玉県立教育センター跡地において、災害時に避難・滞留できる広大なオープンスペースを整備するとともに、「ヌウ」をモチーフにしたシンボリックな遊具を設置した。あわせて、民間事業者が設置する収益施設としてレンタルルームとカフェが併設されたコミュニティハウスを整備し、令和7年10月に三室中央公園（愛称：ヌウパーク）として供用を開始した。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第30表」のとおりである。

第30表 土木費の主な事業の執行状況表

（単位：千円、％）

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路照明灯の一斉LED化	278,089	270,052	0	8,036	97.1
歩道等整備事業	2,696,288	2,159,349	298,240	238,698	80.1
次世代モビリティの推進	78,738	76,747	0	1,991	97.5
大規模公園の整備推進	2,152,531	1,952,560	197,698	2,272	90.7
P a r k－P F Iを活用した公園整備	533,019	532,990	0	29	100.0
市営馬宮住宅建替事業	1,876,810	1,057,154	819,656	0	56.3

第9款 消防費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
消防費	20,274,084	19,419,422	566,504	288,157	95.8	19,021,077	398,344	2.1
1 消防費	20,274,084	19,419,422	566,504	288,157	95.8	19,021,077	398,344	2.1

予算比較

予算現額 202 億 7,408 万円に対し、決算額は 194 億 1,942 万円で、執行率は 95.8% である。

主な決算額

第1項 消防費

第1目 常備消防費（給料、職員手当等など） 158 億 9,996 万円

第3目 消防施設費（工事請負費、備品購入費など） 32 億 1,030 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3 億 9,834 万円（2.1%）増加している。

《主な理由》

◆消防施設費 1 億 8,623 万円の増
岩槻消防署城南出張所の整備に係る建設工事の進捗等による。

◆常備消防費 1 億 3,462 万円の増
給与改定等に伴い、職員人件費が増加したこと等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費 5 億 6,650 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 2 億 8,815 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

◆常備消防費（職員手当等など）の執行残 1 億 6,049 万円

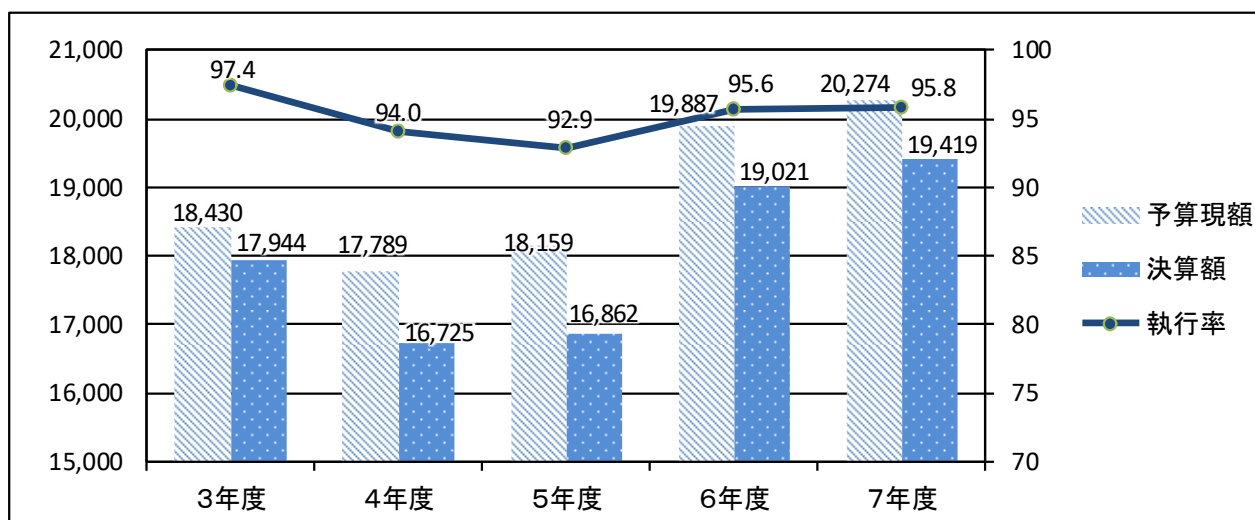
◆消防施設費（需用費など）の執行残 1 億 1,275 万円

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防費／指令業務推進事業 【繰越明許費繰越額】	4,158 万円	次期消防緊急情報システム整備事業に伴う消防局庁舎改修工事に付随する指令関連装置及び消防用高所カメラ機器の移設について、工事の入札不調により、年度内に事業完了が見込めないことによる。
消防費／消防施設等維持管理事業 【繰越明許費繰越額】	6,238 万円	照明ＬＥＤ化修繕及び蓮沼・西浦和出張所庁舎改修において、納品及び作業等に日数を要し、年度内に事業完了が見込めないことによる。
消防費／消防装備等整備事業 【繰越明許費繰越額】	1 億 2,628 万円	消防車両について、入札不調により、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 26 消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《消防力等の体制強化》

令和 8 年度供用開始予定の岩槻消防署城南出張所の建設工事を進めるとともに、岩槻消防署上野出張所の移転候補用地の取得に向けた測量業務、物件調査及び不動産鑑定を行った。消防車両の増強整備としては、消防水利の未整備区域等でも消火用水が確保できる大型水槽車を西消防署に配備した。また、救急体制の強化としては、救急自動車の増強整備を行い、市内初となる日勤救急隊を配置した。

《次期消防緊急情報システムの整備》

現行の消防緊急情報システムが令和 10 年 2 月末で賃貸借契約が満了となることから、令和 6 年度から令和 9 年度までの 4 か年で次期消防緊急情報システムの整備を行っている。令和 7 年度は次期消防緊急情報システム実施設計業務を行い、令和

6年度に実施した基本設計に基づき、整備を実際に施工するための設計図書を作成した。また、警防本部情報システムを消防庁舎6階に移設した。

《耐震性防火水槽の整備》

延焼リスクの高い地域への計画的な消防水利確保を目的として、耐震性防火水槽の整備を実施した。また、有識者による検討会を開催し、「さいたま市消防水利整備基準」の改定を行い、開発事業者による耐震性防火水槽の設置基準を強化するとともに、「さいたま市耐震性防火水槽整備計画」の改定を行い、整備目標を従来の年2基から年5基へ拡大した。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 消防費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防力等の体制強化	1,157,509	1,099,599	30,800	27,109	95.0
次期消防緊急情報システム整備事業	63,580	22,000	41,580	0	34.6
耐震性防火水槽の整備	113,129	85,770	21,061	6,297	75.8

第10款 教育費

(単位：千円、%)

款 項	令和7年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和6年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
教育費	123,470,641	117,153,184	3,546,843	2,770,613	94.9	112,159,382	4,993,801	4.5
1 教育総務費	12,284,446	11,907,779	0	376,666	96.9	12,232,349	△ 324,570	△ 2.7
2 小学校費	56,913,678	53,362,599	2,642,205	908,873	93.8	49,085,126	4,277,472	8.7
3 中学校費	28,504,642	27,097,187	588,933	818,521	95.1	26,743,645	353,542	1.3
4 高等学校費	3,373,244	3,270,777	0	102,466	97.0	3,218,624	52,153	1.6
5 幼稚園費	3,000	2,498	0	501	83.3	2,654	△ 155	△ 5.9
6 社会教育費	7,391,874	7,007,017	176,442	208,414	94.8	7,313,526	△ 306,509	△ 4.2
7 保健体育費	13,425,523	13,059,983	64,464	301,075	97.3	12,270,507	789,475	6.4
8 特別支援学校費	1,574,234	1,445,341	74,799	54,093	91.8	1,292,948	152,392	11.8

予算比較

予算現額 1,234 億 7,064 万円に対し、決算額は 1,171 億 5,318 万円で、執行率は 94.9%である。

主な決算額

第1項 教育総務費

第2目 事務局費（給料、職員手当等など） 59 億 1,185 万円

第3目 教育指導費（報酬、委託料など） 31 億 6,996 万円

第4目 教育研究所費（委託料、使用料及び賃借料など） 28 億 1,379 万円

第2項 小学校費

第1目 小学校総務費（給料、職員手当等など） 359 億 4,127 万円

第2目 学校管理費（需用費、委託料など） 43 億 7,018 万円

第4目 学校建設費（使用料及び賃借料、工事請負費など） 126 億 4,332 万円

第3項 中学校費

第1目 中学校総務費（給料、職員手当等など） 194 億 369 万円

第2目 学校管理費（需用費、委託料など） 24 億 3,688 万円

第4目 学校建設費（使用料及び賃借料、工事請負費など） 49 億 3,981 万円

第4項 高等学校費

第1目 高等学校総務費（給料、職員手当等など） 26 億 152 万円

第6項 社会教育費

第2目 公民館費（給料、工事請負費など） 22 億 2,564 万円

第4目 図書館費（給料、委託料など） 26 億 5,809 万円

第7項 保健体育費

第2目 学校保健費（需用費、委託料など）	126億 118万円
第8項 特別支援学校費	
第1目 特別支援学校総務費（給料、職員手当等など）	11億 9,025万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、49億 9,380万円（4.5%）増加している。

《主な理由》

- ◆学校建設費（小学校費） 20億 8,809万円の増
大和田小学校建設工事の完了等による。
- ◆小学校総務費 19億 4,961万円の増
給与改定等に伴い、職員人件費が増加したこと等による。
- ◆学校保健費 7億 8,304万円の増
給食用食材の物価高に対する支援額が増加したこと等による。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費及び特別支援学校費 35億 4,684万円を翌年度に繰り越しており、残りの27億 7,061万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

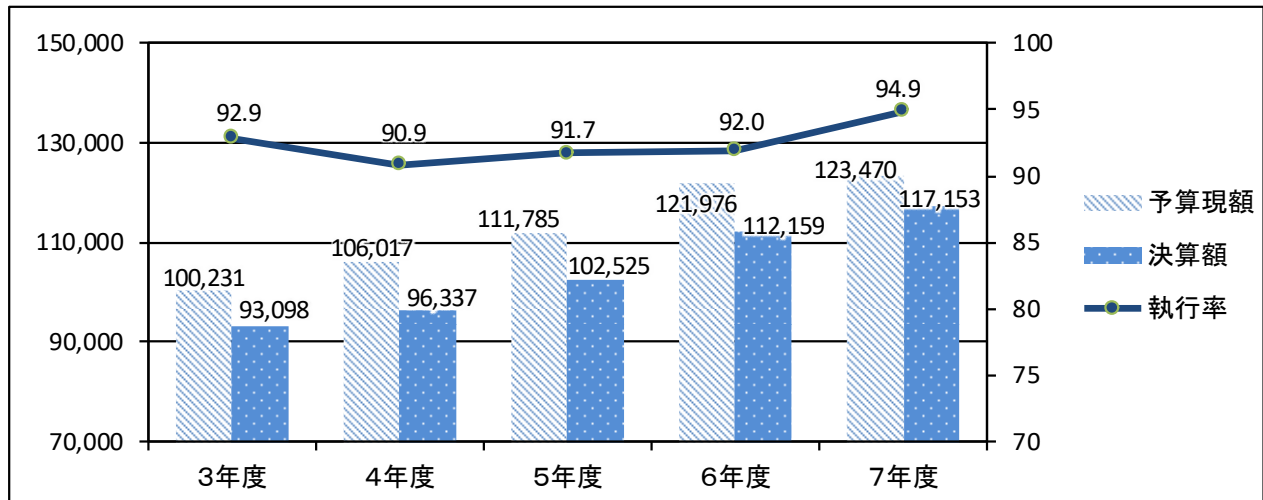
科目名（目・節）	不用額	主な不用理由
学校建設費（小学校費：工事請負費など）	4億 8,038万円	トイレ改修工事、校庭改修工事等において、工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
学校建設費（中学校費：工事請負費など）	5億 3,454万円	トイレ改修工事、空調設備設置工事等において、工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。

《主な翌年度繰越額》

科目名（項）／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
小学校費／小学校施設等整備事業 【繰越明許費繰越額】	9億 9,401万円	国の令和7年度補正予算を活用し、令和8年度に繰り越して、小学校体育館への空調設備整備工事を継続して行うこと等による。
小学校費／小学校営繕事業 【繰越明許費繰越額】	10億 6,173万円	国の令和7年度補正予算を活用し、令和8年度に繰り越して、小学校のトイレ改修工事を継続して行うこと等による。
中学校費／中学校営繕事業 【繰越明許費繰越額】	2億 5,635万円	国の令和7年度補正予算を活用し、令和8年度に繰り越して、中学校のトイレ改修工事を継続して行うこと等による。

図 27 教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

《「学びの多様化学校」の設置準備》

不登校等児童生徒を対象とした時間的・空間的な制限を超えた多様な学びができる学びの多様化学校「いそどり学園小学部・中学部」の令和8年度開校に向けた準備を進めるため、本校となるさいたま市立教育研究所の1階、地下1階及びキャンパスとして使用する岸町教育相談室について、スロープの設置や多目的トイレの整備などの用途変更工事を実施した。また、本校及び市内6か所のキャンパスにおけるオンライン学習・支援に必要なインターネット回線を整備した。

《小学校35人学級教室整備事業》

市立小学校における35人学級の実施に伴い、増加する学級数に対応するため、教室改修を実施するとともに、仮設校舎の賃借による教室の確保を行った。仮設校舎については、指扇北小学校2棟、大宮南小学校、仲町小学校、美園北小学校及び大谷口小学校において整備し、必要な物品の購入を行うなど、教育環境の維持・向上、学校教育環境の整備を推進した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 32 表」のとおりである。

第 32 表 教育費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
「学びの多様化学校」の設置 準備	98,137	82,914	0	15,222	84.5
小学校35人学級教室整備事業	903,711	839,649	0	64,062	92.9
武蔵浦和駅周辺地区義務教育 学校の整備	241,748	212,867	21,800	7,081	88.1

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	令和 6 年度 決 算 額	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					増 減 額 B-D	増 減 率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

款 ・ 項	令和 7 年度		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	令和 6 年度 決 算 額	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					増 減 額 B-D	増 減 率
公債費	54,432,412	54,340,204	0	92,207	99.8	53,113,818	1,226,386	2.3
1 公債費	54,432,412	54,340,204	0	92,207	99.8	53,113,818	1,226,386	2.3

予算比較

予算現額 544 億 3,241 万円に対し、決算額は 543 億 4,020 万円で、執行率は 99.8% である。

決算額

第 1 項 公債費

第 1 目 元金（繰出金）	517 億 8,963 万円
第 2 目 利子（償還金、利子及び割引料、繰出金）	24 億 3,234 万円
第 3 目 公債諸費（繰出金）	1 億 1,822 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 億 2,638 万円（2.3%）増加している。

《主な理由》

- ◆利子 8 億 4,603 万円の増
金利の上昇に伴い、利子支払額が増加したこと等による。
- ◆元金 3 億 9,212 万円の増
元金償還金の増に伴い、公債管理特別会計繰出金が増加したこと等による。

不用額

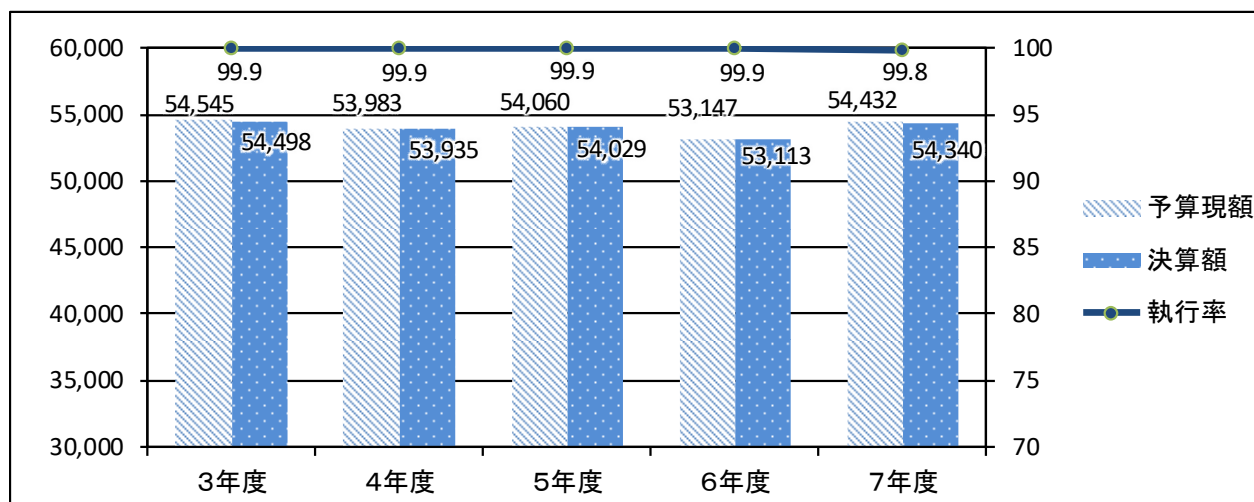
予算現額と決算額の差額 9,220 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《主な不用額》

◆利子（償還金、利子及び割引料など）の執行残 7,440 万円

図 28 公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第13款 予備費

(単位：千円、%)

款・項	令和7年度		当初予算額 と充用額の 比較 A-B	令和6年度 充用額 C	前年度対比	
	当初予算額 A	充用額 B			増減額 B-C	増減率
予備費	200,000	189,602	10,398	152,975	36,627	23.9
1 予備費	200,000	189,602	10,398	152,975	36,627	23.9

予算比較

当初予算額2億円に対し、予備費充用額は1億8,960万円で、当初予算額に対する割合は94.8%である。

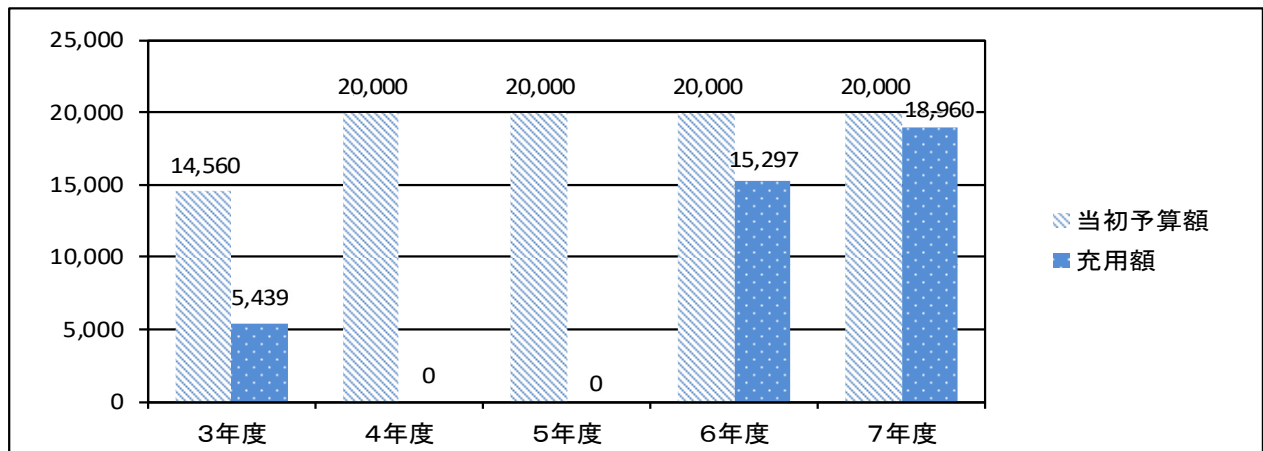
主な充用額は次のとおりであり、衆議院議員総選挙に備えるため充用されたものである。

第2款 総務費（第6項 選挙費）

1億8,960万円

図29 予備費の当初予算額及び充用額の推移

(単位：万円)



特 別 会 計

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予 算 現 額 と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	337,302,002	335,205,671	△ 2,096,330	99.4
歳 出	337,302,002	332,015,558	5,286,443	98.4

歳入予算現額 3,373 億 200 万円に対し、歳入決算額は 3,352 億 567 万円で差引き 20 億 9,633 万円 (0.6%) 下回っている。

歳出予算現額 3,373 億 200 万円に対し、歳出決算額は 3,320 億 1,555 万円で差引額は 52 億 8,644 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	335,205,671	330,967,394	4,238,277
歳 出	総 額	332,015,558	327,772,453	4,243,104
歳 入	歳 出 差 引 額	3,190,112	3,194,940	△ 4,827
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	49,836	233,500	△ 183,663
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	49,836	233,500	△ 183,663
実 質 収 支 額		3,140,276	2,961,440	178,835

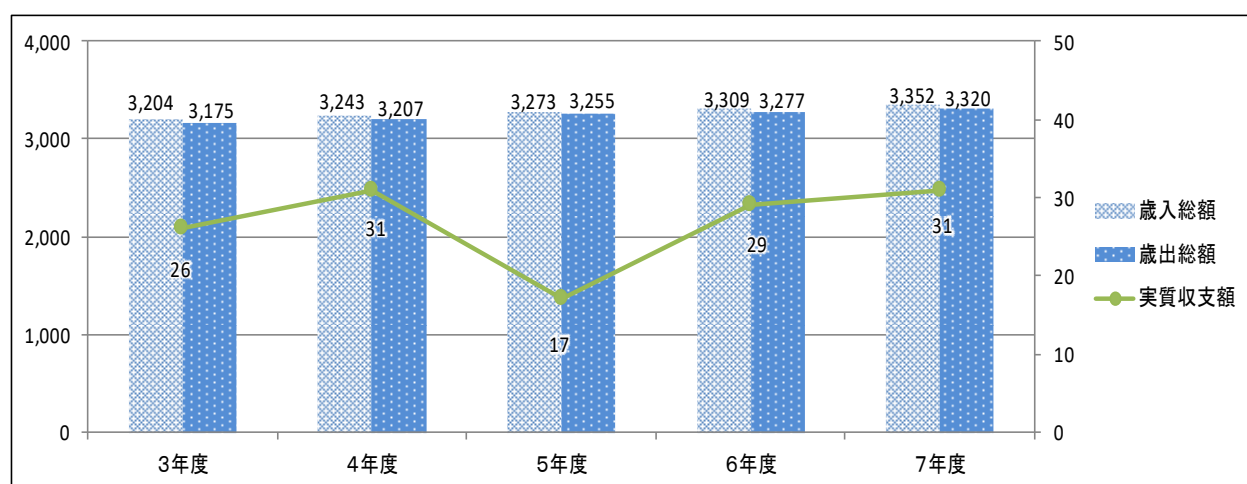
(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,352 億 567 万円に対し、歳出決算額は 3,320 億 1,555 万円で、歳入歳出差引額は 31 億 9,011 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 4,983 万円が含まれているので、これを差し引いた 31 億 4,027 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、1 億 7,883 万円増加している。

図 30 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



(2) 会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会 計 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業	102,331,616	101,518,474	813,141	0	813,141
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	32,617,859	32,534,791	83,068	0	83,068
介 護 保 険 事 業	110,865,737	108,667,600	2,198,137	0	2,198,137
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,610	83,682	45,928	0	45,928
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	580,872	560,665	20,207	20,207	0
大宮駅西口都市改造事業	707,046	707,046	0	0	0
東浦和第二土地区画整理事業	719,320	715,746	3,574	3,574	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,443,296	1,443,196	100	100	0
南与野駅西口土地区画整理事業	444,012	428,901	15,111	15,111	0
指扇土地区画整理事業	540,561	529,716	10,844	10,844	0
江川土地区画整理事業	180,898	180,898	0	0	0
大門下野田特定土地区画整理事業	138,999	138,999	0	0	0
公 債 管 理	84,505,839	84,505,839	0	0	0
合 計	335,205,671	332,015,558	3,190,112	49,836	3,140,276

会計別の不納欠損額の前年度との比較は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表 会計別不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	861,143	617,258	243,885	39.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	34,779	20,633	14,146	68.6
介 護 保 険 事 業	136,880	145,069	△ 8,188	△ 5.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231	0	231	皆増
合 計	1,033,034	782,960	250,073	31.9

会計別の収入未済額の前年度との比較は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表 会計別収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	2,642,578	3,127,841	△ 485,263	△ 15.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	193,975	174,658	19,317	11.1
介 護 保 険 事 業	390,691	380,309	10,381	2.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	21,889	22,739	△ 850	△ 3.7
東浦和第二土地区画整理事業	15,596	0	15,596	皆増
浦和東部第一特定土地区画整理事業	5,000	30,400	△ 25,400	△ 83.6
南与野駅西口土地区画整理事業	48,627	0	48,627	皆増
指扇土地区画整理事業	21,500	21,530	△ 30	△ 0.1
合 計	3,339,857	3,757,479	△ 417,622	△ 11.1

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和6年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	104,837,951	102,331,616	△ 2,506,334	101,758,887	572,728	0.6
国民健康 保 險 税	24,379,114	24,737,663	358,549	23,712,246	1,025,417	4.3
国庫支出金	476	1,270	794	73,357	△ 72,087	△ 98.3
県支出金	70,988,109	68,166,255	△ 2,821,853	68,517,309	△ 351,053	△ 0.5
財産収入	763	44	△ 718	0	44	*****
繰入金	8,390,726	8,390,718	△ 7	8,702,815	△ 312,097	△ 3.6
繰越金	819,086	819,084	△ 1	463,565	355,518	76.7
諸収入	259,677	216,579	△ 43,097	289,593	△ 73,013	△ 25.2
歳 出	104,837,951	101,518,474	3,319,476	100,939,802	578,671	0.6
総務費	1,398,104	1,358,819	39,284	1,379,057	△ 20,237	△ 1.5
保険給付費	70,387,406	67,346,959	3,040,446	67,337,748	9,211	0.0
国民健康保険 事業費納付金	30,612,349	30,612,346	2	30,415,189	197,157	0.6
保健事業費	1,071,092	836,255	234,836	821,153	15,101	1.8
基金積立金	819,848	819,129	718	454,172	364,957	80.4
諸支出金	549,152	544,964	4,187	532,481	12,482	2.3
歳入歳出差引額	0	813,141	—	819,084	△ 5,943	△ 0.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,048 億 3,795 万円に対し、歳入決算額は 1,023 億 3,161 万円で、25 億 633 万円（2.4%）の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座振替推進の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税 3 億 5,854 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金 28 億 2,185 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 247 億 3,766 万円、県支出金 681 億 6,625 万円及び繰入金 83 億 9,071 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 7,272 万円（0.6%）増加している。これは主に、被保険者数の減に伴う保険給付費等交付金の減少等による県支出金 3 億 5,105 万円及び繰入金 3 億 1,209 万円が減少したものの、収納率の向上及び国民健康保険税率の引き上げ等による国民健康保険税 10 億 2,541 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、8 億 6,114 万円である。これは、国民健康保険税 8 億 5,155 万円及び諸収入 958 万円であり、前年度と比べると 2 億 4,388 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、26 億 4,257 万円である。これは、国民健康保険税 24 億 9,375 万円及び諸収入 1 億 4,882 万円であり、前年度と比べると 4 億 8,526 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 38 表」のとおりである。

第 38 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 課 税 分	25,088,643	23,887,783	1,446	1,261,265	95.2	24,115,931	22,892,463	2,263	1,274,608	94.9	0.3
滞 納 繰 越 分	2,931,455	849,879	850,109	1,232,487	29.0	3,124,970	819,782	600,023	1,705,942	26.2	2.8
合 計	28,020,098	24,737,663	851,556	2,493,753	88.3	27,240,901	23,712,246	602,286	2,980,550	87.0	1.3

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 95.2%、滞納繰越分 29.0%、全体では 88.3%であり、不納欠損額 8 億 5,155 万円及び収入未済額 24 億 9,375 万円が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、「第 39 表」のとおりである。

第 39 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分		地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
		第 4 項			第 5 項		
		下 記 ① に 該 当	下 記 ② に 該 当	下 記 ③ に 該 当			
国 民 健 康 保 険 税	件 数	15,892	3,365	2,448	31,707	457	53,869
	金 額	220,786	53,742	24,007	544,314	8,706	851,556

(注) 1 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 1 項に定める内容 (3 年間継続したため、第 4 項により消滅)

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

2 地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の停止の要件等) 第 5 項に定める内容

徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの

3 地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) に定める内容

時効により消滅したもの

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 40 表」のとおりである。

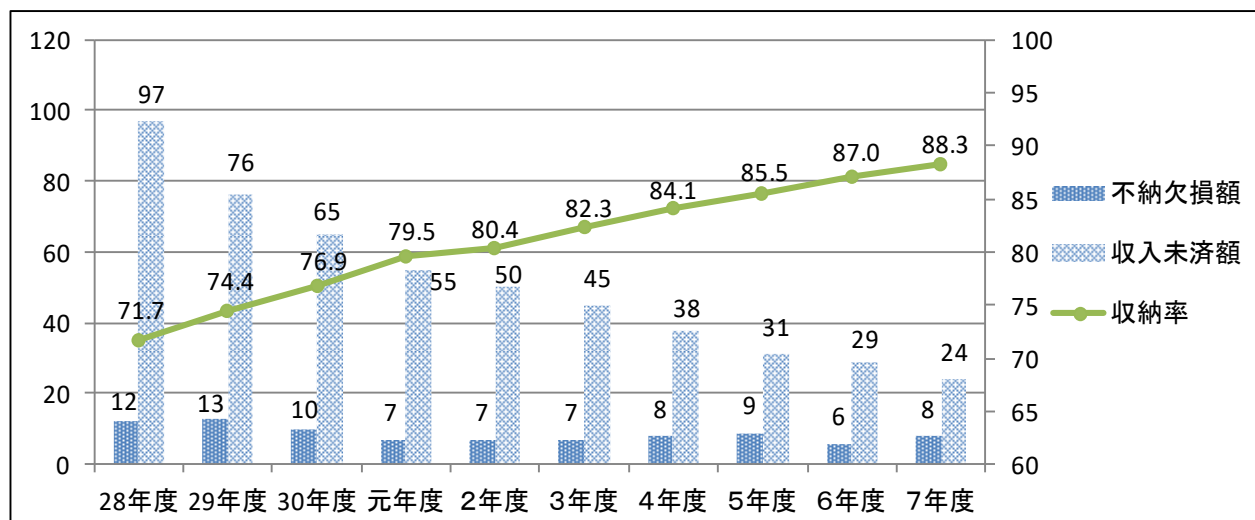
第 40 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和2年度	792,430	5,083,758	80.4
令和3年度	736,898	4,520,644	82.3
令和4年度	820,852	3,881,941	84.1
令和5年度	904,514	3,170,988	85.5
令和6年度	602,286	2,980,550	87.0
令和7年度	851,556	2,493,753	88.3

図 31 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,048 億 3,795 万円に対し、歳出決算額は 1,015 億 1,847 万円で、執行率は 96.8%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 13 億 5,881 万円、保険給付費 673 億 4,695 万円及び国民健康保険事業費納付金 306 億 1,234 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 7,867 万円（0.6%）増加している。これは主に、基金積立金 3 億 6,495 万円及び県へ納める納付金の増加等による国民健康保険事業費納付金 1 億 9,715 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 33 億 1,947 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	32,679,446	32,617,859	△ 61,586	31,016,022	1,601,837	5.2
後期高齢者 医療保険料	18,215,972	18,201,434	△ 14,537	17,001,167	1,200,266	7.1
繰 入 金	13,943,765	13,908,347	△ 35,417	13,514,613	393,733	2.9
繰 越 金	80,337	80,336	△0	72,402	7,933	11.0
諸 収 入	389,887	378,257	△ 11,629	427,838	△ 49,581	△ 11.6
国庫支出金	49,485	49,484	△ 1	—	49,484	皆増
歳 出	32,679,446	32,534,791	144,654	30,935,686	1,599,104	5.2
総 務 費	282,966	249,970	32,995	180,941	69,028	38.1
後期高齢者 医療広域 連合納付金	32,353,377	32,254,645	98,731	30,718,885	1,535,759	5.0
諸 支 出 金	43,000	30,175	12,824	35,858	△ 5,683	△ 15.8
予 備 費	103	0	103	0	0	—
歳入歳出差引額	0	83,068	—	80,336	2,732	3.4

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 326 億 7,944 万円に対し、歳入決算額は 326 億 1,785 万円で、6,158 万円 (0.2%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 3,541 万円、後期高齢者医療保険料 1,453 万円及び諸収入 1,162 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 182 億 143 万円及び繰入金 139 億 834 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、16 億 183 万円 (5.2%) 増加している。これは主に、被保険者数の増等による後期高齢者医療保険料 12 億 26 万円及び繰入金 3 億 9,373 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 3,477 万円である。これは、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 1,414 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、1 億 9,397 万円である。これは、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると 1,931 万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第 41 表」のとおりである。

第 41 表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	18,209,186	18,132,590	0	122,914	99.6	17,011,619	16,935,551	0	109,382	99.6	0.0
滞 納 繰 越 分	174,112	68,843	34,779	71,061	39.5	150,674	65,616	20,633	65,275	43.5	△ 4.0
合 計	18,383,298	18,201,434	34,779	193,975	99.0	17,162,293	17,001,167	20,633	174,658	99.1	△ 0.1

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分 99.6%、滞納繰越分 39.5%、全体では 99.0%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 3,477 万円及び収入未済額 1 億 9,397 万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 42 表」のとおりである。

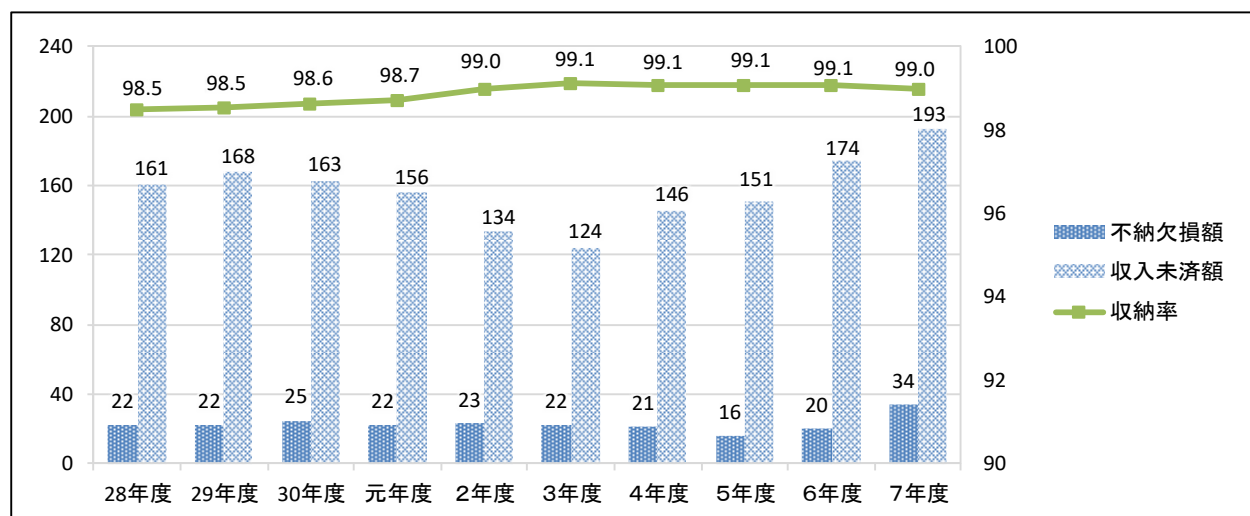
第 42 表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和2年度	23,012	134,413	99.0
令和3年度	22,989	124,236	99.1
令和4年度	21,140	146,676	99.1
令和5年度	16,879	151,263	99.1
令和6年度	20,633	174,658	99.1
令和7年度	34,779	193,975	99.0

図 32 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 326 億 7,944 万円に対し、歳出決算額は 325 億 3,479 万円で、執行率は 99.6%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 322 億 5,464 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、15 億 9,910 万円 (5.2%) 増加している。これは主に、被保険者数の増に伴う負担金の増加による後期高齢者医療広域連合納付金 15 億 3,575 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 4,465 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	109,883,386	110,865,737	982,351	106,225,932	4,639,805	4.4
保 険 料	24,451,996	25,325,473	873,477	24,706,941	618,531	2.5
国庫支出金	22,280,715	22,524,933	244,218	21,312,572	1,212,361	5.7
支払基金 交 付 金	27,837,773	27,490,397	△ 347,375	26,647,998	842,398	3.2
県 支 出 金	15,495,923	15,808,072	312,149	15,077,084	730,987	4.8
財 産 収 入	28,913	27,381	△ 1,531	2,960	24,421	825.0
繰 入 金	17,754,323	17,540,398	△ 213,924	17,277,029	263,368	1.5
繰 越 金	2,032,767	2,032,765	△ 1	1,119,130	913,635	81.6
諸 収 入	976	116,314	115,338	82,214	34,100	41.5
歳 出	109,883,386	108,667,600	1,215,785	104,193,166	4,474,433	4.3
総 務 費	2,179,507	2,105,321	74,185	2,045,395	59,925	2.9
保険給付費	100,112,035	99,174,686	937,348	95,424,643	3,750,042	3.9
地域支援 事 業 費	4,789,802	4,592,772	197,029	4,435,845	156,927	3.5
基金積立金	2,061,679	2,060,147	1,531	1,122,090	938,057	83.6
公 債 費	1	0	1	0	0	—
諸 支 出 金	740,038	734,671	5,366	1,165,191	△ 430,520	△ 36.9
予 備 費	324	0	324	0	0	—
歳入歳出差引額	0	2,198,137	—	2,032,765	165,371	8.1

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,098 億 8,338 万円に対し、歳入決算額は 1,108 億 6,573 万円で、9 億 8,235 万円 (0.9%) の収入超過となっている。これは主に、保険給付費が見込みを下回ったこと等による支払基金交付金 3 億 4,737 万円及び繰入金 2 億 1,392 万円が減少したものの、特別徴収対象者数が当初の見込みを上回ったこと等による保険料 8 億 7,347 万円及び県支出金 3 億 1,214 万円が増加したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、保険料 253 億 2,547 万円、国庫支出金 225 億 2,493 万円、支払基金交付金 274 億 9,039 万円、県支出金 158 億 807 万円及び繰入金 175 億 4,039 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、46 億 3,980 万円（4.4%）増加している。これは主に、国庫支出金 12 億 1,236 万円、繰越金 9 億 1,363 万円及び要介護者数の増に伴う給付費の増加等による支払基金交付金 8 億 4,239 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、1 億 3,688 万円である。これは、保険料であり、前年度と比べると 818 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、3 億 9,069 万円である。これは、保険料 3 億 8,638 万円及び諸収入 430 万円であり、前年度と比べると 1,038 万円増加している。

介護保険料の収納状況は、「第 43 表」のとおりである。

第 43 表 介護保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	25,424,225	25,271,631	0	197,800	99.4	24,816,030	24,636,863	0	219,011	99.3	0.1
滞 納 繰 越 分	378,938	53,841	136,880	188,583	14.2	372,945	70,078	145,069	157,909	18.8	△ 4.6
合 計	25,803,163	25,325,473	136,880	386,383	98.1	25,188,975	24,706,941	145,069	376,920	98.1	0.0

（注）決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分 99.4%、滞納繰越分 14.2%、全体では 98.1%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 1 億 3,688 万円及び収入未済額 3 億 8,638 万円が生じている。

介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 44 表」のとおりである。

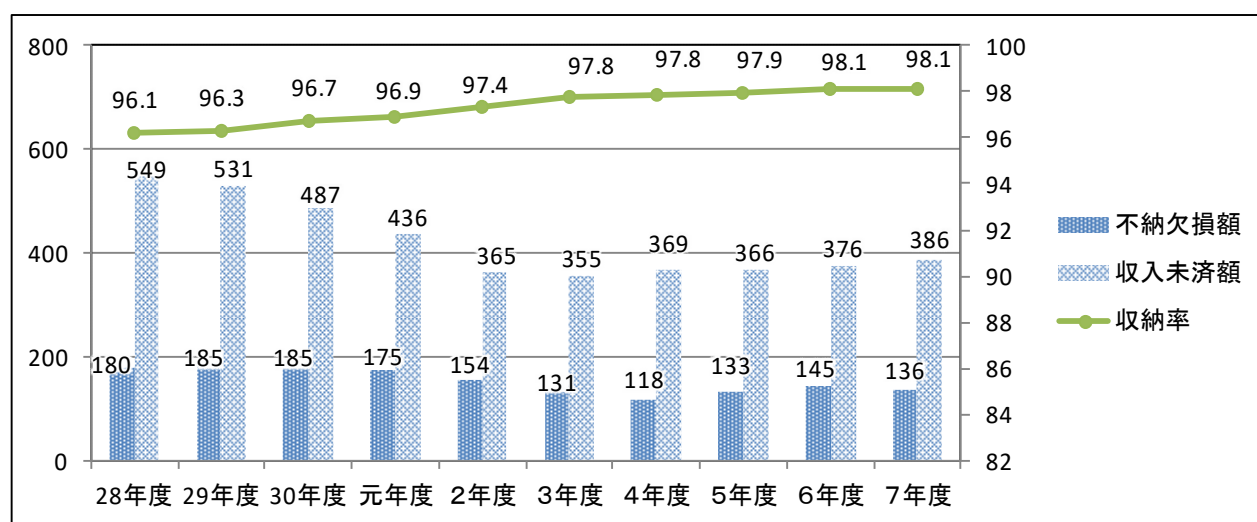
第 44 表 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和2年度	154,190	365,854	97.4
令和3年度	131,415	355,086	97.8
令和4年度	118,422	369,325	97.8
令和5年度	133,638	366,947	97.9
令和6年度	145,069	376,920	98.1
令和7年度	136,880	386,383	98.1

図 33 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,098 億 8,338 万円に対し、歳出決算額は 1,086 億 6,760 万円で、執行率は 98.9%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 21 億 532 万円、保険給付費 991 億 7,468 万円及び地域支援事業費 45 億 9,277 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、44 億 7,443 万円 (4.3%) 増加している。これは主に、諸支出金 4 億 3,052 万円が減少したものの、要介護者数の増に伴うサービス利用の増加等による保険給付費 37 億 5,004 万円及び基金積立金 9 億 3,805 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 12 億 1,578 万円が不用額であり、主に保険給付費及び地域支援事業費において、不用を生じたものである。

主な事業

《データを活用した更なる介護予防の推進》

高齢者が身近な地域で主体的に介護予防に取り組めるよう、科学的根拠に基づく地域づくりによる介護予防を推進するため、高齢者向けアンケート調査を実施し、調査結果を取組立案に活用するとともに、各区高齢介護課や関係機関等を対象とした地域診断に関する研修を実施した。

当年度の主な事業の執行状況は、「第 45 表」のとおりである。

第 45 表 介護保険事業の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
データを活用した更なる介護予防の推進	21,646	19,408	0	2,238	89.7

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	113,000	129,610	16,610	133,868	△ 4,257	△ 3.2
繰 入 金	21,643	21,348	△ 294	2,555	18,793	735.5
繰 越 金	14,228	29,253	15,025	77,584	△ 48,330	△ 62.3
諸 収 入	43,305	45,185	1,880	53,729	△ 8,544	△ 15.9
市 債	33,824	33,824	0	—	33,824	皆増
歳 出	113,000	83,682	29,317	104,615	△ 20,932	△ 20.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	113,000	83,682	29,317	104,615	△ 20,932	△ 20.0
歳入歳出差引額	0	45,928	—	29,253	16,675	57.0

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 1,300 万円に対し、歳入決算額は 1 億 2,961 万円で、1,661 万円 (14.7%) の収入超過となっている。これは主に、繰越金 1,502 万円が増加したことによるものである。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金 2,134 万円、繰越金 2,925 万円、諸収入 4,518 万円及び市債 3,382 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、425 万円 (3.2%) 減少している。これは主に、市債 3,382 万円が皆増したものの、繰越金 4,833 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、23 万円である。これは、諸収入であり、前年度から皆増している。

収入未済額

収入未済額は、2,188 万円である。これは、諸収入であり、前年度と比べると 85 万円減少している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第 46 表」のとおりである。

第 46 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	59,701	44,822	228	14,651	75.1	67,578	52,262	0	15,315	77.3	△ 2.2
違 約 金	7,604	362	3	7,238	4.8	8,891	1,466	0	7,424	16.5	△ 11.7
合 計	67,305	45,185	231	21,889	67.1	76,469	53,729	0	22,739	70.3	△ 3.2

収納率は、調定額に対して 67.1％であり、不納欠損額 23 万円及び収入未済額 2,188 万円が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 47 表」のとおりである。

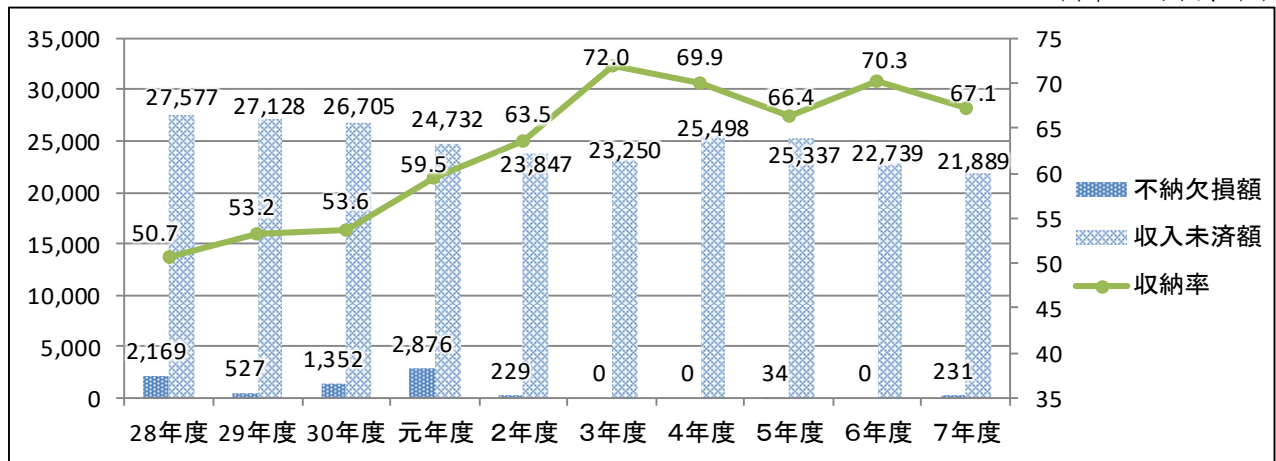
第 47 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率状況表

（単位：千円、％）

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和 2 年度	229	23,847	63.5
令和 3 年度	0	23,250	72.0
令和 4 年度	0	25,498	69.9
令和 5 年度	34	25,337	66.4
令和 6 年度	0	22,739	70.3
令和 7 年度	231	21,889	67.1

図 34 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 1,300 万円に対し、歳出決算額は 8,368 万円で、執行率は 74.1% である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,093 万円 (20.0%) 減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 2,931 万円が不用額である。

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	622,896	580,872	△ 42,023	544,488	36,383	6.7
使用料 及び手数料	156,801	155,605	△ 1,195	155,417	187	0.1
繰 入 金	413,522	372,692	△ 40,829	308,011	64,681	21.0
諸 収 入	8	8	0	12,269	△ 12,261	△ 99.9
市 債	25,700	25,700	0	37,700	△ 12,000	△ 31.8
繰 越 金	26,865	26,865	0	31,089	△ 4,224	△ 13.6
歳 出	622,896	560,665	62,230	517,623	43,041	8.3
食肉市場費	193,453	164,691	28,761	155,183	9,508	6.1
と畜場費	317,251	283,836	33,414	278,111	5,725	2.1
公 債 費	112,138	112,137	0	84,329	27,808	33.0
予 備 費	54	0	54	0	0	—
歳入歳出差引額	0	20,207	—	26,865	△ 6,658	△ 24.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 6 億 2,289 万円に対し、歳入決算額は 5 億 8,087 万円で、4,202 万円 (6.7%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 4,082 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 5,560 万円並びに繰入金 3 億 7,269 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,638 万円 (6.7%) 増加している。これは主に、諸収入 1,226 万円及び市債 1,200 万円が減少したものの、繰入金 6,468 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 6 億 2,289 万円に対し、歳出決算額は 5 億 6,066 万円で、執行率は 90.0%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、食肉市場費 1 億 6,469 万円、と畜場費 2 億 8,383 万円及び公債費 1 億 1,213 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,304 万円（8.3%）増加している。

不用額

予算現額と決算額の差額 6,223 万円から翌年度繰越額 2,020 万円を差し引いた 4,202 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

- ◆市場施設管理運営事業（食肉中央卸売市場・と畜場） 430 万円
機能低下した井水ろ過装置の修繕において、年度内に修繕の完成が見込めないことによる。
- ◆と畜場施設管理運営事業 1,590 万円
老朽化したフリーカーブコンベアの修繕において、年度内に修繕の完成が見込めないことによる。

大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	729,558	707,046	△ 22,511	740,692	△ 33,646	△ 4.5
使用料 及び手数料	1	33	32	62	△ 29	△ 46.4
財 産 収 入	1	661	660	1,086	△ 425	△ 39.1
繰 入 金	650,395	627,194	△ 23,200	669,271	△ 42,077	△ 6.3
繰 越 金	79,158	79,157	△ 1	68,362	10,794	15.8
諸 収 入	3	0	△ 2	1,909	△ 1,909	△ 100.0
〇 市 債	—	—	—	0	0	—
歳 出	729,558	707,046	22,511	661,535	45,510	6.9
事 業 費	385,038	362,852	22,185	257,869	104,983	40.7
公 債 費	344,194	344,193	0	403,666	△ 59,472	△ 14.7
予 備 費	326	0	326	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	79,157	△ 79,157	皆減

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 7 億 2,955 万円に対し、歳入決算額は 7 億 704 万円で、2,251 万円 (3.1%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 2,320 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 6 億 2,719 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると 3,364 万円 (4.5%) 減少している。これは主に、繰入金 4,207 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 7 億 2,955 万円に対し、歳出決算額は 7 億 704 万円で、執行率は 96.9% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 6,285 万円及び公債費 3 億 4,419 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,551 万円 (6.9%) 増加している。これは、公債費 5,947 万円が減少したものの、大宮駅西口第四地区上落合桜木線外道路整備工事の完了等による事業費 1 億 498 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2,251 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	789,067	719,320	△ 69,746	692,592	26,727	3.9
使用料 及び手数料	271	372	101	418	△ 46	△ 11.0
国庫支出金	123,145	107,549	△ 15,596	107,495	54	0.1
財産収入	1,000	1,377	377	1,612	△ 235	△ 14.6
事業収入	18,000	17,259	△ 740	9,719	7,539	77.6
繰入金	472,723	452,104	△ 20,618	470,282	△ 18,178	△ 3.9
繰越金	1,126	1,125	△ 1	1,154	△ 29	△ 2.6
諸収入	2	32	30	10	22	222.4
市債	172,800	139,500	△ 33,300	101,900	37,600	36.9
歳 出	789,067	715,746	73,320	691,467	24,278	3.5
事業費	553,297	480,331	72,965	417,744	62,586	15.0
公債費	235,417	235,414	2	273,722	△ 38,307	△ 14.0
予備費	353	0	353	0	0	—
歳入歳出差引額	0	3,574	—	1,125	2,449	217.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 7 億 8,906 万円に対し、歳入決算額は 7 億 1,932 万円で、6,974 万円 (8.8%) の収入不足となっている。これは主に、市債 3,330 万円、繰入金 2,061 万円及び国庫支出金 1,559 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 754 万円、繰入金 4 億 5,210 万円及び市債 1 億 3,950 万円である。

なお、収入未済額として 1,559 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,672 万円 (3.9%) 増加している。これは主に、繰入金 1,817 万円が減少したものの、市債 3,760 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 7 億 8,906 万円に対し、歳出決算額は 7 億 1,574 万円で、執行率は 90.7%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 8,033 万円及び公債費 2 億 3,541 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,427 万円 (3.5%) 増加している。これは、公債費 3,830 万円が減少したものの、土地区画整理事業の進捗に伴う工事請負費の増等による事業費 6,258 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 7,332 万円から翌年度繰越額 4,347 万円を差し引いた 2,985 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業

4,347 万円

移転補償及び道路整備工事において、権利者及び関係機関との調整に日数を要したことによる。

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,486,407	1,443,296	△ 43,110	486,842	956,454	196.5
使用料 及び手数料	360	200	△ 159	486	△ 286	△ 58.8
国庫支出金	56,000	51,000	△ 5,000	24,100	26,900	111.6
財産収入	400	1,199	799	314	884	281.1
繰入金	148,076	133,488	△ 14,587	437,762	△ 304,274	△ 69.5
繰越金	64,360	64,359	△ 1	150	64,209	*****
諸収入	11	49	38	27	21	76.4
市債	89,200	65,000	△ 24,200	24,000	41,000	170.8
事業収入	1,128,000	1,128,000	0	—	1,128,000	皆増
歳 出	1,486,407	1,443,196	43,210	422,483	1,020,713	241.6
事業費	1,355,038	1,311,865	43,172	285,265	1,026,599	359.9
公債費	131,333	131,331	1	137,217	△ 5,886	△ 4.3
予備費	36	0	36	0	0	—
歳入歳出差引額	0	100	—	64,359	△ 64,259	△ 99.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 14 億 8,640 万円に対し、歳入決算額は 14 億 4,329 万円で、4,311 万円 (2.9%) の収入不足となっている。これは主に、市債 2,420 万円及び繰入金 1,458 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 3,348 万円及び事業収入 11 億 2,800 万円である。

なお、収入未済額として 500 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9 億 5,645 万円 (196.5%) 増加している。これは主に、繰入金 3 億 427 万円が減少したものの、保留地売渡代金の増による事業収入 11 億 2,800 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 14 億 8,640 万円に対し、歳出決算額は 14 億 4,319 万円で、執行率は 97.1%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 13 億 1,186 万円及び公債費 1 億 3,133 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、10 億 2,071 万円（241.6%）増加している。これは主に、保留地売渡代金の増に伴う一般会計への繰出金の増等による事業費 10 億 2,659 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 4,321 万円から翌年度繰越額 2,160 万円を差し引いた 2,161 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆浦和東部第一特定土地区画整理事業 2,160 万円

補正予算成立後の区画道路築造工事であり、年度内に事業完了が見込めないことによる。

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	592,077	444,012	△ 148,064	368,012	75,999	20.7
使 用 料 及び手数料	6	62	56	70	△ 8	△ 12.3
国庫支出金	87,500	38,873	△ 48,627	25,000	13,873	55.5
財 産 収 入	1	1,636	1,635	6,730	△ 5,093	△ 75.7
事 業 収 入	1	0	△ 1	0	0	—
繰 入 金	365,766	349,978	△ 15,787	295,314	54,663	18.5
繰 越 金	1	0	△ 1	9,293	△ 9,293	皆減
諸 収 入	2	161	159	303	△ 141	△ 46.7
市 債	138,800	53,300	△ 85,500	31,300	22,000	70.3
歳 出	592,077	428,901	163,175	368,012	60,888	16.5
事 業 費	441,598	278,710	162,887	211,034	67,676	32.1
公 債 費	150,191	150,190	0	156,978	△ 6,787	△ 4.3
予 備 費	288	0	288	0	0	—
歳入歳出差引額	0	15,111	—	0	15,111	皆増

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 5 億 9,207 万円に対し、歳入決算額は 4 億 4,401 万円で、1 億 4,806 万円 (25.0%) の収入不足となっている。これは主に、市債 8,550 万円及び国庫支出金 4,862 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 3,887 万円、繰入金 3 億 4,997 万円及び市債 5,330 万円である。

なお、収入未済額として 4,862 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7,599 万円 (20.7%) 増加している。これは主に、繰入金 5,466 万円及び市債 2,200 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 5 億 9,207 万円に対し、歳出決算額は 4 億 2,890 万円で、執行率は 72.4%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 2 億 7,871 万円及び公債費 1 億 5,019 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,088 万円（16.5%）増加している。これは主に、事業費 6,767 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 6,317 万円から翌年度繰越額 1 億 4,853 万円を差し引いた 1,463 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆南与野駅西口土地区画整理事業

1 億 4,853 万円

道路照明灯設置工事において、地権者及び関係機関との調整に日数を要したこと等による。

指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	669,024	540,561	△ 128,462	572,618	△ 32,056	△ 5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	120	65	△ 54	233	△ 168	△ 72.1
国庫支出金	137,530	100,030	△ 37,500	109,990	△ 9,960	△ 9.1
財 産 収 入	800	997	197	555	441	79.5
事 業 収 入	3,700	3,769	69	0	3,769	皆増
繰 入 金	328,947	311,423	△ 17,523	320,369	△ 8,946	△ 2.8
繰 越 金	12,425	12,424	△ 1	5,367	7,056	131.5
諸 収 入	2	52	50	2	49	*****
市 債	185,500	111,800	△ 73,700	136,100	△ 24,300	△ 17.9
歳 出	669,024	529,716	139,307	560,194	△ 30,477	△ 5.4
事 業 費	498,421	359,906	138,514	399,799	△ 39,893	△ 10.0
公 債 費	169,811	169,810	0	160,395	9,415	5.9
予 備 費	792	0	792	0	0	—
歳入歳出差引額	0	10,844	—	12,424	△ 1,579	△ 12.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 6 億 6,902 万円に対し、歳入決算額は 5 億 4,056 万円で、1 億 2,846 万円 (19.2%) の収入不足となっている。これは主に、市債 7,370 万円、国庫支出金 3,750 万円及び繰入金 1,752 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 3 万円、繰入金 3 億 1,142 万円及び市債 1 億 1,180 万円である。

なお、収入未済額として 2,150 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,205 万円 (5.6%) 減少している。これは主に、市債 2,430 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 6 億 6,902 万円に対し、歳出決算額は 5 億 2,971 万円で、執行率は 79.2%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 5,990 万円及び公債費 1 億 6,981 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,047 万円（5.4%）減少している。これは主に、事業費 3,989 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 3,930 万円から翌年度繰越額 8,224 万円を差し引いた 5,706 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆指扇土地区画整理事業 8,224 万円

補正予算成立後の区画道路築造工事であり、年度内に事業完了が見込めないこと等による。

江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	208,550	180,898	△ 27,651	208,494	△ 27,595	△ 13.2
使 用 料 及び手数料	174	173	△0	254	△ 80	△ 31.8
財 産 収 入	182	402	220	650	△ 248	△ 38.2
事 業 収 入	1	0	△ 1	400	△ 400	皆減
繰 入 金	158,679	130,809	△ 27,869	175,526	△ 44,716	△ 25.5
繰 越 金	49,501	49,500	△ 1	0	49,500	皆増
諸 収 入	13	13	0	51	△ 38	△ 74.2
○ 分 担 金 及び負担金	—	—	—	31,611	△ 31,611	皆減
歳 出	208,550	180,898	27,651	158,994	21,904	13.8
事 業 費	208,005	180,642	27,362	156,676	23,966	15.3
公 債 費	257	255	1	2,317	△ 2,061	△ 89.0
予 備 費	288	0	288	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	49,500	△ 49,500	皆減

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 2 億 855 万円に対し、歳入決算額は 1 億 8,089 万円で、2,765 万円 (13.3%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 2,786 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 3,080 万円及び繰越金 4,950 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,759 万円 (13.2%) 減少している。これは主に、繰越金 4,950 万円が皆増したものの、繰入金 4,471 万円が減少したこと並びに分担金及び負担金 3,161 万円が皆減したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 2 億 855 万円に対し、歳出決算額は 1 億 8,089 万円で、執行率は 86.7% である。

決算額

歳出決算額の主なものは、事業費 1 億 8,064 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,190 万円（13.8%）増加している。これは主に、事業費 2,396 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2,765 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	148,538	138,999	△ 9,538	189,937	△ 50,937	△ 26.8
使用料及び 手数料	10	23	13	9	13	148.4
財 産 収 入	6	308	302	9	299	*****
繰 入 金	68,449	63,782	△ 4,666	63,768	14	0.0
繰 越 金	71	70	△ 1	2,150	△ 2,080	△ 96.7
諸 収 入	2	215	213	0	214	*****
市 債	80,000	74,600	△ 5,400	124,000	△ 49,400	△ 39.8
歳 出	148,538	138,999	9,538	189,867	△ 50,867	△ 26.8
事 業 費	116,984	108,000	8,983	159,626	△ 51,626	△ 32.3
公 債 費	31,000	30,999	0	30,241	758	2.5
予 備 費	554	0	554	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	70	△ 70	皆減

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 4,853 万円に対し、歳入決算額は 1 億 3,899 万円で、953 万円 (6.4%) の収入不足となっている。これは主に、市債 540 万円及び繰入金 466 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 6,378 万円及び市債 7,460 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,093 万円 (26.8%) 減少している。これは主に、市債 4,940 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 4,853 万円に対し、歳出決算額は 1 億 3,899 万円で、執行率は 93.6%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 800 万円及び公債費 3,099 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,086 万円（26.8%）減少している。これは主に、事業費 5,162 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 953 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

公債管理特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 6 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	84,542,102	84,505,839	△ 36,262	88,029,003	△ 3,523,163	△ 4.0
財 産 収 入	97,300	78,852	△ 18,447	11,536	67,315	583.5
繰 入 金	78,519,202	78,501,387	△ 17,814	78,470,766	30,620	0.0
市 債	5,925,600	5,925,600	0	9,546,700	△ 3,621,100	△ 37.9
歳 出	84,542,102	84,505,839	36,262	88,029,003	△ 3,523,163	△ 4.0
公 債 費	84,542,102	84,505,839	36,262	88,029,003	△ 3,523,163	△ 4.0
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 845 億 4,210 万円に対し、歳入決算額は 845 億 583 万円で、3,626 万円の収入不足となっている。これは、財産収入 1,844 万円及び繰入金 1,781 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 785 億 138 万円及び市債 59 億 2,560 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、35 億 2,316 万円 (4.0%) 減少している。これは主に、市債 36 億 2,110 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 845 億 4,210 万円に対し、歳出決算額は 845 億 583 万円で、執行率は 100.0%である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、35 億 2,316 万円 (4.0%) 減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 3,626 万円が不用額である。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

令和7年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第48表」のとおりである。

第48表 財産の増減高及び現在高表

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地 (㎡)	11,027,950	85,261	11,113,211	0.8
	行政財産	10,283,677	78,390	10,362,067	0.8
	普通財産	744,273	6,870	751,143	0.9
	建 物 (延㎡)	2,707,875	3,231	2,711,107	0.1
	行政財産	2,591,277	24,160	2,615,437	0.9
	普通財産	116,598	△ 20,928	95,669	△ 17.9
	山 林	面 積 (㎡)	0	258,333	0.0
		立 木 (㎡)	0	7,274	0.0
	物 権 (㎡)	268,225	△ 16	268,209	△ 0.0
	無体財産権 (件)	18	0	18	0.0
	有価証券 (千円)	12,186,628	581,472	12,768,100	4.8
	出資による権利 (千円)	1,853,107	0	1,853,107	0.0
	物 品 (点)	4,976	76	5,052	1.5
債 権 (千円)		2,378,678	△ 227,475	2,151,203	△ 9.6
基 金 (千円)		94,945,554	7,185,941	102,131,495	7.6

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨てている。
2 物権は、地上権である。
3 無体財産権は、著作権、商標権である。
4 物品は、取得価格100万円以上の備品である。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が1,111万3,211㎡、建物が271万1,107㎡で、前年度と比べると土地については8万5,261㎡増加し、建物については3,231㎡増加している。これは主に、土地については、さいたまセントラルパーク用地取得による5万2,721㎡及び（仮称）加田屋公園予定地用地取得による2万9,990㎡が増加したことによるものである。また、建物については、旧大宮区役所の取壊しによ

る 1 万 5,246 m²及び旧市民会館うらわの取壊しによる 7,090 m²が減少したものの、見沼環境センターの新築による 2 万 4,292 m²が増加したことによるものである。

② 山林

山林（分収林）の現在高は、面積 25 万 8,333 m²、立木の推定蓄積量 7,274 m³で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26 万 8,209 m²で、前年度と比べると 16 m²減少している。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 15 件、著作権が 3 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 127 億 6,810 万円で、前年度と比べると 5 億 8,147 万円増加している。これは、東日本旅客鉄道株式会社の株券 5 億 8,147 万円が増加したことによるものである。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、18 億 5,310 万円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品（取得価格が 1 点 100 万円以上の備品）の現在高は 5,052 点で、前年度と比べると 76 点増加している。これは主に、試験及び測定機器類 18 点が減少したものの、電気機器類が 125 点増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の現在額は 21 億 5,120 万円で、前年度と比べると 2 億 2,747 万円減少している。これは主に、与野都市開発株式会社経営安定化貸付金 1 億円、介護給付費返還金 6,587 万円及び岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円が減少したことによるものである。

(4) 基金

令和 7 年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第 49 表」のとおりである。

第 49 表 基金の増減高及び現在高表

(単位：千円、％)

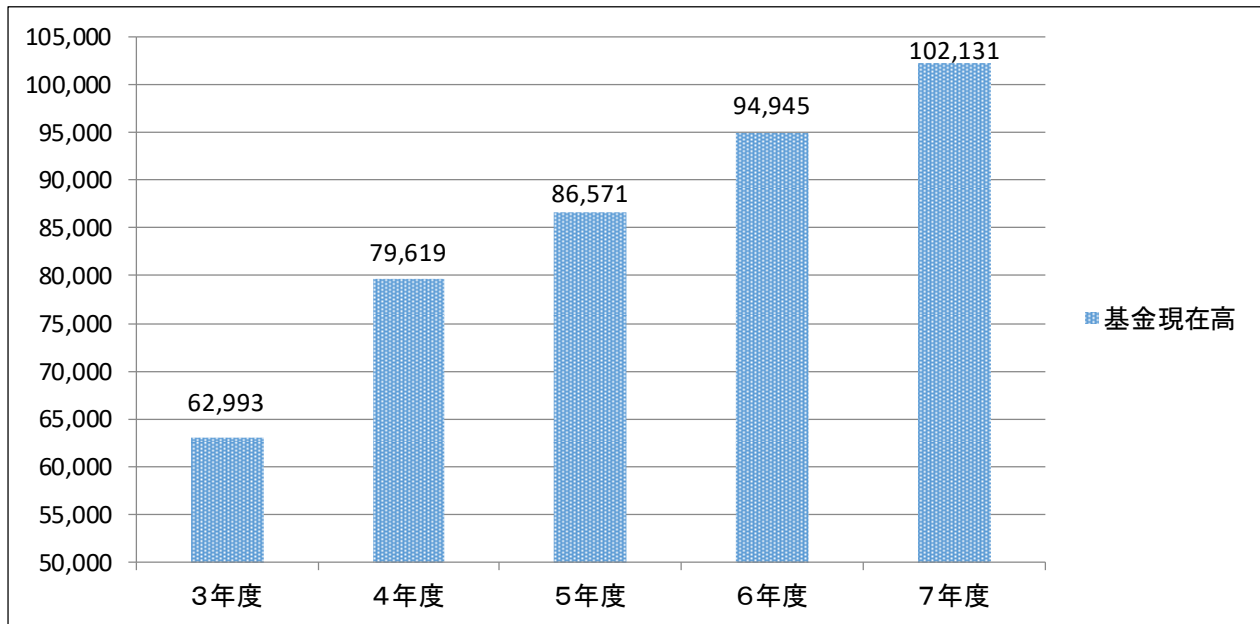
種 類	区分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高	増減率	備考
財 政 調 整 基 金	現金	38,632,297	161,410	38,793,707	0.4	
減 債 基 金	現金	18,946,378	4,000,814	22,947,192	21.1	債権 10,357,459
	債券	2,000,000	2,000,000	4,000,000	100.0	
学 校 災 害 救 済 基 金	現金	59,417	△ 1,303	58,114	△ 2.2	
教 育 振 興 基 金	現金	36,391	7,066	43,457	19.4	債権 8,713 取崩 △4,149
ふ れ あ い 福 祉 基 金	現金	103,316	△ 13,627	89,689	△ 13.2	債権 2,209 取崩 △14,498
国民健康保険財政調整基金	現金	1	164,561	164,562	*****	
介護保険保険給付費等準備基金	現金	4,992,593	688,698	5,681,291	13.8	
リ サ イ ク ル 基 金	現金	158,385	11,681	170,066	7.4	取崩 △45,297
都 市 開 発 基 金	現金	3,657,650	29,550	3,687,200	0.8	債権 897,390
高速鉄道東京 7 号線整備基金	現金	52,124	710,135	762,259	*****	債権 8,950
墓 地 基 金	現金	133,299	8,053	141,352	6.0	
庁 舎 整 備 基 金	現金	10,024,449	3,632,640	13,657,089	36.2	債権 1,086
市民活動及び協働の推進基金	現金	5,826	842	6,668	14.5	債権 2,542 取崩 △1,598
公共施設マネジメント基金	現金	14,709,858	△ 4,452,894	10,256,964	△ 30.3	
文化芸術都市創造基金	現金	243,666	△ 16,726	226,940	△ 6.9	債権 5,669 取崩 △23,999
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	56,312	7,967	64,279	14.1	債権 12,658 取崩 △13,772
森 林 環 境 整 備 基 金	現金	399,852	167,555	567,407	41.9	取崩 △126,449
災 害 救 助 基 金	現金	725,737	24,137	749,874	3.3	
子ども・青少年希望基金	現金	8,003	34,021	42,024	425.1	債権 34,381 取崩 △13,235
ふ る さ と 応 援 基 金	現金	0	7,899	7,899	皆増	
ゼロカーボン・生物多様性基金	現金	0	6,908	6,908	皆増	債権 5,847 取崩 △967
文化財保存活用基金	現金	0	6,554	6,554	皆増	債権 3,512
合 計		94,945,554	7,185,941	102,131,495	7.6	

(注) 年度末現在高は各年度の 3 月 31 日現在の数値である。

基金の現在高は 1,021 億 3,149 万円で、前年度と比べると 71 億 8,594 万円増加している。これは主に、公共施設マネジメント基金 44 億 5,289 万円が減少したものの、減債基金 60 億 81 万円、庁舎整備基金 36 億 3,264 万円及び高速鉄道東京 7 号線整備基金 7 億 1,013 万円が増加したことによるものである。

図 35 基金現在高の推移

(単位：百万円)



む す び

5 むすび

令和7年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

(1) 一般会計の決算について

① 歳入決算

歳入決算額は7,164億5,642万円で、予算現額に対する割合は95.8%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、市税等が増加したものの、市債、地方特例交付金等の減少により94億1,336万円（1.3%）減少している。

ア 市税

当年度の決算額は3,121億8,452万円で、前年度と比較すると207億599万円（7.1%）増加している。これは主に、納税義務者数及び個人所得の増加に伴う個人市民税並びに法人の企業収益の増加に伴う法人市民税等が増加したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は99.5%で同率、滞納繰越分は0.8ポイント低下し35.6%、市税合計は0.1ポイント上昇し98.8%となっている。

歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉するとともに、個人住民税の特別徴収を推進するなど、収納率の向上に向け、より一層の取組の強化に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は589億6,280万円で、前年度と比較すると209億2,866万円減少している。償還額は517億8,963万円で、前年度と比較すると3億33万円増加している。また、年度末現在高は5,188億7,608万円で、前年度と比較すると71億7,316万円増加し、臨時財政対策債については、年度末現在高が1,442億3,187万円で、前年度と比較すると155億7,760万円減少している。

当年度発行額のうち主なものは、土木債283億90万円、教育債108億4,630万円、衛生債68億300万円、総務債63億2,390万円及び消防債25億8,250万円である。

限られた財源を効率的・効果的に活用しつつ、将来世代への過度な負担の先送りを回避し、財政運営の硬直化を招くことのないよう、市債は計画的に活用されるべきである。あわせて、事務事業の選択と集中を徹底し、未利用資産の利活用を計画的に推進するなど、新たな財源確保や歳出削減の取組を強化することで、長期的な市債残高の縮減に向けた取組を着実に進められたい。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は9億2,032万円で、前年度と比較すると1億4,088万円

(18.1%)増加している。主な不納欠損額を款別でみると、市税が最も多く6億3,960万円（構成比69.5%）、次いで生活保護費返還金等の諸収入が2億6,892万円（同29.2%）となっている。

不納欠損処分は、回収の見込みがない債権について、効率的・合理的な債権管理を図る上でやむを得ない措置である。

今後においても、債権の発生を未然に防止する取組を推進するとともに、負担の公平性と歳入確保のため、債務者との折衝や生活状況の把握などを、慎重かつ厳正に行われたい。また、諸収入のうち、生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、依然として多額の不納欠損額が生じていることから、発生要因や回収が困難となっている要因について検証を行うとともに、徴収体制の見直しを行うなど、より実効性のある取組を進められたい。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は103億7,668万円で、前年度と比較すると8億5,962万円（7.7%）減少している。主な収入未済額を款別でみると、事業の繰越しによる国庫支出金が最も多く43億8,493万円（構成比42.3%）、次いで市税が32億6,522万円（同31.5%）となっている。増減額を前年度と比較すると、市税は1億4,442万円（4.2%）、国庫支出金は6億9,056万円（13.6%）減少している。

市税の収入未済額が減少した主な要因としては、徹底した財産調査に基づく差押えや公売の実施など、滞納整理を積極的に推進したことに加え、督促状や催告書の発送、納税コールセンター及びSMSによる納付勧奨など、多様な収納対策を講じたこと、また、収入未済の発生抑制に向けて、SNSやデジタルサイネージを活用した納期内納付の周知を行うとともに、口座振替、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムによる電子納税を推進し、納税者の利便性向上を図ったことが挙げられる。

しかしながら、依然として多額の収入未済額が生じている。回収困難な債権については、専門的知見の活用も含めた対応を検討するほか、債権所管課横断で課題や取組事例の共有を図りながら、さいたま市債権管理条例等に基づく適切な債権管理と公平・公正な債権回収に取り組むべきである。また、滞納の未然防止に向けた取組についても一層推進することで、収入未済額の縮減と安定的な歳入の確保に努められたい。

② 歳出決算

歳出決算額は7,057億8,007万円で、予算現額に対する割合は94.4%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、民生費、土木費等で増加しているものの、衛生費、商工費、総務費等が減少しており、歳出全体で109億7,417万円（1.5%）減少している。

歳出においては、児童手当の拡充や民間保育所の整備に伴う運営費補助の増等により義務的経費が増加したものの、事業進捗等による投資的経費の減により、歳出額は減少している。

しかしながら、義務的経費は着実に増加しており、投資的経費についても今後は高水準で推移することが見込まれることから、既存事業全般について、これまで以上に必要性や有効性の検証、優先順位付け及び事業内容の見直しを徹底し、持続可能な事業内容への転換を図ることが求められる。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 251 億 3,866 万円であり、前年度と比較すると 33 億 2,202 万円（11.7%）減少している。主な繰越額を款別でみると、土木費が最も多く 100 億 787 万円、次いで総務費が 40 億 2,398 万円、教育費が 35 億 4,684 万円、商工費が 32 億 1,232 万円となっている。繰越事由の主なものは、補正予算成立後の事業であり、年度内の事業完了が見込めないことによるもののほか、地権者及び関係機関との調整に日数を要したことによるものが主な要因であった。また、近年の建設資材の価格高騰や、技術者不足等により入札が不調となる事例が見受けられ、これに伴う繰越額も一定の規模となっていることから、事業者へのヒアリング等を通じて課題の整理・検証を行い、計画的に事業を進めていく必要がある。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、必要な事業の着実な推進に向けて、事前の調査や関係者等との調整及び進行管理を徹底し、特に投資的経費については早期発注・早期完成に努めるなど、繰越しとしないよう適切な事務の執行に努められたい。

イ 不用額

当年度の不用額は167億7,278万円であり、前年度と比較すると24億6,543万円（12.8%）減少しており、また、予算現額に対する割合は2.2%となっている。主な不用額を款別でみると、民生費が最も多く49億5,710万円、次いで土木費が35億3,452万円、教育費が27億7,061万円、衛生費が27億1,991万円となっている。

不用額については、事業の実績や対象者数等が当初の見込みを下回ったことに加え、事業契約の差額等が要因となって生じたものである。今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査した上で必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

(2) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入決算額が 3,352 億 567 万円、歳出決算額が 3,320 億 1,555 万円であり、形式収支では 31 億 9,011 万円の黒字となり、実質収支でも 31 億 4,027 万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の 4 会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外 8 会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると 2 億 5,007 万円（31.9%）増加し 10 億 3,303 万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 4 億 1,762 万円（11.1%）減少し 33 億 3,985 万円となっている。

収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇し 88.3%となっており、収入未済額も減少している。

これは、納期内納付の呼びかけとして、SNS やデジタルサイネージを活用した広報を行うとともに、納税者の利便性向上を図るため、口座振替やスマートフォン決済、地方税共通納税システムを活用した電子納付を推進したことに加え、徹底した財産調査に基づく差押えや公売を実施し、滞納整理を積極的に推進するなど、さいたま市債権回収対策基本計画に基づく各取組の成果と認められる。

しかし、国民健康保険事業においては、年齢構成が高く医療費水準が高いことや、所得水準が低い被保険者が多いことなど、構造的な課題を抱えているほか、被保険者数の減少により医療費総額は減少しているものの、高齢化の進展等により、1 人当たりの医療費が増加しているため、財政運営は依然として厳しい状況にある。このような状況を踏まえ、医療費の適正化と健康寿命の延伸に向けた取組を引き続き推進していくことが求められる。国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには、各種保健事業について、データ分析に基づく立案を行うとともに、費用対効果の観点を踏まえて実施し、客観的指標による評価結果を事業内容へ反映させるなど、PDCA サイクルに基づく一体的な取組を推進し、その実効性を高めていくことが求められる。

また、後期高齢者医療事業特別会計における収納率は、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、収入未済額も増加している。介護保険事業特別会計における収納率は、前年度と同率であるものの、収入未済額は増加している。今後、高齢化を背景として被保険者数や給付費の増加が見込まれる中、制度の安定的な運営を図るため、制度に対する理解促進や被保険者の状況に応じたきめ細かな対応に努めるとともに、効果的な収納対策を推進し、収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ることを期待する。

(3) まとめ

令和 7 年度は、人口 135 万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げながら、選ばれる都市であり続けるため、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」という 2 つの将来都市像の実現に向け、更なるシンカに取り組む予算編成が行われた。「新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現」、「激甚化する自然災害への対策強化」、「DX 推進と公民学共創による質の高い市役所の創造」を 4 本の柱とした施策が総合的に展開され、決算規模は昨年度に次ぐ高い水準となり、実質収支についても引き続き黒字を維持している。

施策の成果として、デジタル地域通貨機能を含む「さいたま市みんなのアプリ」について、行政給付との連携など部局横断的な利用促進の取組が進められ、利用拡大が図られたことで、市民生活の利便性向上や行政サービスのデジタル化が進んだほか、国際的な注目を集める大阪・関西万博においてブースを出展し、盆栽や人形をはじめとする本市の特色ある文化資源について、国内外に向けた魅力発信が図られた。また、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障することを目的として、学びの多様化学校「い

ろどり学園」の令和8年4月開校に向け、市内複数拠点を活用した学習環境の整備、運営体制の構築等に係る準備が着実に進められた。

一方で、本市の財政を取り巻く環境は、中長期的に見て引き続き厳しい状況となることが見込まれる。歳入面では、転入人口や個人所得の動向等により市税収入の一定の増加が見込まれるものの、人口減少局面の到来や生産年齢人口の減少に伴う影響を踏まえ、安定性の確保が引き続き重要な課題となる。また、歳出面では、人件費や扶助費を中心とした義務的経費の増加に加え、公共施設の老朽化対策など、多様な財政需要が見込まれる状況にある。さらに、物価・資材価格の高騰や賃上げの進展、金利動向の変化などが事業費や利払費に与える影響についても、継続的に注視していく必要があることから、今後見込まれる大型事業については、中長期的な財政負担を十分に勘案しながら計画的に執行し、持続可能で規律ある財政運営を実現していくことが求められる。

このような状況を踏まえ、人口構造の変化を見据えた戦略的な都市経営を推進するとともに、EBPMの実践において、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用しながら施策の効果検証と改善に継続かつ着実に取り組むことで、市民生活の向上につながる質の高い行政経営が実現されることを強く期待するものである。

資 料

第1表 財政指標の推移

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	(3年平均)	0.952	0.952	0.960	0.965
	(単年度)	0.940	0.956	0.961	0.938
経常収支比率		98.4%	95.6%	95.6%	92.5%
	(注)	99.1%	97.1%	98%	97.9%
実質収支比率		1.6%	3.6%	1.8%	2.2%
公債費負担比率		13.0%	14.0%	14.4%	14.5%
実質公債費比率		6.1%	6.3%	6.6%	6.5%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

6 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

* 普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料: 地方財政状況調査

第2表 性質別歳出の推移

(単位：千円、%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
人件費	138,473,987	19.3	128,583,776	19.3	129,760,864	19.7	127,858,586	19.9
(うち職員給)	103,366,811	14.4	98,630,395	14.8	96,153,850	14.6	94,546,174	14.7
扶助費	184,543,537	25.7	170,519,118	25.5	164,434,889	25.0	166,520,201	26.0
公債費	54,171,508	7.6	55,039,506	8.2	55,040,812	8.4	56,035,178	8.7
物件費	94,829,701	13.2	86,131,906	12.9	96,308,164	14.7	88,773,383	13.8
維持補修費	6,013,699	0.8	6,349,675	1.0	5,866,047	0.9	8,093,914	1.3
補助費等	35,828,901	5.0	37,894,215	5.7	43,121,222	6.6	38,245,192	6.0
繰出金	39,170,279	5.5	38,052,903	5.7	35,084,151	5.3	34,181,818	5.3
投資及び出資金	116,526	0.0	95,860	0.1	106,768	0.0	152,969	0.0
貸付金	33,424,654	4.7	40,855,014	6.1	41,957,145	6.4	36,003,090	5.6
積立金	17,150,998	2.4	7,617,198	1.1	13,079,359	2.0	13,454,990	2.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	113,002,844	15.8	96,423,659	14.4	72,586,730	11.0	71,658,587	11.3
(うち補助)	62,648,143	8.7	46,441,129	7.0	28,005,030	4.3	24,329,675	3.8
(うち単独)	47,919,991	6.7	47,163,914	7.1	42,170,085	6.4	45,942,531	7.2
災害復旧・失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	2,794	0.0	13,200	0.0
合 計	716,726,634	100.0	667,562,830	100.0	657,348,945	100.0	640,991,108	100.0

(注) 普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第3表 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
翌年度以降支出予定額	166,915,250	186,351,911	158,387,429	165,486,846
債務負担行為限度額	415,858,223	361,461,541	336,957,373	339,115,134
物件の購入等	193,364,250	148,580,451	145,216,069	166,026,358
債務保証・損失補償	576,328	765,062	749,605	717,228
その他	221,917,645	212,116,028	190,991,699	172,371,548
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第4表 市債の状況

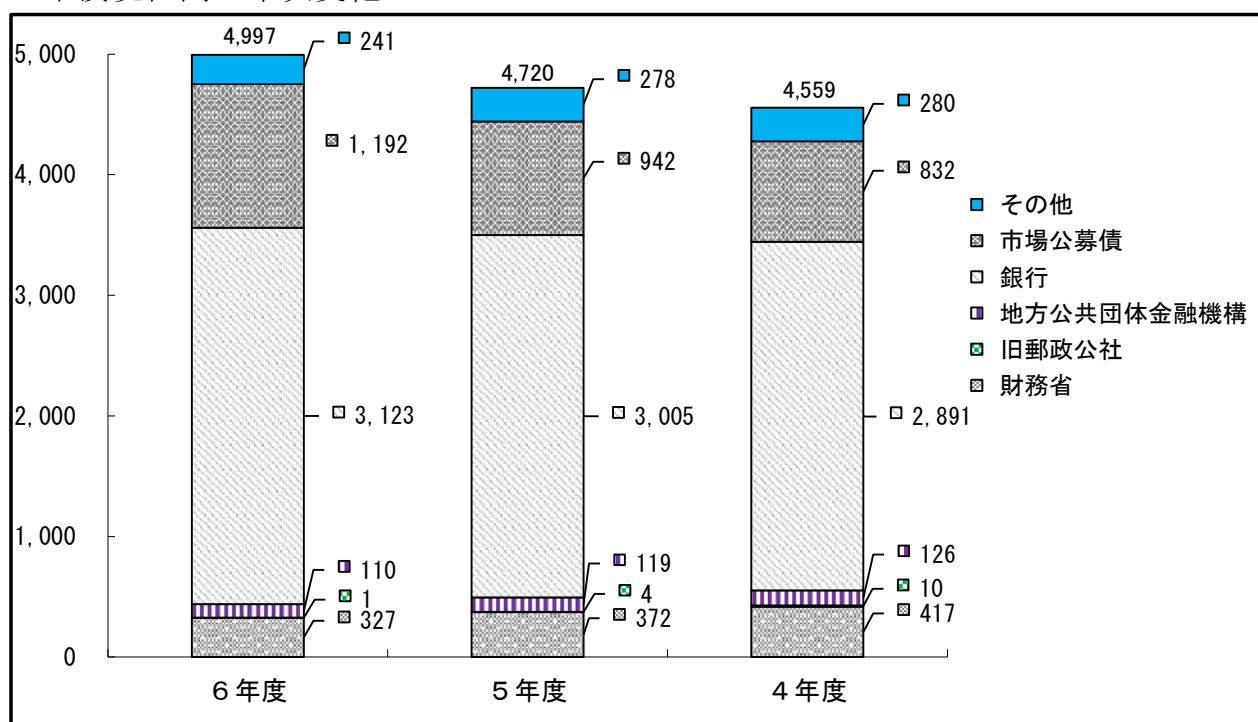
(単位:千円、%)

借入先	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率	決算年度末現在高	対前年度増減額	対前年度増減率
財務省	32,772,560	△ 4,435,923	△ 11.9	37,208,483	△ 4,529,692	△ 10.9	41,738,175	△ 5,545,258	△ 11.7
旧郵政公社	184,119	△ 218,209	△ 54.2	402,328	△ 693,638	△ 63.3	1,095,966	△ 738,374	△ 40.3
地方公共団体金融機構	11,048,024	△ 855,874	△ 7.2	11,903,898	△ 751,859	△ 5.9	12,655,757	△ 733,010	△ 5.5
銀行	312,331,108	11,806,287	3.9	300,524,821	11,328,396	3.9	289,196,425	12,026,440	4.3
市場公募債	119,200,000	25,000,000	26.5	94,200,000	11,000,000	13.2	83,200,000	0	0.0
その他	24,176,858	△ 3,682,293	△ 13.2	27,859,151	△ 238,957	△ 0.9	28,098,108	△ 3,374,183	△ 10.7
計	499,712,669	27,613,988	5.8	472,098,681	16,114,250	3.5	455,984,431	1,635,615	0.4

資料：地方財政状況調査（普通会計）

市債現在高の年次変化

(単位:億円)



第5表 歳入歳出

会 計 区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	
				継続費通次 繰越額 a
一 般 会 計	716,456,429,084	705,780,075,692	10,676,353,392	925,368,935
特 別 会 計	335,205,671,479	332,015,558,499	3,190,112,980	0
国民健康保険事業	102,331,616,308	101,518,474,873	813,141,435	0
後期高齢者医療事業	32,617,859,665	32,534,791,068	83,068,597	0
介護保険事業	110,865,737,714	108,667,600,219	2,198,137,495	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,610,882	83,682,229	45,928,653	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	580,872,172	560,665,172	20,207,000	0
大宮駅西口都市改造事業	707,046,325	707,046,325	0	0
東浦和第二土地区画整理事業	719,320,246	715,746,246	3,574,000	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,443,296,713	1,443,196,713	100,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	444,012,018	428,901,018	15,111,000	0
指扇土地区画整理事業	540,561,378	529,716,578	10,844,800	0
江川土地区画整理事業	180,898,670	180,898,670	0	0
大門下野田特定土地区画整理事業	138,999,769	138,999,769	0	0
公債管理	84,505,839,619	84,505,839,619	0	0
合 計	1,051,662,100,563	1,037,795,634,191	13,866,466,372	925,368,935

決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			令和7年度 実質収支額	令和6年度 実質収支額	単年度収支
繰越明許費 繰越額 b	事故繰越し 繰越額 c	計 D = a + b + c	E = C - D	F	E - F
2,869,846,155	0	3,795,215,090	6,881,138,302	5,476,966,648	1,404,171,654
49,836,800	0	49,836,800	3,140,276,180	2,961,440,529	178,835,651
0	0	0	813,141,435	819,084,689	△ 5,943,254
0	0	0	83,068,597	80,336,500	2,732,097
0	0	0	2,198,137,495	2,032,765,750	165,371,745
0	0	0	45,928,653	29,253,590	16,675,063
20,207,000	0	20,207,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,574,000	0	3,574,000	0	0	0
100,000	0	100,000	0	0	0
15,111,000	0	15,111,000	0	0	0
10,844,800	0	10,844,800	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,919,682,955	0	3,845,051,890	10,021,414,482	8,438,407,177	1,583,007,305

第6表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円)

区 分		収入済額		対前年度指数		増減額 C = A - B
		令和7年度 A	令和6年度 B	7年度	6年度	
自主財源	市 税	312,184,520,258	291,478,524,488	107	100	20,705,995,770
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,187,549,525	4,178,928,164	100	100	8,621,361
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,171,934,690	7,997,960,815	102	100	173,973,875
	財 産 収 入	7,062,254,980	6,788,690,592	104	100	273,564,388
	寄 附 金	1,092,113,775	1,307,640,625	84	100	△ 215,526,850
	繰 入 金	2,403,343,497	8,452,102,542	28	100	△ 6,048,759,045
	繰 越 金	9,115,544,402	14,620,320,913	62	100	△ 5,504,776,511
	諸 収 入	40,185,195,339	43,830,807,599	92	100	△ 3,645,612,260
	計	384,402,456,466	378,654,975,738	102	100	5,747,480,728
依存財源	地 方 譲 与 税	2,993,841,000	2,988,237,000	100	100	5,604,000
	利 子 割 交 付 金	452,718,000	119,109,000	380	100	333,609,000
	配 当 割 交 付 金	2,394,357,000	2,281,974,000	105	100	112,383,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,995,814,000	3,285,757,000	122	100	710,057,000
	分離課税所得割交付金	375,680,000	347,991,000	108	100	27,689,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,988,771,000	2,875,320,000	104	100	113,451,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	35,204,489,000	32,803,339,000	107	100	2,401,150,000
	ゴルフ場利用税交付金	51,810,299	49,662,318	104	100	2,147,981
	自動車取得税交付金	10,978	13	84,446	100	10,965
	環境性能割交付金	904,103,291	955,809,218	95	100	△ 51,705,927
	軽油引取税交付金	6,313,063,776	6,334,519,231	100	100	△ 21,455,455
	地 方 特 例 交 付 金	2,002,341,000	10,754,406,000	19	100	△ 8,752,065,000
	地 方 交 付 税	21,077,694,000	18,392,251,000	115	100	2,685,443,000
	交通安全対策特別交付金	252,094,000	265,996,000	95	100	△ 13,902,000
	国 庫 支 出 金	155,704,276,995	151,358,956,736	103	100	4,345,320,259
	県 支 出 金	38,380,108,279	34,510,031,122	111	100	3,870,077,157
	市 債	58,962,800,000	79,891,460,000	74	100	△ 20,928,660,000
	計	332,053,972,618	347,214,818,638	96	100	△ 15,160,846,020
合 計		716,456,429,084	725,869,794,376	99	100	△ 9,413,365,292

(注) 指数は令和6年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円)

区 分 (節別)	支出済額		増減額 C = A - B	増減率 C/B (%)
	令和7年度 A	令和6年度 B		
1 報 酬	7,090,727,142	6,044,254,545	1,046,472,597	17.3
2 給 料	61,096,533,558	58,313,868,141	2,782,665,417	4.8
3 職 員 手 当 等	53,993,241,269	54,965,116,326	△ 971,875,057	△ 1.8
4 共 済 費	22,635,166,622	21,076,293,639	1,558,872,983	7.4
5 災 害 補 償 費	19,456,617	15,005,583	4,451,034	29.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—
7 報 償 費	824,498,255	838,907,450	△ 14,409,195	△ 1.7
8 旅 費	442,435,240	448,013,658	△ 5,578,418	△ 1.2
9 交 際 費	4,676,570	4,203,534	473,036	11.3
10 需 用 費	20,085,298,592	19,411,754,508	673,544,084	3.5
11 役 務 費	3,563,275,306	3,275,406,900	287,868,406	8.8
12 委 託 料	115,133,580,363	112,215,561,822	2,918,018,541	2.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,975,197,902	11,154,177,009	2,821,020,893	25.3
14 工 事 請 負 費	46,989,072,904	76,681,846,559	△ 29,692,773,655	△ 38.7
15 原 材 料 費	33,677,490	36,476,211	△ 2,798,721	△ 7.7
16 公 有 財 産 購 入 費	8,141,619,468	8,584,889,435	△ 443,269,967	△ 5.2
17 備 品 購 入 費	2,123,828,586	2,199,769,743	△ 75,941,157	△ 3.5
18 負担金、補助及び交付金	61,386,595,593	57,091,775,566	4,294,820,027	7.5
19 扶 助 費	147,009,100,290	132,241,797,801	14,767,302,489	11.2
20 貸 付 金	28,209,102,000	33,376,385,000	△ 5,167,283,000	△ 15.5
21 補償、補填及び賠償金	3,527,096,397	3,640,062,831	△ 112,966,434	△ 3.1
22 償還金、利子及び割引料	2,803,773,248	4,671,126,304	△ 1,867,353,056	△ 40.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
24 積 立 金	12,225,504,513	17,139,460,369	△ 4,913,955,856	△ 28.7
25 寄 附 金	0	0	0	—
26 公 課 費	11,700,920	12,415,800	△ 714,880	△ 5.8
27 繰 出 金	94,454,916,847	93,295,681,240	1,159,235,607	1.2
合 計	705,780,075,692	716,754,249,974	△ 10,974,174,282	△ 1.5

第8表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

会計別等 月	令和7年4月	5月	6月	7月
前月末残額	—	21,046,330,766	△ 9,862,984,635	4,330,737,782
収入合計	104,522,155,865	32,663,824,223	116,310,387,759	83,055,839,834
一般会計	18,529,960,621	29,376,113,391	85,357,171,875	33,498,535,109
特別会計	5,327,141,259	21,559,033,341	13,109,179,916	19,622,507,278
国民健康保険事業	4,944,188,815	6,638,116,901	6,560,034,529	7,815,665,441
後期高齢者医療事業	9,619,066	1,586,157,794	105,498,636	3,063,758,085
介護保険事業	36,254,416	13,316,441,810	6,152,045,908	8,709,704,087
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	92,943	3,499,212	32,824,464	20,447,192
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	380,524	14,063,654	39,912,518	12,043,026
大宮駅西口都市改造事業	3,960	2,700	79,161,740	1,800
東浦和第二土地区画整理事業	31,220	26,521	1,358,576	45,650
浦和東部第一特定土地区画整理事業	15,160	26,744	64,385,430	736,751
南与野駅西口土地区画整理事業	2,400	7,438	6,900	13,500
指扇土地区画整理事業	6,000	362,810	12,425,580	6,440
江川土地区画整理事業	17,768	25,075	49,571,487	69,686
大門下野田特定土地区画整理事業	1,280	302,682	73,300	15,620
公債管理	336,527,707	0	11,880,848	0
歳入歳出外現金	30,565,053,985	15,728,677,491	21,844,035,968	24,534,797,447
資金措置	50,100,000,000	△ 34,000,000,000	△ 4,000,000,000	5,400,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	50,100,000,000	△ 34,000,000,000	△ 4,000,000,000	5,400,000,000
支出合計	83,475,825,099	63,573,139,624	102,116,665,342	81,887,255,133
一般会計	48,518,720,738	30,760,875,496	58,657,830,143	39,847,519,830
特別会計	19,376,019,511	18,439,743,948	27,621,213,220	20,356,423,435
国民健康保険事業	9,647,169,007	6,347,101,226	5,844,016,613	8,837,556,895
後期高齢者医療事業	97,578,861	2,509,479,333	948,211,354	2,576,578,619
介護保険事業	356,123,176	8,747,570,931	8,658,609,620	8,752,584,510
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,405,764	7,619,392	1,729,301	12,792,838
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	57,778,286	15,230,143	25,707,811	33,425,802
大宮駅西口都市改造事業	5,638,646	8,766,738	40,208,607	28,664,987
東浦和第二土地区画整理事業	2,383,872	977,154	27,265,286	2,687,823
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,929,225	2,636,701	19,775,789	100,642,393
南与野駅西口土地区画整理事業	6,201,748	6,503,054	11,686,552	6,269,794
指扇土地区画整理事業	1,705,967	5,733,828	156,849,158	2,271,725
江川土地区画整理事業	1,812,716	2,126,564	36,004,800	2,321,749
大門下野田特定土地区画整理事業	558,776	581,260	17,165,124	603,306
公債管理	9,192,733,467	785,417,624	11,833,983,205	22,994
歳入歳出外現金	15,561,084,850	14,372,520,180	15,837,621,979	21,683,311,868
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	20,000,000	0	0	0
収支差引額	21,046,330,766	△ 9,862,984,635	4,330,737,782	5,499,322,483

(単位：円)

月 会計別等	8月	9月	10月	11月
前月末残額	5,499,322,483	3,835,415,357	3,703,810,038	4,413,682,135
収入合計	90,988,573,494	90,419,938,742	94,761,132,503	71,059,983,523
一般会計	64,409,694,593	39,743,509,407	34,725,293,157	53,924,518,163
特別会計	18,900,344,076	28,927,476,016	13,279,916,201	22,649,505,991
国民健康保険事業	8,479,612,687	9,523,991,905	7,642,027,923	8,022,296,771
後期高齢者医療事業	1,212,898,793	2,491,432,332	943,004,684	2,408,416,707
介護保険事業	9,181,660,624	7,692,533,676	4,327,765,470	12,186,873,098
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,543,986	5,438,978	4,543,364	3,354,268
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	13,532,589	12,415,062	13,619,347	13,482,459
大宮駅西口都市改造事業	3,000	6,104	5,700	3,300
東浦和第二土地区画整理事業	121,837	147,642	8,479,986	6,553,672
浦和東部第一特定土地区画整理事業	54,703	32,290	8,190	241,857
南与野駅西口土地区画整理事業	1,800	391,903	180,178	2,700
指扇土地区画整理事業	18,300	53,215	9,242	5,880
江川土地区画整理事業	24,895	12,448	51,265	4,885
大門下野田特定土地区画整理事業	0	300	900	215,239
公債管理	8,870,862	9,201,020,161	340,219,952	8,055,155
歳入歳出外現金	16,078,534,825	21,248,953,319	16,355,923,145	21,185,959,369
資金措置	△ 8,400,000,000	500,000,000	30,400,000,000	△ 26,700,000,000
一時借入金	0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金	△ 8,400,000,000	500,000,000	30,400,000,000	△ 26,700,000,000
支出合計	92,652,480,620	90,551,544,061	94,051,260,406	72,225,926,566
一般会計	48,144,558,011	38,869,319,870	44,134,741,841	33,625,708,586
特別会計	19,940,793,466	35,526,226,062	28,680,149,081	22,333,197,908
国民健康保険事業	8,431,839,189	9,956,326,314	8,394,926,669	9,005,469,091
後期高齢者医療事業	2,433,295,744	3,563,257,554	1,933,699,779	3,373,107,250
介護保険事業	8,858,460,181	8,840,432,397	8,802,298,430	8,926,114,575
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,358,678	10,076	13,466,548	1,804,010
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	54,595,040	18,010,526	20,935,546	19,569,665
大宮駅西口都市改造事業	49,894,936	9,394,946	9,518,697	14,747,013
東浦和第二土地区画整理事業	16,966,086	34,425,162	47,722,910	12,858,993
浦和東部第一特定土地区画整理事業	2,333,494	24,310,754	36,496,236	20,194,586
南与野駅西口土地区画整理事業	13,063,395	6,282,808	6,095,058	70,484,526
指扇土地区画整理事業	2,272,975	8,634,260	22,459,092	23,800,039
江川土地区画整理事業	2,089,465	2,234,028	2,243,335	6,967,388
大門下野田特定土地区画整理事業	558,776	650,384	643,256	9,553,076
公債管理	74,065,507	13,062,256,853	9,389,643,525	848,527,696
歳入歳出外現金	24,567,129,143	16,155,998,129	21,236,369,484	16,267,020,072
歳入歳出外現金翌年度繰越額	—	—	—	—
資金措置	0	0	0	0
他会計への貸付金	0	0	0	0
小口払資金	0	0	0	0
収支差引額	3,835,415,357	3,703,810,038	4,413,682,135	3,247,739,092

会計別等	月	12月	令和8年1月	2月	3月
前月末残額		3,247,739,092	2,118,352,856	4,827,375,183	3,705,115,092
収入合計		125,080,216,646	86,175,671,919	80,315,187,547	218,569,637,493
一般会計		73,324,877,302	43,084,211,474	28,694,591,298	152,174,634,914
特別会計		19,167,637,446	21,189,913,988	18,529,217,796	94,991,215,034
国民健康保険事業		8,833,455,701	7,625,760,988	8,520,478,300	13,719,706,035
後期高齢者医療事業		857,497,580	5,407,948,725	822,186,466	2,372,146,715
介護保険事業		5,110,755,418	8,133,205,683	8,141,714,788	8,200,442,240
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		37,318,770	3,378,379	3,409,060	3,561,479
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		12,329,717	14,114,132	13,109,222	12,109,082
大宮駅西口都市改造事業		280,632	1,200	1,450	380,639
東浦和第二土地区画整理事業		285,720	284,872	30,431	109,861,664
浦和東部第一特定土地区画整理事業		112,955,137	15,776	1,015,214,760	51,041,201
南与野駅西口土地区画整理事業		3,600	266,071	142,839	39,249,958
指扇土地区画整理事業		1,860	5,172	3,139	103,804,020
江川土地区画整理事業		25,234	82,747	16,978	133,873
大門下野田特定土地区画整理事業		77	600	600	600
公債管理		4,202,728,000	4,849,643	12,909,763	70,378,777,528
歳入歳出外現金		18,487,701,898	17,601,546,457	19,491,378,453	16,703,787,545
資金措置		14,100,000,000	4,300,000,000	13,600,000,000	△ 45,300,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		14,100,000,000	4,300,000,000	13,600,000,000	△ 45,300,000,000
支出合計		126,209,602,882	83,466,649,592	81,437,447,638	166,483,141,741
一般会計		57,033,514,333	44,612,925,254	43,098,642,409	114,065,194,676
特別会計		44,886,009,597	23,380,684,646	20,785,507,067	32,638,994,279
国民健康保険事業		9,872,973,094	8,485,899,862	9,774,860,846	6,111,598,387
後期高齢者医療事業		1,712,310,816	5,965,130,979	1,761,543,272	3,201,549,605
介護保険事業		11,073,778,859	8,666,360,646	9,065,440,616	8,779,891,104
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		531,738	14,499,622	890,585	23,366,845
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		66,121,690	19,163,735	21,113,145	160,633,185
大宮駅西口都市改造事業		52,890,735	10,551,783	13,297,372	417,065,991
東浦和第二土地区画整理事業		27,666,501	61,768,367	43,849,548	299,105,614
浦和東部第一特定土地区画整理事業		5,722,969	39,137,229	18,901,732	139,627,541
南与野駅西口土地区画整理事業		30,444,595	15,414,059	13,766,998	188,777,800
指扇土地区画整理事業		16,642,639	60,068,024	3,241,606	181,281,153
江川土地区画整理事業		32,032,536	37,026,009	2,223,512	15,936,124
大門下野田特定土地区画整理事業		8,495,562	787,697	14,045,722	45,550,153
公債管理		21,986,397,863	4,876,634	52,332,113	13,074,610,777
歳入歳出外現金		24,290,078,952	15,473,039,692	17,553,298,162	19,778,952,786
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	17,049,924,605
資金措置		0	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		0	0	0	0
収支差引額		2,118,352,856	4,827,375,183	3,705,115,092	55,791,610,844

(単位：円)

会計別等	月	4 月	5 月	合計
前月末残額		38,741,686,239	△ 1,586,659,492	—
収入合計		40,308,664,565	57,257,236,352	1,291,488,450,465
一般会計		24,314,437,088	35,298,880,692	716,456,429,084
特別会計		15,994,227,477	21,958,355,660	335,205,671,479
国民健康保険事業		1,303,630,895	2,702,649,417	102,331,616,308
後期高齢者医療事業		11,181,616,320	155,677,762	32,617,859,665
介護保険事業		3,495,404,003	16,180,936,493	110,865,737,714
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		605,156	7,593,631	129,610,882
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		11,367,889	398,392,951	580,872,172
大宮駅西口都市改造事業		0	627,194,100	707,046,325
東浦和第二土地区画整理事業		488,071	591,604,384	719,320,246
浦和東部第一特定土地区画整理事業		267,568	198,301,146	1,443,296,713
南与野駅西口土地区画整理事業		464,414	403,278,317	444,012,018
指扇土地区画整理事業		324,465	423,535,255	540,561,378
江川土地区画整理事業		52,644	130,809,685	180,898,670
大門下野田特定土地区画整理事業		6,052	138,382,519	138,999,769
公債管理		0	0	84,505,839,619
歳入歳出外現金		0	0	239,826,349,902
資金措置		0	0	0
一時借入金		0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		0	0	0
支出合計		80,637,010,296	41,804,110,488	1,277,621,984,093 ※
一般会計		67,681,169,068	36,729,355,437	705,780,075,692
特別会計		12,975,841,228	5,074,755,051	332,015,558,499
国民健康保険事業		761,976,174	46,761,506	101,518,474,873
後期高齢者医療事業		1,743,366,254	715,681,648	32,534,791,068
介護保険事業		9,021,752,231	118,182,943	108,667,600,219
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		2,206,832	0	83,682,229
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		55,577,609	△ 7,197,011	560,665,172
大宮駅西口都市改造事業		46,405,874	0	707,046,325
東浦和第二土地区画整理事業		136,622,847	1,446,083	715,746,246
浦和東部第一特定土地区画整理事業		1,030,604,473	△ 116,409	1,443,196,713
南与野駅西口土地区画整理事業		53,914,340	△ 3,709	428,901,018
指扇土地区画整理事業		44,756,112	0	529,716,578
江川土地区画整理事業		37,880,444	0	180,898,670
大門下野田特定土地区画整理事業		39,806,677	0	138,999,769
公債管理		971,361	4,200,000,000	84,505,839,619
歳入歳出外現金		0	0	222,776,425,297
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	17,049,924,605
資金措置		△ 20,000,000	0	0
他会計への貸付金		0	0	0
小口払資金		△ 20,000,000	0	0
収支差引額		△ 1,586,659,492	13,866,466,372	13,866,466,372

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額17,049,924,605円を含む。